

令和4年6月21日 第20回社員総会議決承認

令和3年度
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
事業報告書

令和4年6月

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

目 次

1. 1 基本方針	1
1.1 背景及び基本的考え方	1
1.2 方向性	1
1.3 運営方針	2
2. 法人の運営管理	3
2.1 組織体制	3
2.1.1 役員一覧	3
2.1.2 事務局職員	3
2.2 総会の開催	3
2.2.1 第 18 回社員総会	3
2.2.2 第 19 回社員総会	3
2.3 理事会の開催	4
2.3.1 第 75 回理事会	4
2.3.2 第 76 回理事会	4
2.3.3 第 77 回理事会	4
2.3.4 第 78 回理事会	4
2.3.5 第 79 回理事会	4
2.3.6 第 80 回理事会	5
2.3.7 第 81 回理事会	5
2.4 ブロック会議の開催	5
2.5 全国ネット及び全国センターの充実強化	5
2.6 監事監査の実施	5
3. 脱炭素社会への移行促進に向けた調査研究・情報発信	6
3.1 気候政策・対策の受容度向上に向けた調査研究	6
3.1.1 地域センター事業の活動内容について調査	6
3.1.2 事業効果の評価方法の検討	7
3.2 地域の事業者支援の実例と連携による事業効果に関する調査研究	12
3.2.1 事業者支援に関する調査	12
3.2.2 事業者支援に関する支援実績ヒアリング	17
3.2.3 事業者支援先行事例の整理（事業者支援に関する参考事例集の制作）	18
3.2.4 地方公共団体実行計画への住民参画支援促進に関する調査	19
3.3 気候変動、緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集	22
3.3.1 気候変動および緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集およびコ ンテンツの制作	22
3.3.2 地域センター活動情報サービスサイトの開設	28

3.3.3 温暖化防止に関する地域活動の先進事例や地域センター等の活動状況および市民の意識変化に関する調査	30
3.3.4 日常生活での利用に伴って温室効果ガスが排出される製品等の情報収集及び提供	37
3.4 普及啓発・広報の推進	38
3.4.1 メディア、インターネットによる情報提供	38
3.4.2 情報誌等の発行	38
3.4.3 温暖化防止に関する行事への対応	40
3.4.4 学会等での発表	41
4. 脱炭素社会実現に向けた COOLCHOICE の推進	42
4.1 地域からの COOLCHOICE 推進体制の構築	42
4.2 脱炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	43
4.2.1 家庭エコ診断制度運営事務局業務の実施	43
4.2.2 うちエコ診断士の資格試験運営事務局業務の実施	88
4.2.3 うちエコ診断ソフトの改修	91
5. 気候教育・人材育成の推進	97
5.1 気候教育の推進・支援	97
5.1.1 温暖化防止教育教材の開発及び更新の促進	97
5.1.2 温暖化防止教育教材の貸出、配布	98
5.1.3 出前授業や訪問学習等の受け入れの推進	102
5.2 小学生向け参加型学習教材「環境マークプログラム」の活用の推進	103
6. 脱炭素地域づくり・政策支援	104
6.1 自治体への政策支援	104
6.2 脱炭素チャレンジカップ 2022 の開催	104
6.2.1 実施主体の構成	104
6.2.2 実行委員会	104
6.2.3 プレゼンテーション審査	106
6.2.4 脱炭素チャレンジカップ 2022 開催結果について	106
6.2.5 脱炭素チャレンジカップ 2022 実施状況のまとめ	112
6.2.6 アンケート結果	112
6.3 気候変動アクション環境大臣表彰の開催	114
6.3.1 実施概要	114
6.3.2 応募件数	114
6.3.3 受賞者の選考	114
6.3.4 表彰式・受賞者フォーラム	116
6.4 中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化事業	117
6.5 温暖化防止に関するセミナー、イベント等の開催	117
7. 地域センターの活動支援、連携・協働	118

7.1 地域センター、自治体の連絡調整	118
7.1.1 全国連絡調整会議の開催	118
7.2 地域センター活動の支援	119
7.2.1 地域センター事業実施状況の取りまとめ、整理、課題検討	119
7.2.2 地域センター従事者研修	119
7.2.3 新規に設立する地域センターに対する支援	125
7.3 地域センターにおける地球温暖化防止活動事業等の支援	125
7.3.1 間接補助金の交付規程・公募要領の作成と事業の周知	125
7.3.2 審査委員会の設置と採択・交付手続きの決定	125
7.3.3 間接補助事業者の採択・交付決定	127
7.3.4 事業の進捗管理	127
7.3.5 精算手続き	127
7.3.6 間接補助事業者による事業報告書の提出と取りまとめ	127
7.3.7 「COOL CHOICE」賛同募集への協力について	128
7.4 地球温暖化防止活動推進員研修の支援	129
8. 賛助会員・自治体・企業を対象にした研修会等の開催	130
8.1 セミナーの開催	130
9. 業務運営基盤の整備	130
9.1 業務の執行	130
9.1.1 テレワーク実施のための環境強化等	130
9.1.2 規程類の改正等整備	130
9.1.3 経理関係及び会計事務所との連携	130
9.2 情報の管理	130
9.3 会員の確保等	131
10. まとめ	131
10.1 各業務について	131
10.2 各業務における PDCA サイクルによる評価	134

1.1 基本方針

1.1 背景及び基本的考え方

昨年度より世界中を席卷する COVID-19 の影響により、世界各国では緊急事態宣言の発出やそれに伴うロックダウンの実施などにより、社会構造や市民生活が大きく変化した。日本においても、外出自粛や 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期になるなど、私たちの価値観や暮らし方が一変し、新しい生活様式へとシフトしている。

2020 年 10 月には、菅義偉内閣総理大臣が、所信表明演説において「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言した。また、アメリカ合衆国では、大統領がバイデン氏へ交代したことによりパリ協定に復活し、さらに欧州連合は新経済成長戦略としてグリーン・ディール政策に一兆ユーロ投資すると発表している。COVID-19 禍の中においても、世界は温暖化対策と経済成長の融合を目指し、急速かつ大胆に動き始めている。

国内では、2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロを目指したゼロカーボンシティ宣言が、2022 年 4 月末には 696 自治体、表明自治体総人口では約 1 億 1,802 万人に達している。脱炭素を達成するためには、今までの社会構造を一変し、パラダイムシフトしていく必要があると言われており、交通システムや建築物の脱炭素化、さらに高効率な設備導入による省エネ化や再生可能エネルギーの導入、さらにそれらを加速化するための技術革新が挙げられる。

環境省の「令和 2 年度地球温暖化対策の推進に関する制度検討会」においては、地球温暖化対策の推進に関する法律の制度的対応について検討がなされ、地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という。）のこれまでの業務に加え、新たに事業者向けの啓発・広報活動の法制化について検討が行われた。

これらの動向を踏まえ、脱炭素に向かった活動の転換が求められる中、今年度重点施策として気候教育の展開及び事業者や基礎自治体への支援整備、さらに 2050 年に社会の中心を担うであろう若者世代の意識向上を目指した啓発手法の開発と連携支援が挙げられる。合わせて、新たな生活様式に対応した啓発手法や効果的な情報発信の力量向上を目指した。

1.2 方向性

当法人は、59 の地域センターの集合体として、地域レベルでの民生部門の温暖化防止活動を展開してきたが、脱炭素化に向かい新たな啓発活動の取り組みが期待される。さらに、第 5 次環境基本計画で提唱されている、SDGs の理念も取り入れた「地域循環共生圏」への対応と合わせ、温暖化対策による地域課題の同時解決を先導し、地方創生や都市再生との統合による温暖化対策の加速化を先導していく役割が求められている。

そのためには、全国の地域センターと協調しながら、これまでに培ってきたノウハウやネットワークを最大限に活用することで脱炭素社会の構築に向けて役割を果たすも

のである。

一方、上述の社会情勢の変化に対応すべく、「中期事業方針」に基づき、地域の脱炭素社会が構築されることにより、暮らしの安全・安心を維持し、地域社会・経済への貢献を目指した活動を展開することを進める。そのために、法定業務である全国センターとしての機能充実と体制整備を進め、事業の実効性と専門性の強化を進める。さらに、社員である地域センターと共に事業者や基礎自治体等との連携・協働を進め、地域社会への貢献を強化することで法人全体のプレゼンスを上げ発信力を高めていく。

1.3 運営方針

当法人の運営にあたっては、中期事業方針に沿って全国センターの機能充実を図りながら、全国規模の展開や地域特性に対応した事業展開などにより効果的な普及啓発を進める。具体的には、地域センターや関連するステークホルダーとの連携により、当法人の特徴を活かした各般の事業に取り組む。さらに地域センターや各地域の活動主体が、それぞれが持っているリソースやネットワーク等を活用して、より地域に根ざした普及啓発や連携した活動を行えるよう支援を行う。

また、地域センターの特色を生かした新たな事業を提案するなど、環境省と緊密な関係を確認しつつ、必要な業務を円滑に行っていくこととする。さらに、効率化の観点で各事業の見直しをすること等により、健全な財政運営が行えるようにする。

2. 法人の運営管理

2.1 組織体制

2.1.1 役員一覧

役員一覧を表 2-1 に示す。

表 2-1 役員一覧

区分	氏名
理事長（代表理事）	高田 研
専務理事	秋元 智子
理事	福岡 真理子
理事	杉江 弘行
理事	藤木 勇光
監事	宮島 和雄
監事	瀬尾 隆史

2.1.2 事務局職員

事務局職員等一覧を表 2-2 に示す。

表 2-2 事務局職員等一覧（単位：人）

区分	令和 4 年 3 月末時点	令和 3 年 3 月末時点
常勤役員数	1	1
正規職員数	5	6
嘱託職員数	9	7
パートタイム職員数	1	0
計	1 6	1 4

2.2 総会の開催

2.2.1 第 18 回社員総会

日 時：令和 3 年 6 月 23 日（水）13 時 30 分～16 時

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第 1 号議案 2020 年(令和 2 年)度事業報告書（案）の承認に関する件

第 2 号議案 2020 年(令和 2 年)度収支決算報告書（案）の承認に関する件

第 3 号議案 役員(理事・監事)候補者の選任に関する件

報 告：一般社団法人地球温暖化防止全国ネットの運営等に関するアンケート回答結果

2.2.2 第 19 回社員総会

日 時：令和 4 年 3 月 16 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第 1 号議案 令和 4 年度正会員、準会員、賛助会員の会費に関する件

報 告：役員選任の方向性について

令和 4 年度事業計画について

令和 4 年度収支予算について

2.3 理事会の開催

定款に定められた事項及びその他の重要な業務執行にかかる事項について審議し、令和3年度内において7回の理事会を開催し、当方人の円滑な運営に努めた。

2.3.1 第75回理事会

日 時：令和3年4月20日（火）13時～15時

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第1号議案 役員（理事、監事）候補者の推薦について

第2号議案 就業規程の改定について

第3号議案 正会員の入退会について

第4号議案 役員賠償責任保険について

2.3.2 第76回理事会

日 時：令和3年6月8日（火）9時30分～12時

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第1号議案 第18回社員総会（2021年度定時社員総会）議案書（案）について

第2号議案 正会員入会の承認について（熊谷と大分を予定）

第3号議案 就業規程の改定について

第4号議案 パートタイム職員就業規程の改定について

第5号議案 個人情報保護規程の改定について

第6号議案 第18回社員総会（2021年度定時社員総会）開催方法について

2.3.3 第77回理事会

日 時：令和3年6月23日（水）15時～15時10分

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第1号議案 理事長・専務理事の選定に関する件

第2号議案 法人と理事の利益相反の承認に関する件

2.3.4 第78回理事会

日 時：令和3年9月22日（水）10時～12時

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第1号議案 令和3年度第一次補正予算について

第2号議案 賛助会員の入退会について

2.3.5 第79回理事会

日 時：令和4年1月26日（水）10時～12時

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第1号議案 臨時社員総会の開催について

第2号議案 理事の選任について

2.3.6 第 80 回理事会

日 時：令和 4 年 3 月 2 日（水）13 時～16 時

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第 1 号議案 令和 3 年度第最終補正予算について

第 2 号議案 令和 4 年度正会員、準会員、賛助会員の会費について

第 3 号議案 令和 4 年度事業計画（案）について

第 4 号議案 令和 4 年度収支予算（案）について

第 5 号議案 令和 4 年度融資の承認について

第 6 号議案 第 19 回社員総会(令和 3 年度臨時社員総会)議案書(案)について

2.3.7 第 81 回理事会

日 時：令和 4 年 3 月 30 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：オンライン会議システムによる開催

議 事：第 1 号議案 令和 4 年度事業計画案について

2.4 ブロック会議の開催

地域内の課題について、地域ブロック内の地域センター間で意見交換及び情報共有を行うことを目的とし、ブロック会議を以下のとおり実施した。

北海道・東北ブロック会議 : 2022 年 1 月 24 日（月）

関東ブロック会議 : 2022 年 1 月 31 日（月）

中部ブロック会議 : 2021 年 1 月 18 日（火）

近畿ブロック会議 : 2022 年 2 月 7 日（月）

中国・四国ブロック会議 : 2022 年 1 月 13 日（木）

九州・沖縄ブロック会議 : 2022 年 1 月 18 日（火）

2.5 全国ネット及び全国センターの充実強化

「中期事業方針」に基づき、全国ネットとしての機能及び事業内容について理事会で確認・検討しつつ、それぞれを推進した。全国センターの充実については、理事会の意見を中心に次年度以降に向けた事業案として環境省へ提案した。

2.6 監事監査の実施

日 時：令和 3 年 6 月 1 日（火）10 時～12 時

場 所：オンライン会議システムによる開催

3. 脱炭素社会への移行促進に向けた調査研究・情報発信

3.1 気候政策・対策の受容度向上に向けた調査研究

3.1.1 地域センター事業の活動内容について調査

地域における「COOL CHOICE」の普及啓発活動を促進するため、全国で実施されている特徴的な活動事例を収集・整理を行い、当該活動の水平展開に資することを目的とした、COOL CHOICE 推進事例集（以下「事例集」という。）を作成し、全国センターウェブサイトを通じて情報発信を行った。

なお、活動事例は、全国の地域センターを対象に収集し、以下の選定条件のいずれかを満たす7件を優良事例とした。

<選定条件>

1. 活動による CO₂ 排出削減効果値が上位 15 位以内であり、活動内容が他の地域センター活動の類似事例ではないこと
2. 令和3年度補助事業の特別提案事業として審査の上採択されたものから、昨年度事例集に採択されていない新規の地域センターによる事例であること

表 3-1 優良事例採択センター

センター名	事例名称
秋田県センター	環境家計簿の取組みの拡大
宮城県センター	持続可能な社会の創り手を育てる SDGs 学習プログラムの創造と実践
群馬県センター	スマートムーブ体験ツアー
福井県センター	WEB での広報啓発
大津市センター	エコライフデー事業
香川県センター	YouTube を活用した普及啓発活動
高知県センター	動画クリエイターとタイアップした体験型講座

事例集は、事例の水平展開に資するべく、事業立案の工夫点を中心に整理した。事例集のページの構成は、表 3-2 に示すとおりである。

表 3-2 事例集ページ構成

大分類	小分類
事業概要	目的、主なターゲット、実施時期、実施内容、連携機関
事業実績	啓発者数、CO ₂ 排出削減量、事業実施の成果
事業の様子	（活動の様子などが分かる画像）
事業を成功させるためのポイント	事業実施に至った経緯、CO ₂ 排出削減につなげるための工夫、事業を効率的に行うための連携先の工夫、スケジュールの工夫
事業を通して	事業を発展させるための改善点、今後の展望

3.1.2 事業効果の評価方法の検討

地方公共団体、地域センターを含む、地域主体による地域（市町村）の家庭部門における温室効果ガス排出削減対策・施策の提案と実践の促進に資することを目的として、本調査研究に取り組んだ。現在全国センターウェブページ上では過年度事業として、「温暖化対策による CO₂ 排出削減量推計ツール」を公開している（2022 年 3 月現在）が、推計に用いるデータが省エネ家電利用及びエコドライブと、事業内容が限定されることが課題であった。本調査研究では、自治体関係者へのヒアリングを基に、既存の推計ツールの改良を行った。

（1）既存の推計ツールの見直し（ヒアリング）

推計ツールの改良にあたり、既存の「温暖化対策による CO₂ 排出削減量推計ツール」について、環境行政に携わる自治体関係者にヒアリングを行った。

期 間：2021 年 9 月 6 日（月）～9 月 14 日（火）

自治体：島根県益田市、大阪府八尾市、秋田県秋田市、埼玉県熊谷市

表 3-3 ヒアリング意見と改良方針

	ヒアリング結果(要望等)	改良
(1)操作性	・入力項目が多い ・入力に時間がかかる ・利用目的がわかりづらい	・入力値の標準ガイドの表示 ・削減効果の低い項目の検討/削除(洗濯機/掃除機の利用に関する項目)
(2)対策項目	・地域性(寒冷地等)の違いが必要 ・自動車に関する項目の追加 ・住宅設備に関する項目の追加 ・太陽光発電に関する項目の追加	・地域性による項目選択(カスタマイズ機能の追加) ・次世代自動車への買換え項目を追加 ・給湯/断熱に関する項目を追加 ・創エネに関する項目を追加
(3)結果の出力	・表ではなく視覚的に見やすいものが良い ・概要を説明するような文章や関係リンク、資料等の詳細が付くとよい	・図表を主とした出力に変更 ・2050 年までの人口増減を含む将来推計結果の追加 ・ライフスタイルの変化及び電力排出係数の変動による削減効果を色分けし見やすくする ・関係リンク等の情報を付加

（2）推計ツールの設計

都道府県もしくは市町村ごとに、2050 年の脱炭素化を家庭部門においてそれぞれの地域で実現していくにあたり、地域の情勢にあわせた設定を行い、効果のより高い政策の組み合わせを検討する支援ツールとなることを目的とする。また行政における施策検討のために用いるだけでなく、市民や地域組織などの意識変容や行動変容を促し、地域の脱炭素政策のありかたを検討するためのコミュニケーションツールとして利用することも重視する。

推計ツールは当方の企画に基づき、実際に Excel を構築する技術的な部分について有限会社ひのでやエコライフ研究所に再委託を行い実施した。

(3) ツールの概要

1) 動作環境

- ・ Microsoft 社の Excel(2013 以上)
- ・ Excel マクロが動作する環境（オンライン版 Excel では動作しない）

2) 想定しているユーザー

①利用者

自治体、地球温暖化対策を検討する組織（営利団体、非営利団体）等

②啓発対象者

市民、家庭用エネルギーに関する事業者（電力会社、ガス会社、電気店、工務店、集合住宅デベロッパー、自動車販売事業者、エネルギー機器販売店等）等

3) 評価範囲

- ・ 各地域における家庭部門と自家用乗用車について CO₂排出削減量を評価
- ・ 推計期間は 2050 年度までとし、1990 年度以降の統計情報を活用
- ・ 全国、都道府県、市町村の単位で地域範囲を指定して評価

4) 主要機能

- ・ 家庭部門の CO₂排出の内訳として、断熱、暖房、冷房、給湯、調理、テレビ、冷蔵庫、照明、その他の「分野」に分け、積上げにより CO₂排出量を算出する。
- ・ 自動車は家庭部門に含まれないが、家庭部門の合計値と別途、削減効果の推計ができる。
- ・ 分野ごとに CO₂排出削減に寄与する「対策」を設定し、2020 年、2030 年目標、2050 年目標を設定することができる。
- ・ 対策を「効率化削減」「再エネ設置」「係数・熱源変更」に区分し、どのような視点の対策が効果をあげているか評価できる。
- ・ 目標を実現するために必要となる「推進レベル（困難さ）」を評価できる。
- ・ 毎年の CO₂排出量、対策の導入量、対策の導入量変化、対策の分担比率などの結果をグラフで表示する。
- ・ 削減を達成した場合の、地域内での光熱費の削減額、再エネによる価値創出額を評価できる。

5) 画面操作のイメージと目的

本ツールは3枚のシートから構成される。

①地域設定

統計値を参照し、1990年から2050年までの各種グラフを表示する。

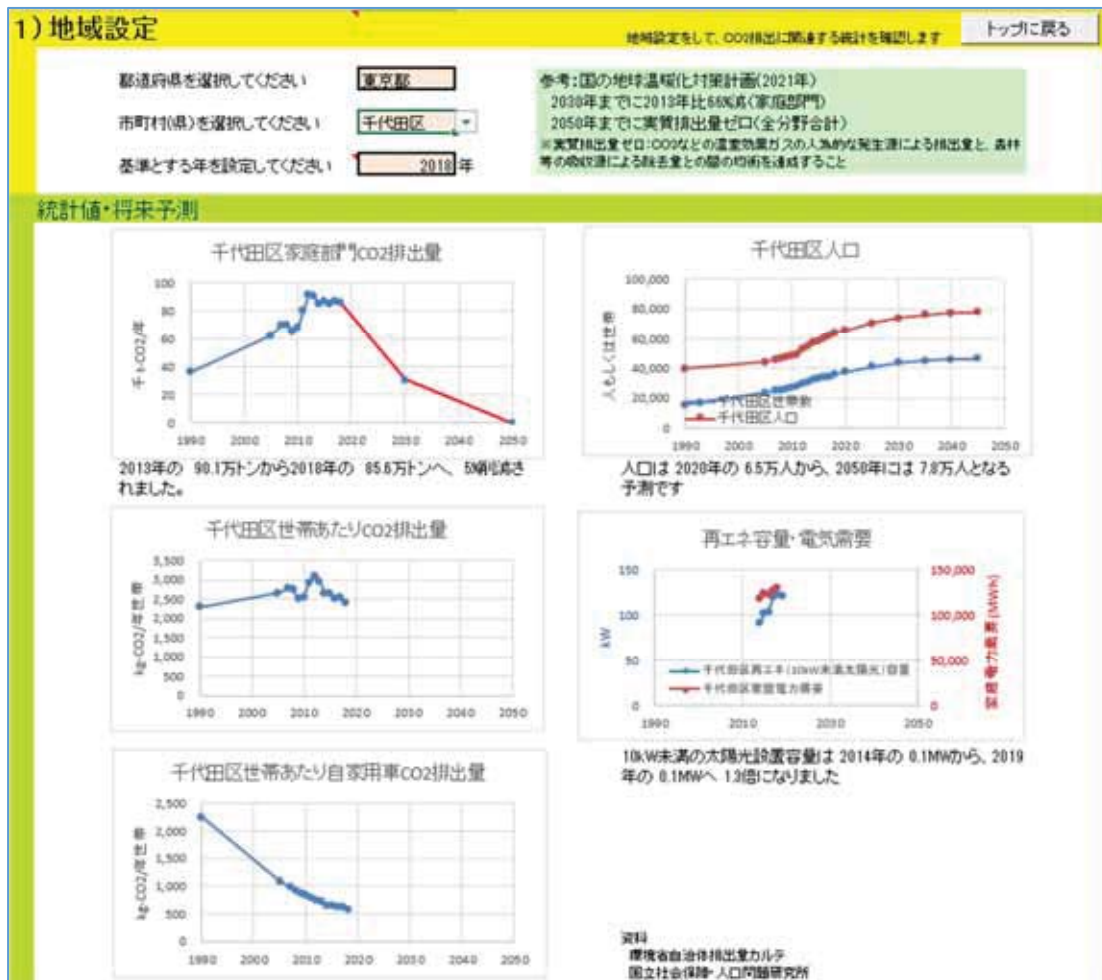
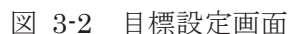


図 3-1 地域設定画面

2050 年のカーボンニュートラル達成のための目標を設定する。
ゼロカーボンを実現するために重要となる「効率化削減」「再エネ設置」「係数・熱源変更」の三点について 2030 年および 2050 年の目標設定を行う。



係数・熱源変更：家庭に供給される電気・ガス・灯油等のエネルギーに関する CO₂ 排出係数の変化や、家庭の燃料転換による CO₂ 排出量の削減

③積上

各種対策の積上げを行い、2030年、2050年における設備の導入率、省エネ行動の実施率について入力を行う。またそれを実現するために必要な推進策の程度について評価することで、より現実的な手法を検討する。



図 3-3 積上設定画面（一部抜粋）

6) 主要データの出典

環境省自治体排出量カルテ¹

国立社会保障・人口問題研究所 都道府県別将来人口・世帯数予測²

温室効果ガスインベントリオフィス 家庭由来のCO₂排出量³

省エネルギーセンター「エネルギー経済統計要覧」2021年版

うちエコ診断WEBサービス⁴

(4) 今後の方向性について

今年度は現場での使用性と表現力に着目して既存の推計ツールの改良を行い、2050年までの長期推計について、全国の基礎自治体で活用されるものを目指した。次年度以降、改良した本ツールの活用拡大に向け、研修等の実施を行うと同時に、使用者からの改善・改良の意見収集を引き続き行い、評価項目や評価方法の追加修正を含めた検討・改善を行う。

¹ 環境省：自治体排出量カルテ

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html（2021年10月情報取得）

² 国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

³ 国立研究開発法人 国立環境研究所：温室効果ガスインベントリオフィス

<https://www.nies.go.jp/gio/index.html>

⁴ うちエコ診断WEBサービス

<https://webapp.uchieco-shindan.jp/>

3.2 地域の事業者支援の実例と連携による事業効果に関する調査研究

事業者支援のための具体的な事業の実施に向けて、地域センターを対象に、事業者支援のこれまでの実施状況や関係機関との関わり、次年度以降の支援実施可能性について把握することを目的として実施した。また、既に活動実績のある地域センターおよび活動実績の無い地域センターを対象としてヒアリングを行い、その内容を事業者支援の一例として事業者支援に関する参考事例集の作成を行った。

3.2.1 事業者支援に関する調査

(1) 調査概要

- 1) 調査方法 全国 59 地域センターを対象とし、インターネット調査で実施した。
- 2) 調査期間 2021 年 11 月 29 日（月）～2021 年 12 月 6 日（月）
- 3) 有効回答数 53/59 地域センター （回答率 89.8%）
- 4) 調査内容

調査内容は、事業者支援に際して現在関わりのある各種団体、事業者支援に際して現在実施している支援内容、これまでの地域センターにおける事業者支援に関する実績、次年度以降の事業者支援の実施に向けた地域センターから全国センターへ期待する支援内容、に関する設問で構成した。

(2) 調査結果

1) 各地域センターが事業者支援に際して業務相談できる専門家との関わり

各地域センターが、事業者支援に際して業務相談できる専門家との関わりについて、想定される専門家についてその他を含む6項目を提示し、それぞれの関わりについて回答を求めた。結果について図 3-4 に示す。

問：現在、貴団体が業務実施に際して相談できる、脱炭素経営支援に資する専門家をすべて選択してください。「その他」には該当する専門家を記入してください。

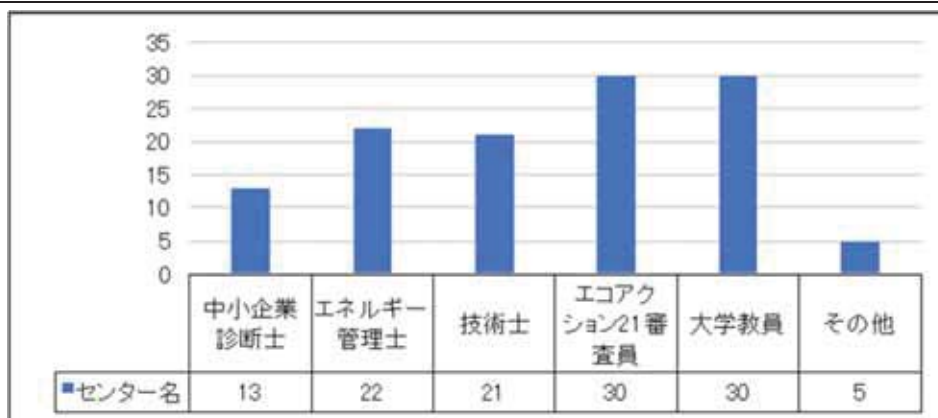


図 3-4 地域センターが事業者支援に際して業務相談できる専門家

業務実施に際して、各地域センターで関わりのある専門家は「エコアクション 21 審査員」「大学教員」が多く、中小企業診断士が最も少ない結果となった。

2) 地域の中小企業等の関係団体等との関わりについて

地域センターとして、事業者支援に円滑な役割を果たすと考えられる関係団体についてその他を含む8つ挙げ、それぞれについて、現在の関わりの有無と、具体的な組織名について回答を求めた。結果を図 3-5 に示す。

問：現在、貴団体と関わりのある地域の中小企業等の関係団体等をすべて選択してください。

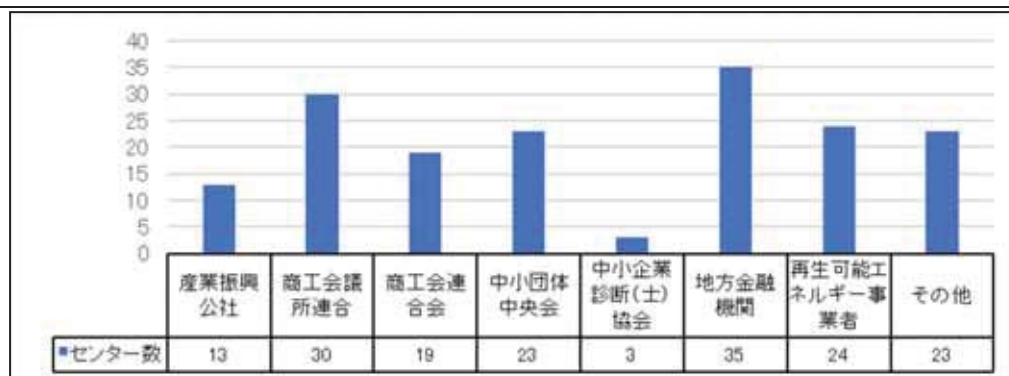


図 3-5 地域の中小企業等の関係団体等との関わりについて

現在関係のある団体では、地方金融機関、商工会議所連合会がもっとも多い結果となった。対して、中小企業診断(士)協会、産業振興公社との関わりがある地域センターは少なく、次年度以降の課題となると考えられる。

その他の関係団体を選んだ地域センターも23センターあり、個別の回答では民間企業、各県中小企業家同友会、各県産業資源循環協会、等が多く挙げられた。

3) 脱炭素経営に資する支援の実施状況について

事業者支援の内容として想定される8つの支援内容を提示し、それぞれについて地域センターの母団体を含めた現在の実施状況を尋ねた。結果を図 3-6 に示す。

問：現在、貴団体における脱炭素経営に資する以下の分野に対する支援（相談や情報提供等を含む）の実施状況について、最もあてはまるものを選択してください。

- 選択肢：1. 地域センターの業務として実施している、
2. 地域センター以外の業務として実施している、
3. 地域センターとそれ以外、両方の立場で実施している、
4. 地域センターとそれ以外、いずれの立場でも実施していない

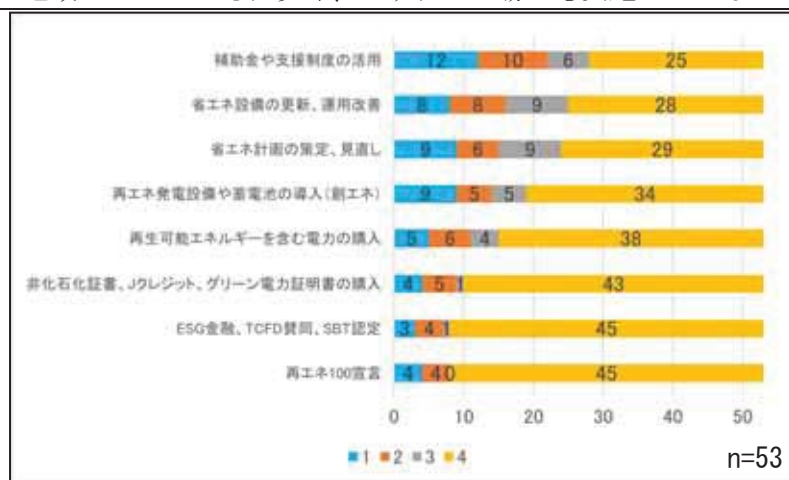


図 3-6 脱炭素経営に資する支援の実施状況について

母団体を含めた回答では、「補助金や支援制度の活用」、「省エネ設備の更新運用改善」、「省エネ計画の策定、見直し」の順に、実施率が高かった。しかしながら「ESG 金融、TCFD 賛同、SBT 認定」「非化石証書、J クレジット、グリーン電力証明書の購入」など、ほとんどの地域センター、母団体で未実施の項目も見られた。

4) 脱炭素経営に資する事業者支援における、地域センターの機能について

事業者支援として地域センターが実施すると想定される機能について、6 項目を挙げそれぞれの対応状況を以下の選択肢から回答を求めた。結果を図 3-7 に示す。

問：脱炭素経営に資する事業者支援において、地域センターによる実施が想定される機能の例を以下に挙げています。各機能について、対応状況を選択してください。

選択肢： 1. 既に対応している 2. 次年度以降に対応予定あり
3. 対応を検討中 4. 対応できるかを含めて検討予定

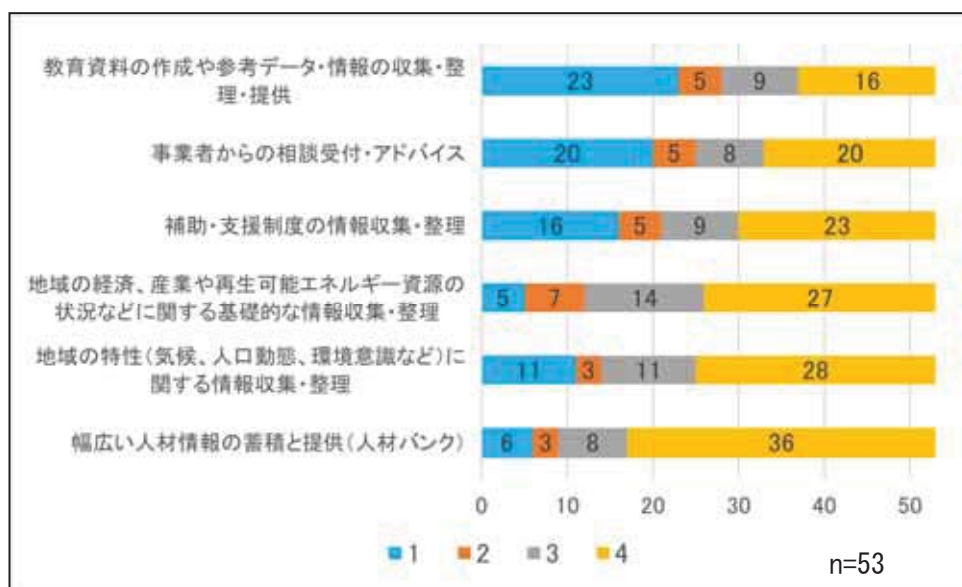


図 3-7 事業者支援における地域センターの対応機能について

現在地域センターとして多く対応している機能は「教育資料の作成や参考データ・情報の収集・整理・提供」、「事業者からの相談受付・アドバイス」であった。

「地域の経済、産業や再生可能エネルギー資源の状況などに関する基礎的な情報収集・整理」については、対応を検討しているセンターが最も多く、比較的取り組みやすい機能と考えられる。対して、「幅広い人材情報の蓄積と提供（人材バンク）については対応できるか含めて検討予定としている地域センターが最も多く、後述の全国センターに対する要望の中でも講師や専門家の紹介を希望する意見が聞かれた。

5) 地域センターが全国センターに期待する支援内容

地域センターが事業者支援を実施するにあたり、全国センターから求める支援内容について自由記述にて回答を求めた。回答内容を集約し、各要望等について「情報の提供」「人材バンク」「研修・勉強会の開催」「マニュアルの提供」に分類し、集約したものを表 3-4 に示す。

問：来年度の脱炭素経営に資する事業者支援の実施に向けて、地域センターとして、全国センターに期待する支援内容があれば教えてください。（自由記述）

表 3-4 地域センターから全国センターに対する要望（回答原文）

分類		地域センターからの要望
情報提供	補助金等の情報	・「地域の事業者の脱炭素化支援等」補助事業の詳細の随時提供と当該事業の地域センターの計画・実施へのアドバイス
		・補助金等に関する情報提供
	脱炭素経営支援に関する情報	・SBT 認定
		・RE100 等に取り組む際の具体的な手順に関する情報提供・相談対応
		・具体的な脱炭素経営のノウハウ
		・支援のあり方
		・国等の支援とりまとめ（ホームページ等）など資料、データベースの提供
	企業のニーズ	・各地域センターがどのような取り組みをしているのか、企業からどのような取組支援が望まれているかの情報提供
		・先行して、事業者に対する脱炭素経営に係る事業者との連携構築や支援セミナー等を実施されている地域センターの事業内容等の情報提供をお願いしたい。
	全国の情報等	・先進事例の情報共有
		・中小企業から大企業を含む多様な先行事例の情報とともに、資金、経営資源が十分ではない中小企業における普及可能な事例、付随する情報等の提供
		・県別（地域別）の一次エネルギー特に再生可能エネルギーの推進状況や取組状況等の情報
		・気候ネットワーク、WWF、自然エネルギー財団、ローカルグッド創成支援機構、などとの交流による日常的な情報提供
		・関係団体リスト
人材バンク	全国の情報等	・相談をつなげる各種全国レベルのネットワーク等の情報のHPでの提供
		・中小企業や事業者等支援に必要な資料・データベース等（地域の経済、産業、再生可能エネルギー資源の状況等基礎情報）の提供
		・セミナーや勉強会への講師派遣
		・脱炭素経営に関するセミナーテーマの提供とそれに付随した講師の紹介
		・脱炭素経営に関する専門家の紹介
		・中小企業の脱炭素経営に向けた意識醸成に資するセミナーの講師の紹介など
		・地域センターにおいて事業者向けセミナー等の開催時に、依頼可能な講師の紹介制度 →脱炭素経営に資する事業者支援実施にあたり、講師をしてくださる専門家を紹介いただける人材バンクのような仕組みがあると助かります。
		・アドバイスに際しての外部アドバイザー紹介

研修・勉強会	・中小事業者向けの理解促進支援(ESG 投資、脱炭素経営(SBT 認証・TFCD・Re100、地域循環共生圏など)
	・研修会の実施
	・国の脱炭素経営に関する補助事業等の説明会
	・価値総合研究所講師によるリーサスによる地域経済循環分析の使い方講習
	・事業者支援の進め方に関する研修
	・地域センターとして取り組むべき、中小企業や事業者等支援に向けた支援内容・支援方法の研修
	・地域センター向けの事業者支援研修会開催 →地域センターとして事業者支援を本格化するにあたり、どのように事業を進めて行けば良いのか、ご教示いただきたいです。
	・事業所向けの脱炭素経営のための導入プログラム(ツール)のパッケージ化と利用のための研修
マニュアルの提供	・省エネ診断のマニュアル作成
	・脱炭素経営に資する事業者への支援の具体的内容について、理解を深めるための資料や手引きが欲しい。
	・手探り状態のセンターができることは何かを知りたい。その上で、1 年目はここまで、2 年目はここまで、のような具体的な工程表があれば助かる。
	・金融支援としての ESG 投資や J-クレジットに関すること
その他	・全国レベルの団体(全国商工会議所や業界団体の全国／本部等)との連携で全国の事業所脱炭素機運を盛り上げる
	・全国センターから各地域センターへの委託契約を含む全国的な事業者支援事業を実施していただきたい。(内容は予算がとれるかどうかにもよりますが、ESG 金融や事業者支援制度等の情報提供説明会の実施など)
	・伴走支援
	・うちエコ診断士の派遣窓口を担い、有料でコンサルティングできる仕組みがほしい。

3.2.2 事業者支援に関する支援実績ヒアリング

過去5年以内の事業者支援に関する支援実績について尋ねたところ、20地域センターから回答があった。その中から、それぞれの事例の特徴を考慮したうえで、2022年1月7日（金）から2022年2月4日（金）の期間で以下の6センターに個別のヒアリングを行った。ヒアリングを行った各地域センターの概要について表3-5に示す。

表 3-5 先行事例としてヒアリングを行った各地域センターの事業実績概要

	地域センター名	事業概要	事例の特徴
1	山形県センター	事業名：環境マイスター制度 事業内容：省エネ家電やエコカーの販売員等に、地球温暖化やグリーン購入などの研修を受講していただき、確認テストに合格した者を環境マイスターとして認定する制度。地域センターは養成研修の提供と認定及び活動の支援を実施。	業界団体と連携した事業者支援の事例
2	長野県センター	事業名：信州省エネパトロール隊活動支援事業 事業内容：中小製造業、商業施設、公共施設等を対象に省エネ診断の募集を行い、申し込みのあった事業所に省エネパトロール隊が訪問し、電力や燃料の使用量を調査して省エネ診断を行い、その結果を基にエネルギー削減等のアドバイスを行う。	母体と関係のある事業者との関係を活かした事例
3	大阪府センター	①事業名：c-LCA 評価事業 事業内容：工場に対する c-LCA 手法を活用した CO ₂ 排出削減効果の評価。 ②事業名：CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業 事業内容：工場・事業所等に対する省エネ診断の実施	①事業者依頼の拡充事例 ②事業者が受けた補助金で地域センターが支援する仕組み
4	埼玉県センター	①事業名：経済産業省 地域プラットフォーム事業 事業内容：経済産業省の補助事業を受けて、地域の中小事業者等にたいして、省エネルギー取組について伴走支援を行っている。プラットフォームを構成するにあたり、商工会議所や商工会連合会、中央会等経済団体との連携を図り、運用を進めている。 ②事業名：埼玉県省エネナビゲーター事業 事業内容：埼玉県が省エネ等の専門知識を有する省エネナビゲーターを中小事業者へ派遣し、省エネ診断を行っている。地域センターは省エネ診断のコーディネート、診断後フォローアップの研修等を行う。	県の紹介を受けた事業者との関係性を活かした事例
5	新潟県センター	事業名：リサイクルアドバイザー設置業務 事業内容： ・産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル対策に係るアドバイス業務 ・リサイクル等に関する情報収集・発信、広報	母体の特性を生かした支援事例
6	福岡県センター	①事業名：福岡県省エネルギー相談事業 事業内容：エネルギー相談を実施する専門家の派遣業務 ②事業名：ふくおかエコ事業所応援ブックの作成・配布 事業内容：地域センターに事業者向け広報・啓発活動が追加されることを受け、啓発ツールの一つとしてエコ事業所版環境家計簿をリニューアル	①県の長年継続している委託業務の事業者支援の事例 ②県事業のターゲットに向けた事業者支援の事例

3.2.3 事業者支援先行事例の整理（事業者支援に関する参考事例集の制作）

地域のセンターによる事業者連携をより活発にさせていくために、上記 3.2.1 及び 3.2.2 で得られた情報を整理し、現状の課題把握と対応状況、また、先行的に実施されている事例を参考に、個別的解決を協働的に模索できる素地を整えることを目的に「事業者支援に関する参考事例集（ガイドライン）」を制作した。

なお、本事例集は自治体及び地域センターに配付するとともに、PDF データは全国センターウェブサイトからダウンロード可能としている。

表 3-6 事業者支援に関する参考事例集の概要

タイトル	地域地球温暖化防止推進センターによる 地域脱炭素化のための中小規模事業者支援 参考事例集
項目	はじめに：温対法改正の内容・ポイント等 第1章：事業者支援として期待されていること 第2章：地域センターとしての事業者支援 第3章：事業者支援 参考事例 資料：中小規模事業者に関する団体リスト 等
体裁	A4 冊子 32 ページ構成
印刷部数	300 部 (各地域センターに各 2 部、指定自治体に各 2 部配付、残部は全国センター保管)



図 3-8 事業者支援に関する参考事例集（表紙及び中ページ抜粋）

3.2.4 地方公共団体実行計画への住民参画支援促進に関する調査

地方公共団体実行計画における地域センターの関与の現状及び、実行計画策定における地域センターの住民参画への関わりを調査し、住民と自治体の仲介役としての地域センターの役割について把握することを目的とする。

(1) 調査概要

1) 調査方法

全国 59 地域センターを対象とし、インターネット調査で実施した。

2) 調査期間

2022 年 2 月 9 日（水）～2022 年 2 月 16 日（水）

3) 回答数

有効回答数： 51/59 センター（回答率 86.4%）

4) 調査内容

調査内容は、地方公共団体の実行計画への策定や見直しの実績（予定）に関する内容、地方公共団体の実行計画における住民参画や合意形成に関する内容、に関する設問で構成した。

(2) 調査結果

1) 地方公共団体実行計画への関与の実績（予定）

各地域センターが地方公共団体実行計画への策定や見直しに関与した実績について結果を図 3-9 に示す。また、なんらかの関与の経験があった地域センターに対しては個別に具体的な計画の内容、地域センターの役割等について回答を求めている。

問：過去 5 年間、地域センターとして、地域の地球温暖化対策に係る実行計画の策定や見直しに、どのように関与してきましたか。また、今後関与する予定がありますか。
（複数回答）

- 選択肢： 1. 過去 5 年間に関与したことがある
2. 今後関与する予定がある
3. 過去 5 年間に関与したことがあるが、今後関与する予定はない
4. 今後関与する予定はあるが、過去 5 年間に関与したことはない

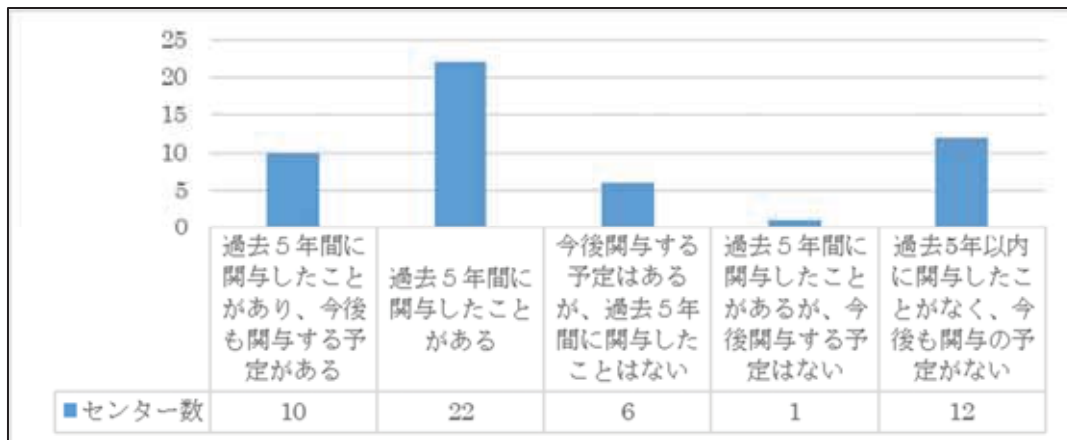


図 3-9 地方自治体実行計画への関与実績（回答内容による再集計結果）

本設問は複数回答で回答を求めたため、回答センター数と回答内容が同一となるよう再度集計を行っている。個別の回答を参照したところ、現在の地域センターの実行計画の関わり方は、有識者または委員として、各種会議への参加としての関与が主となっていた。また、「過去5年以内に関与したことがなく、今後も関与の予定がない」と回答した地域センターに別途ヒアリングを行ったところ、「実行計画の策定を行ったことはないが、策定の検討委員や審議会の委員を務めている」との回答が複数のセンターから得られたことから、課題の整理が求められる。

2) 地方公共団体実行計画における住民参画における実績

実行計画に関与した(予定を含む)ことのある39地域センターのうち、住民参画等の支援に携わった(予定を含む)ことのある地域センターは14センターであった。該当するセンターに対し自由記述にて具体的な内容について回答を求めた。結果を表3-7に示す。

問：団体の実行計画に対する住民参画や合意形成として、地域センターが担った(担う)内容(企画概要)、担った(担う)時期、対象者等について、具体的に記入してください。

表 3-7 地域センターが実行計画において担った住民参画促進事例

No.	地域センター名	事業概要
1	兵庫県センター	・兵庫県地球温暖化推進計画を若者にわかりやすく普及啓発するため、「ひょうご高校生 環境・未来リーダー育成プロジェクト」の参加者から有志を募り、高校生版パンフレット作成委員会によるパンフレット「さあ、描こう 僕たちの未来」を作成し普及啓発を行った。 地域センターの役割：参画者の募集、助言、啓発資料の作成
2	埼玉県センター	・ちちぶ環境基本計画策定に向けて、審議会メンバーへの合意形成、フォーラムによる意見交換会、アンケート調査の実施
3	鳥取県センター	(1)推進員の勉強会でパブリックコメントを提出するサポート (2)町の公共施設の改修を切り口にしたワークショップをサポート
4	北海道センター	(1)札幌市：気候変動対策行動計画への反映を目的のひとつとする「気候市民会議 さっぽろ 2020」に協力団体として参画し、企画・設計支援、参考人として参加者に対するレクチャー、報告フォーラムの企画支援・登壇等の協力を実施。 (2)函館市：計画策定プロセスに市民対象及び事業者対象の意見交換を提案し、それぞれ各1回ワークショップを開催した。このほか、(1)及び北海道地球温暖化対策推進計画改定(2021年3月)に関しては、職員が別業務でパブリックコメント・ワークショップをそれぞれの策定主体と共催し、政策コミュニケーションの場づくりと市民対話の支援を実施。
5	福島県センター	(1)棚倉町職員向け勉強会、棚倉町住民向け説明会における企画、講師を担当。棚倉町環境基本計画のコンパクト版の制作(実施予定) (2)棚倉町環境基本計画策定事業における事業全体のコーディネート、委員会の主催・進行、地域住民の意見聴取、基本計画書作成のプロデュース等
6	高知県センター	(1)自治体の実行計画策定に向けて、住民の意見を募るとともに住民との合意形成、意識醸成を図るためのセミナー及び意見交換会の実施 参加者：住民向け30名程度(2回)／事業者向け15社程度(2回) 地域センターの役割：セミナー、意見交換実施に係る企画立案・運営 (2)地域のステークホルダーを参集した実行計画策定委員会の開催(実施予定) 地域センターの役割：委員会運営の補助

7	秋田市センター	(1) 企画概要：「気候変動×主権者教育」プロジェクトによる授業推進 期間：2018 年～ 参加人数：高校生 1,200 名以上 役割：地域の環境問題とそれに対する学校の取組を議論することで、地域の気候変動対策を考える人材を育成 (2) 企画概要：あきエコどんどんアプリ 期間：2016 年～ 参加人数：7,000 人強 役割：市民の気候変動対策アクション（行動変容）アプリで見える化することで、対策アクションを市民の身近なものとして考えることを推進
8	岐阜県センター	岐阜市地球温暖化対策実行計画協議会及び、多治見市環境基本計画三者協議会の委員として、推進員を推薦
9	川崎市センター	(1)自治体の環境施策への提言の振り返り検討会 として、20 代から 70 代の男女が参加。センターは意見交換・検討会の企画、進行の補助を行った。 (2)脱炭素かわさき市民会議での運営補助、川崎市への施策提言の支援
10	青森県・市センター	自治体の基本構想の策定に向けて、市の将来を担う中学生と市長による意見交換会の企画進行、アンケート、ヒアリング調査を実施
11	静岡県センター	県民への、パブリックコメント募集サポート、周知広報、情報提供を実施
12	奈良県センター	奈良県環境総合計画の改定に係る会議について、橿原市の環境審議会に市民公募委員を派遣し、環境総合計画改定への政策提言を行う。
13	京都府センター	(1)福知山市環境基本計画及び温暖化対策実行計画策定に係るアンケートを作成し、市民 3000 部、事業者 200 部配布を行った。 (2)未来の福知山のエネルギー・環境についてみんなで考えるワークショップ の企画・進行
14	茨城県センター	環境基本計画をはじめとする自治体の諸計画には「周知啓発のための環境フェアや大小の様々なイベントを行う」とあり、その助成を様々な形で行っている。 R3 年度は推進員が自ら主催するフォーラムに講師や会場設営進行までを協力助成した。各市町村の推進員に声掛けして自治体への参画を促しており、R3 年度は環境基本計画等の策定委員や環境審議会へ 21 名の推薦を行った。

本調査では、地方公共団体実行計画への関与及び、住民参画支援実績について調査を行った。現在の地域センターによる住民参画支援の手法は(1)意見交換会の企画運営 (2)パブリックコメントのとりまとめ (3)地域社会へのアンケート実施 (4)地球温暖化防止活動推進員の委員への推薦に大きく分かれることが分かった。今後、地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に伴い、各地方公共団体においても実行計画の見直しや策定が進むと考えられる。次年度以降の検討として、地方公共団体が実行計画の策定・実施において地域センターへどのような役割を期待しているか、また同計画において事業者および住民参画に関しどのような位置付けがなされているかを把握し、地域センターへの支援内容の検討を行う必要がある。

3.3 気候変動、緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集

3.3.1 気候変動および緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集およびコンテンツの制作

(1) COOL CHOICE の推進に資する啓発資料の作成

政府及び環境省が実施する「COOL CHOICE」の推進に資する啓発資料を作成し、これを活用して市民並びに地域主体に啓発・広報活動を行うことで、COOL CHOICEに関連する各種取組みの理解ならびに行動の促進を図った。

今年度は、後述の 3.4.3 で出展したイベント等での配付を見据えて、小中学生等の学生及び親子を対象に最新の知見と行動につながる対策を記したハンドブック型の啓発資料「あっつい！ちきゅうのみらいをみんなのチカラでかえていこう！」を作成した。冊子を通して、IPCC 第 6 次評価報告書からの最新情報、また、日常生活の中でできる脱炭素生活に向けた取り組み「ゼロカーボンアクション 30」に関するクイズを通して、一歩踏み込んだ「身近にできる対策」を考える機会を提供している。なお、本啓発ツールの PDF データを全国センターウェブサイト⁵からダウンロード可能としている。（図 3-10 参照）。



図 3-10 ハンドブック啓発冊子（表紙及び中ページ抜粋）

表 3-8 印刷部数と配布先

印刷部数	5,100 部
配布数	約 5,050 部
配布先	全国センターイベント ・エコプロ 2021 ・earth garden "冬" 2022 地域センターから各関係団体先 ・啓発対象である教育機関等 ・推進員を通じた啓発対象者 等 ※※残 50 部は全国センター来訪者配付

⁵ 全国地球温暖化防止活動推進センター「使える素材集」
<https://www.jccca.org/oyakudachi/download-list>

(2) 動画コンテンツ及び活用ガイドの作成

国民による脱炭素化社会への変容を促進するためのきっかけを提供する動画コンテンツの制作を行った。また、今回制作した動画コンテンツに併せて、JCCCA で提供している図表・写真・ツール、外部で提供しているコンテンツと併せて活用するためのガイドブックを作成した。

1) 動画コンテンツの制作

日常生活でよくある疑問・出来事と、地球温暖化に関する知識をつなげていく導入となることを目的に制作した。

動画コンテンツとして多く存在する「地球温暖化」に関する知識や情報を提供するものではなく、人々が実際に生活する暮らしや日常の中で、地球温暖化につながる「もの」、「こと」、「事象」などを、親子や子どもの目線で描くことで紹介し、正解のない地球温暖化問題に対して、一人一人が自ら「考える」ためのきっかけを提供する。共感につなげ、自分で調べ自分事化し、行動へとつなげる動画として、次年度の検証に向けた検証版を制作した。

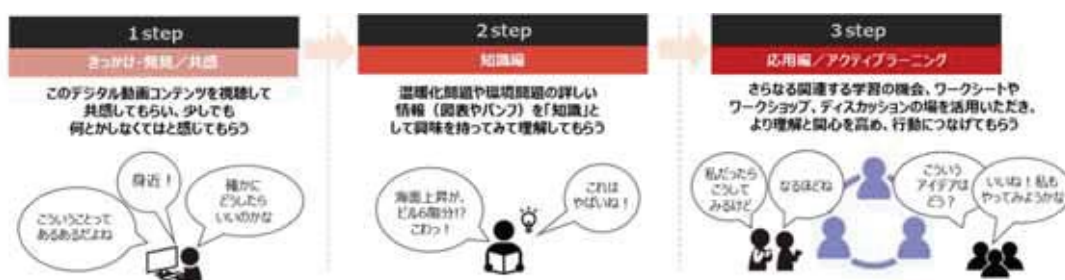


図 3-11 動画コンテンツ（コンセプト図）



図 3-12 動画コンテンツイメージ

表 3-9 動画コンテンツ（検証版）の概要

タイトル	気がつけば、きょうも温暖化!?「スーパーでのお買い物」編
キーワード	食材（価格、フードマイレージ、代替食材）、異常気象、エネルギー
動画時間	3分15秒（予定）
企画概要	じいじの誕生日に、すき焼きの食材を買いに来た家族一行。野菜の価格が高くて驚く。その背景には収穫時期の気温の低下や少雨等による収穫量の現象が影響しており、他にも海水温の上昇に起因した魚貝類の高騰も起きていることを、小学生の主人公「しょうちゃん」が熱弁しつつ紹介。父・母は困りつつも、どうしたらいいのか考える。みなさんはどうする？（どう行動する？）と視聴者に問いかける。

2) ツール・コンテンツ活用ガイドの作成について

学校、推進員、環境 NPO 関係者、企業 SDGs 担当者等を対象とし、動画・図表・ツール等のコンテンツを使って効果的に伝えるためのノウハウ、使用事例等を紹介した「ツール・コンテンツ活用ガイド」を作成した。

なお、本ガイドの PDF データは全国センターウェブサイトからダウンロード可能とし、動画コンテンツからのリンクも行っている。

表 3-10 ツール・コンテンツ活用ガイドの概要

タイトル	ツール・コンテンツ活用ガイド
項目	第1章：動画コンテンツを使って ・動画のねらいとポイント、活用場面と対象 ・動画の使い方サンプルプラン 第2章：ツールの活用 動画×ツールで広がる展開 参考：気候変動学習ツールの紹介
体裁	A4 冊子 12 ページ構成



図 3-13 ツール・コンテンツ活用ガイド（表紙及び中ページ抜粋）

(3) すぐ使える図表集の作成

全国センターでは、温暖化の現状等を伝えることの一環として、温室効果ガスインベントリオフィス、2021 年版エネルギー・経済統計要覧等を参照し、図化したものを「すぐ使える図表集」（以下「図表集」という。）として、全国センターウェブサイトで公開している。なお、図表集は二次利用を認めており、地方公共団体実行計画、学習教材、啓発資料、その他出版物等に活用されている。

1) 図表集のデータ更新

既存の図表集は、温室効果ガスインベントリオフィス、2021 年版エネルギー・経済統計要覧等のデータを参考に、更新可能なものを最新データで更新を行った。更新内容を表 3-11 に示す。

表 3-11 図表集更新一覧

図表 NO	図表名	旧データ	新データ（更新）
3-1	世界の二酸化炭素排出量（2018 年）	2017 年	2018 年
3-2	世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と各国の一人当たりの排出量の比較（2018 年）	2017 年	2018 年
3-6	各国の温室効果ガス削減目標	2015 年	2021 年
4-1	日本における温室効果ガス排出量の推移（1990-2019 年度）	1990-2018 年度	1990-2019 年度
4-2	日本における温室効果ガス別排出量（2019 年度）	2018 年度	2019 年度
4-3	日本の二酸化炭素排出量の推移（1990-2019 年度）	1990-2018 年度	1990-2019 年度
4-4	日本の部門別二酸化炭素排出量（2019 年度）	2018 年度	2019 年度
4-5	日本の部門別二酸化炭素排出量の推移（1990-2019 年度）	1990-2018 年度	1990-2019 年度
4-6	家庭からの二酸化炭素排出量（2019 年度）	2018 年度	2019 年度
4-7	一人当たりの二酸化炭素排出量（2019 年度）	2018 年度	2019 年度
5-15	輸送量あたりの二酸化炭素排出量	2017 年度	2019 年度
6-1	日本の年平均気温偏差の経年変化	2017 年	2020 年
6-2	日本における熱中症による年間死亡者数の推移	1991-2014 年	1991-2020 年
6-4	日最高気温 35℃以上（猛暑日）の年間日数の経年変化（1910～2020 年）	1910-2014 年	1910-2020 年
6-5	日降水量 400mm 以上の 年間日数の経年変化	1976-2017 年	1976-2020 年

2) 図表集のダウンロード件数

全国センターウェブサイトで公開している図表集は全 76 点であり、ダウンロード件数は 27,765 件であった（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日の集計値）。ダウンロード件数の多かった図表や図表への要望等の結果を分析し、次年度の作成に活かしていきたい。

(4) JCCCA ウェブサイトの保守・運営

1) JCCCA ウェブサイトアクセス状況の分析 (PV 数)

2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日の間、1 ヶ月あたりの平均ページビュー数は約 27 万（昨年度約 32 万）、平均訪問者数（UU 数）は約 13.2 万人（昨年約 13.1 万人）となり、昨年度の同期間比でページビュー数は減少、訪問者数（UU 数）は増加した。

また、地球温暖化対策計画が閣議決定（2021 年 10 月 22 日）された影響か、2021 年 11 月のページビュー数が最も多く 404,633 であった。（表 3-12、図 3-14）。

表 3-12 ページビュー数と訪問者数の推移

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
2021 年度 ページビュー数	164,172	248,636	351,271	265,590	266,222	211,871	
2020 年度 ページビュー数	160,507	281,327	342,277	502,578	367,381	271,755	
2021 年度 訪問者数 (UU 数)	77,658	118,620	174,082	130,347	132,068	107,645	
2020 年度 訪問者数 (UU 数)	68,861	120,585	141,145	201,488	151,151	106,622	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2021 年度 ページビュー数	269,576	404,633	267,382	295,165	264,760	173,381	3,182,659
2020 年度 ページビュー数	312,454	348,305	316,758	411,135	366,687	201,415	3,882,579
2021 年度 訪問者数 (UU 数)	135,422	202,886	132,022	147,230	139,401	88,858	1,586,239
2020 年度 訪問者数 (UU 数)	118,043	126,157	125,581	170,518	150,028	91,899	1,572,078

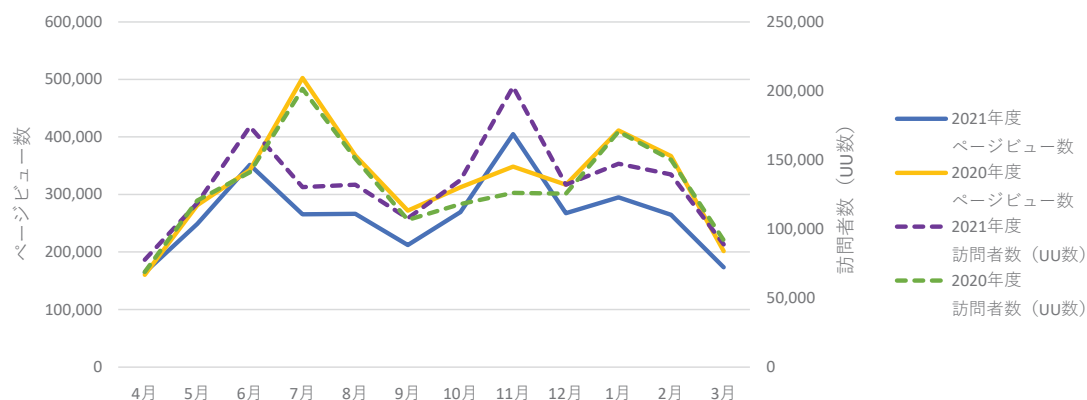


図 3-14 ページビュー数と訪問者数の推移

2) JCCCA ウェブサイトアクセス状況の分析 (訪問者別使用端末)

2021 年度訪問者の使用端末別の月別平均割合は、パソコン 60.6%、スマートフォン 34.9%、タブレット 4.5%となった。近年はパソコンからの訪問者に増加傾向がみられる（図 3-15）。

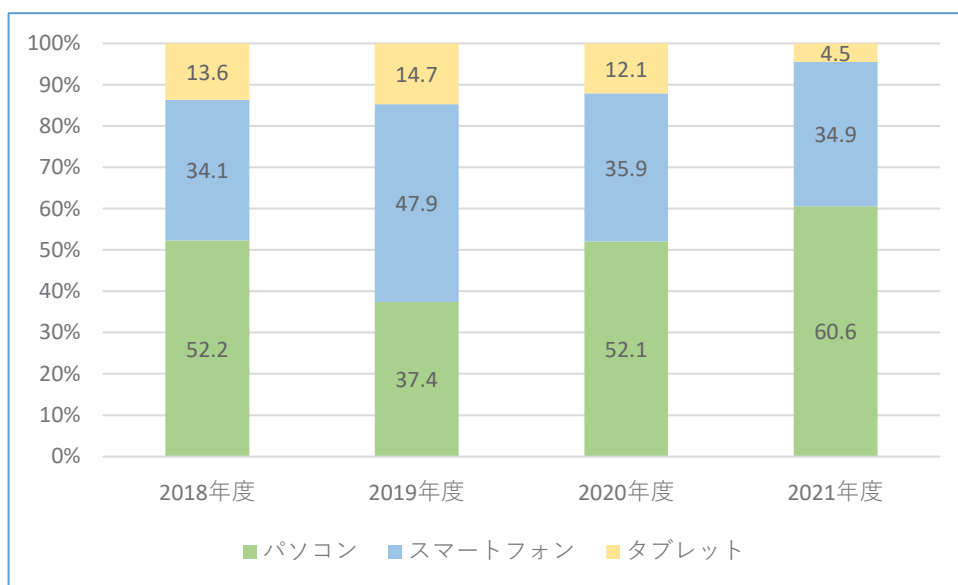


図 3-15 訪問者の使用端末別割合（直近 4 年間）

3) JCCCA ウェブサイトアクセス状況の分析（ページ別アクセス数）

全国センターウェブページ内のページ別アクセス数を年度内のページビュー数で比較した（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日の集計値）。最もページビュー数が多いページは昨年度同様「温暖化とは？地球温暖化の原因と予測」（684,054）となり、次いで「データで見る温室効果ガス排出量（世界）」（299,384）となった。昨年度に比較して、地球温暖化の影響に関するページが上位に入った。

表 3-13 全国センターウェブサイトアクセスランキング

	順位	ページ タイトル	ページビュー数	URL (https://www.jccca.org 以降)
2021 年度	1	温暖化とは？地球温暖化の原因と予測	684,054	/global-warming/knowledge01
	2	データで見る温室効果ガス排出量(世界)	299,384	/global-warming/knowledge04
	3	使える素材集検索／一覧	247,462	/oyakudachi/download-list
	4	データで見る温室効果ガス排出量(日本)	122,622	/global-warming/knowledge05
	5	3-1 地球温暖化を防ぐために私たちにできること	119,066	/faq/15936
	6	トップページ	97,049	/
	7	4-4 日本の部門別二酸化炭素排出量(2019 年度)	84,854	/download/13335
	8	IPCC とは？	61,396	/ipcc/about/index.html
	9	地球温暖化の影響予測(世界)	59,409	/global-warming/knowledge02
	10	2-2 海面上昇の影響について	55,363	/faq/15931
2020 年度	順位	ページタイトル	ページビュー数	URL (https://www.jccca.org 以降)
	1	温暖化とは？地球温暖化の原因と予測	658,914	/global_warming/knowledge/kno02
	2	すぐ使える図表集	241,609	/chart/
	3	よくある質問 1-13(私たちができること)	196,683	/faq/faq01_13
	4	データ集[1] (世界の CO ₂ 排出量)	160,438	/global_warming/knowledge/kno03
	5	地球温暖化とは	136,477	/global_warming/
	6	トップページ	88,885	/
	7	すぐ使える図表集 3-1(世界の二酸化炭素排出量)	79,030	/chart/chart03_01
	8	すぐ使える図表集 4-4(日本の部門別 CO ₂ 排出量)	65,715	/chart/chart04_04
	9	日本の現状	63,849	/trend_japan/state/
	10	家庭部門における CO ₂ 排出の動向	63,226	/home_section/homesection01.html

3.3.2 地域センター活動情報サービスサイトの開設

(1) 目的

全国 59 か所の地域センターの脱炭素に係る活動情報等を集約、そのノウハウを共有することで、地域センターが効率的に活動を行えるように支援すること。また、自治体等関係機関や広く一般に向けて情報を公開し、地域センターの活動を知ってもらうとともに、各地域において活動展開の参考となることを目的に、地域センター活動情報サービス⁶（以下「情報サービス」という。）を作成した。



図 3-16 情報サービストップページ

(2) 主な仕様

情報サービスは、ウェブコンテンツとして作成した。全国センターがサイトの運営・管理を行い、地域センターそれぞれに編集権限を付与することで、自らの活動情報を適宜アップできるようにした。

また、情報サービスの利用は会員登録を必須とし、地域センターを「地域センター会員」、地域センター以外を「一般会員⁷」として区分した。会員区分による違いを表 3-14 に示す。

表 3-14 会員区分ごとの利用できる機能

項目	地域センター会員	一般会員
マイページ	編集および閲覧可	閲覧のみ
活動報告書	編集および閲覧可	閲覧のみ

⁶ <https://rccains.jccca.org/>

⁷ 自治体、事業者、一般市民などを想定

(3) マイページ

マイページとして、地域センターの基礎情報を登録するページを設けた。マイページの登録項目は、数件の地域センターに試行実施を行った結果を踏まえて調整した（表 3-15）。なお、登録項目は、センターウェブサイト、センターSNS を除いて必須とした。

表 3-15 マイページの登録項目

地域センター名	代表メールアドレス
センター長	センターウェブサイト
センター事務局職員数	センターSNS
センター指定年月日	センター指定団体名称
郵便番号	指定元自治体担当課
住所	推進員（委嘱人数、委嘱期間、委嘱方法）
電話番号	センターが参画している地域協議会名
FAX 番号	

(4) 活動報告書

活動報告書として、地域センターの活動報告を登録するページを設けた。活動報告書の登録項目は、数件の地域センターに試行実施を行った結果を踏まえて調整を行った（表 3-16）。なお、事業概要、事業実績は全項目を必須とし、その他は本件連絡先を除いて任意とした。

表 3-16 活動報告書の登録項目

事業概要	
活動名	主なターゲットとした啓発対象
実施期間	手法
目的	目標
活動内容	連携協力機関
実施年度	予算
テーマ	実施状況
事業実績	
CO ₂ 排出削減効果	副次的効果（社会的効果）
アピールしたい実績および定量的評価	
その他	
備考	添付ファイル
本件連絡先	Youtube 動画 URL
添付画像	外部リンク

3.3.3 温暖化防止に関する地域活動の先進事例や地域センター等の活動状況および市民の意識変化に関する調査

温暖化防止に関する地域活動の先進事例は優良事例として取りまとめ公表した(3.1.1 参照)。また、COOL CHOICE の促進に伴い、市民の脱炭素ライフスタイルの浸透度は高まってきていることを仮定し、新たな啓発手法の模索として若年層に対する SNS による普及啓発手法の検討のための調査を実施した。若年層の脱炭素に関する意識の把握と、若者の SNS 利用実態を把握することにより、効果的な SNS による啓発及び運用を検討することを目的に調査したものである。

(1) 調査概要

1) 調査方法

若年層の市民を対象とし、脱炭素ライフスタイルや地球温暖化に関する意識を把握することを目的として、インターネット調査で実施した。

2) 調査期間 2022 年 2 月 16 日(水)～2022 年 2 月 17 日(木)

3) 有効回答数 3,000 票

(2) 調査内容

属性、若者の脱炭素化の認知度、ゼロカーボンアクションへの興味・関心、日常生活での興味・関心、SNS の利用に関する設問の大きく 4 つの分類で構成した。

(3) 若者の脱炭素化に関する意識の把握

若者の「脱炭素化」に関する認知についての質問を行った。質問にあたっては、以下の導入文を読んだうえで回答へ進むように設定を行った。結果を図 3-5 に示す。

■脱炭素化について■

「脱炭素化」とは、地球温暖化の大きな要因となっている人の活動による温室効果ガスの排出量が、森林などによる吸収量に等しくなることを目指すことです。

日本では、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち脱炭素社会の実現を目指しています。

そのため、一人ひとりが「脱炭素化」に取り組むことが重要になっています。

問：あなたは、脱炭素化という言葉、その取組を知っていましたか？

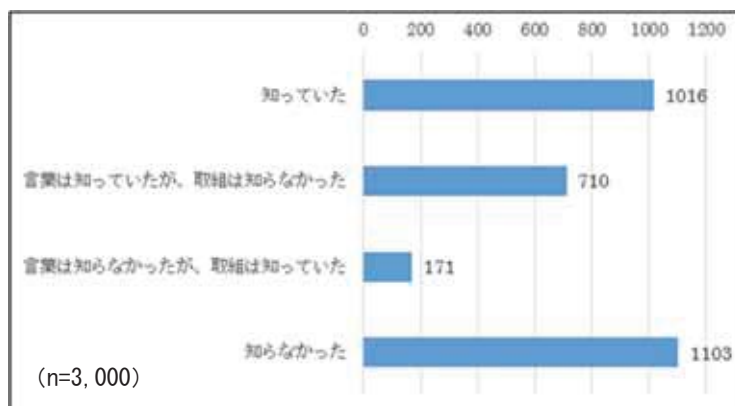


図 3-17 脱炭素化に関する認知について

導入文を読んだうえで「知っていた」と答えた回答者は n=1,016 と全体の 3 割であり、若者の中での脱炭素化の認知は決して高いとは言えない結果であった。「脱炭素化」についてなんらかのことを知らない回答者が約 7 割であり、言葉、取り組みのいずれも知らないと答えた回答者は全体の約 3 割という結果になった。

(4) 脱炭素化について知りたいと考える情報について

脱炭素化について、若者が知りたいと思う情報についてその他を含む 10 項目提示し、複数選択にて回答を求めた。

問：あなたが、脱炭素化について知りたい情報は何か？

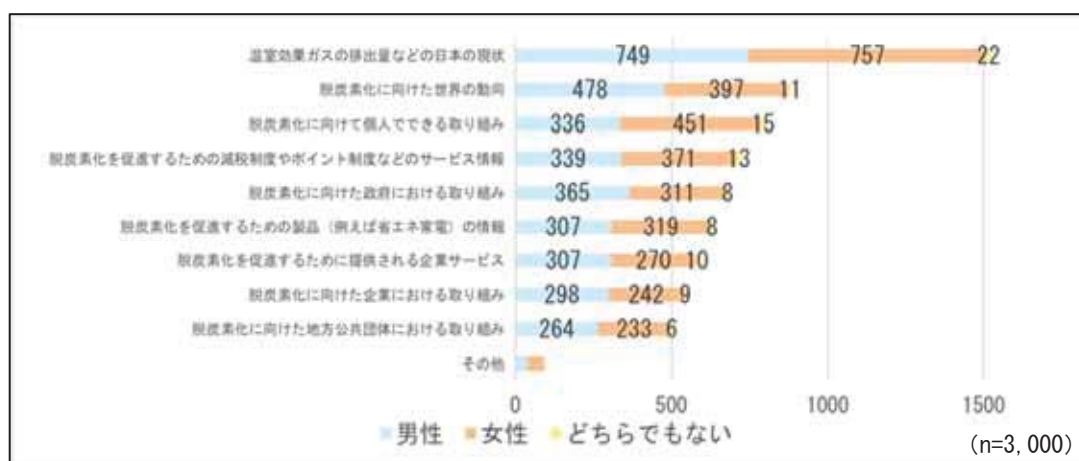


図 3-18 脱炭素化について知りたい情報

若者が脱炭素化について知りたいと考える情報は、男女共に「温室効果ガスの排出量などの日本の現状」が最も多かった。女性は「脱炭素化に向けて個人でできる取組」について知りたい回答者が多く、性別によって知りたいと考える情報に違いがあると考えられる。

続いて、「図 3-17 脱炭素化に関する認知について」において「知らなかった (n=1,103)」と答えた回答者についての同設問における回答分布を下記に示す。



図 3-19 脱炭素化について「知らなかった」と答えた回答者の知りたいと考える情報

脱炭素化について知らなかったと答えた回答者においても、全体と同様の傾向がみられるが、「脱炭素化を促進するための減税制度やポイント制度などのサービス情報」といった情報関心を示す回答者が多い。

また、図 3-18、図 3-19 より脱炭素化の認知に関わらず、「温室効果ガスの排出量などの日本の現状」「脱炭素化に向けた世界の動向」「脱炭素化に向けて個人でできる取り組み」は共通して知りたい情報と言える。

(5) ゼロカーボンアクション 30 から見る意識構造

若者の脱炭素への行動の関心を把握するため、環境省 COOL CHOICE「ゼロカーボンアクション 30」を参考に、脱炭素行動を類似項目で集約した 18 項目について、それぞれの行動や取組に対する関心の度合いを 1 点から 5 点で点数化を求めた。

問：脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要と言われていきます。脱炭素化にむけて、一人ひとりが二酸化炭素などの排出を減らす取組について、あなたの関心や興味の度合いを教えてください。

●5 段階評価項目の解釈

1：全く興味・関心がない 2：あまり関心・興味がなく 3：どちらでもない
4：やや関心がある 5：かなり関心・興味がある

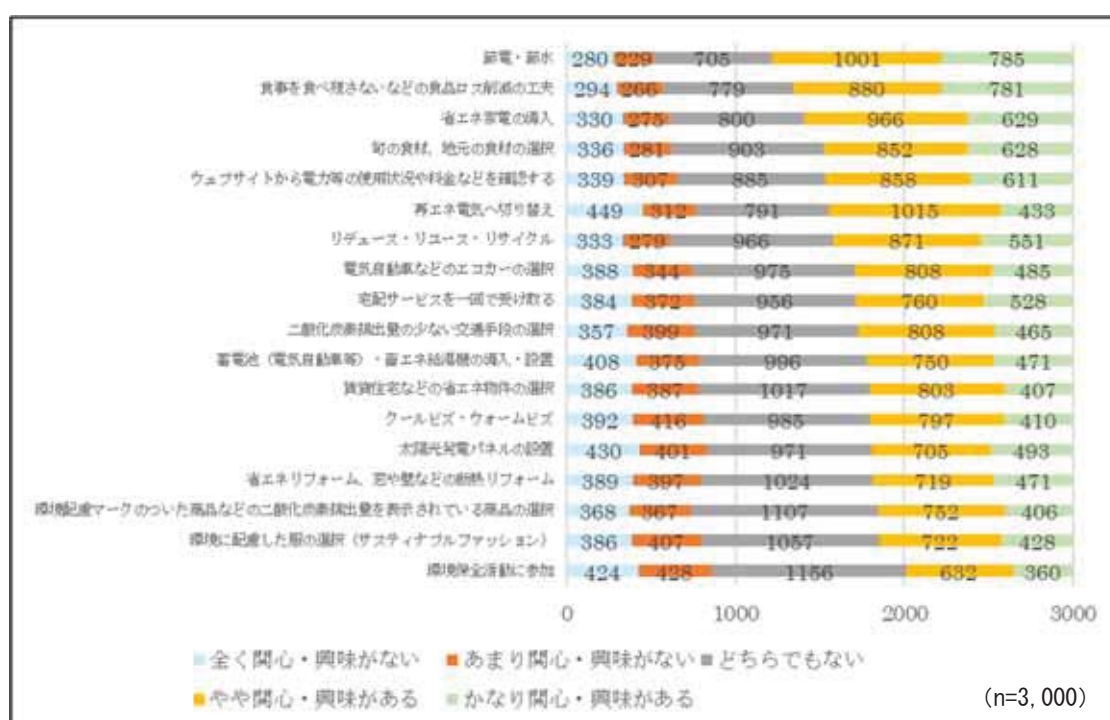


図 3-20 ゼロカーボンアクション 30 に対する興味関心

(6) 「脱炭素化」から連想するイメージ

若者が「脱炭素化」からどのようなイメージ・キーワードを考えるかを把握するため、事前に GEOC⁸次世代意見交換会のメンバーおよび一般の 20 代男女を含む 20 名を対象に予備調査として自由記述のキーワードについて PAC 分析⁹を行った。PAC 分析では、言語化しづらいイメージについて、数字を用いることで個人の深層イメージを可視化することができる。

本調査では PAC 分析から得られた主要なキーワードを基に、脱炭素化という言葉から連想するものを尋ねた。また、設問中には、選択肢として「この中にあてはまるものはない」を用意し、提示されたキーワードのいずれにも該当しなかった回答者は必須で連想するキーワードを自由記述するようにした。提示されたキーワードを連想した回答者にも、任意で連想するキーワードを記述するよう求めた。

問：脱炭素化に関連するキーワードをいくつか挙げています。

あなたが「脱炭素化」という言葉から連想するキーワードとして当てはまるものすべてを選択してください。(複数回答)

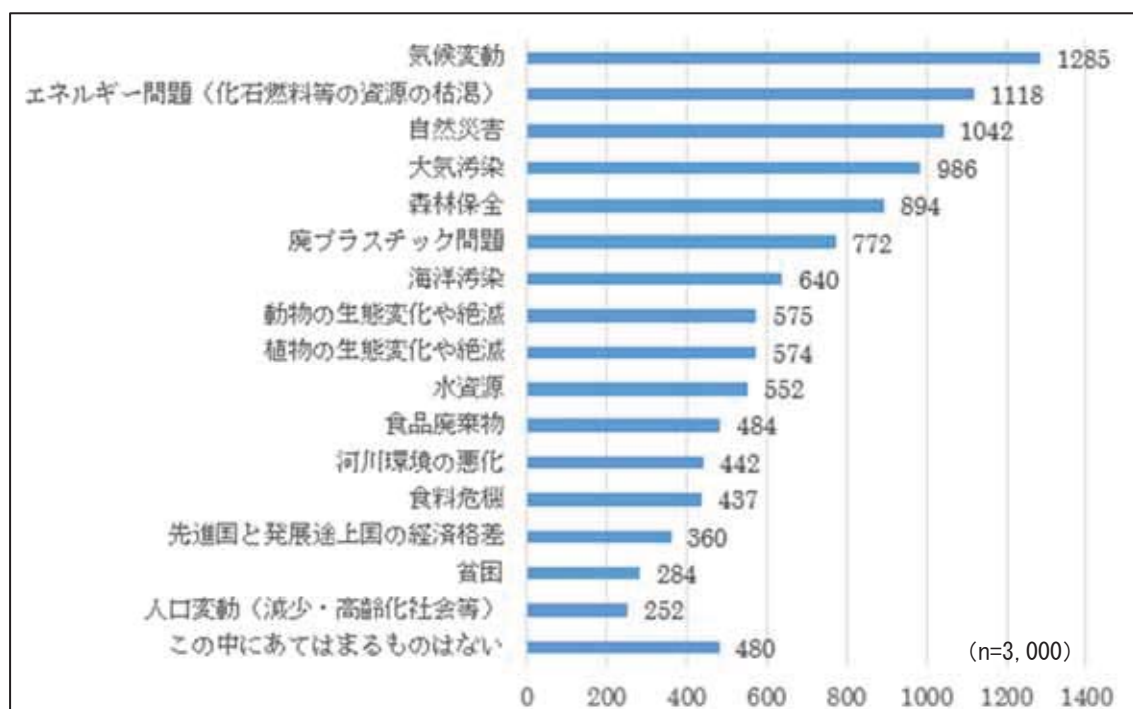


図 3-21 脱炭素化から連想するキーワード（複数回答）

脱炭素化から連想するキーワードは男女ともに「気候変動」「エネルギー問題」「自然災害」をイメージしている。

⁸ 地球環境パートナーシッププラザ

⁹ Personal Attitude Construct 個人別態度構造分析

「この中にあてはまるものはない」と答えた回答者（n=480）は、全体の約 16%であった。480 名には必須回答として、脱炭素化から思いつくキーワードを自由記述してもらい、その内容をテキストマイニングによって分析した。また、なんらかのキーワードを連想した人（n=2,520）のうち、任意でその他に連想するキーワードの記載を求めたところ、491 名の回答があった。

以下はそれぞれについて出現度の高い単語を大きさによって図示している。（図 3-22、図 3-23）なお、単語の品詞は青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞となっている。

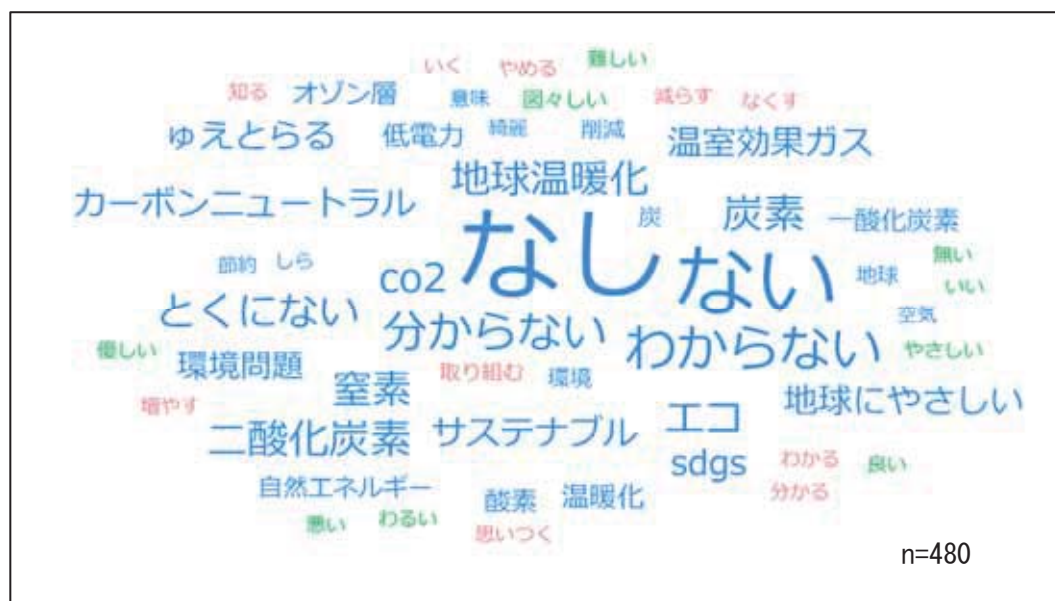


図 3-22 いずれのキーワードにも該当しなかった回答者のイメージ

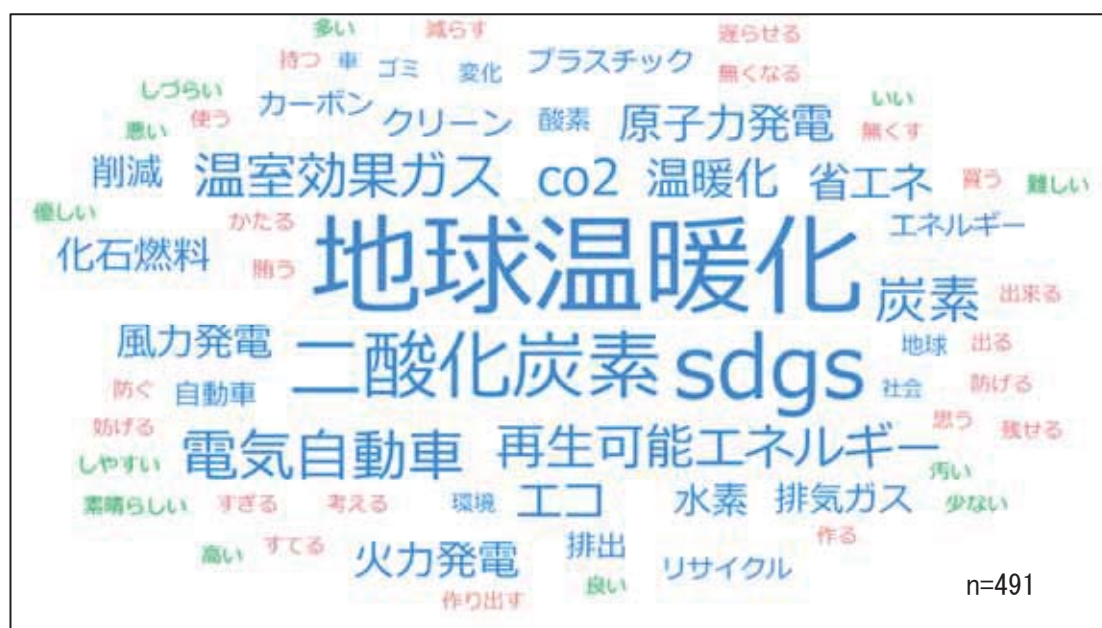


図 3-23 提示されたキーワードを選択し、かつそれ以外のキーワードを思いついた回答者のイメージ

図 3-22 いずれのキーワードにも該当しなかった回答者のイメージは、気候変動に関し断片的な知識、原因が挙げられているものの、最も出現度が高いものは「なし」「わからない」といった回答である。

対して図 3-23 に提示されたキーワードを選択し、任意回答に応じた回答者からは、選択肢中の「気候変動」「エネルギー問題」に関連したワードが頻出しており、SDGs、次世代自動車に関連したキーワードも特徴的に出現している。

(7) 若年層の日常生活での関心

SNS での発信をする際、全国センターからの情報の一方通行となることを避けるためには、若年層が日常生活でどのようなことに興味・関心を抱いているかを把握する必要がある。

そのため、脱炭素化への認知やゼロカーボンアクションへの興味関心に関わらず、普段の関心ごとについて回答を求めた。

問：あなたが、普段の生活で興味・関心のあることはなんですか。(複数回答)

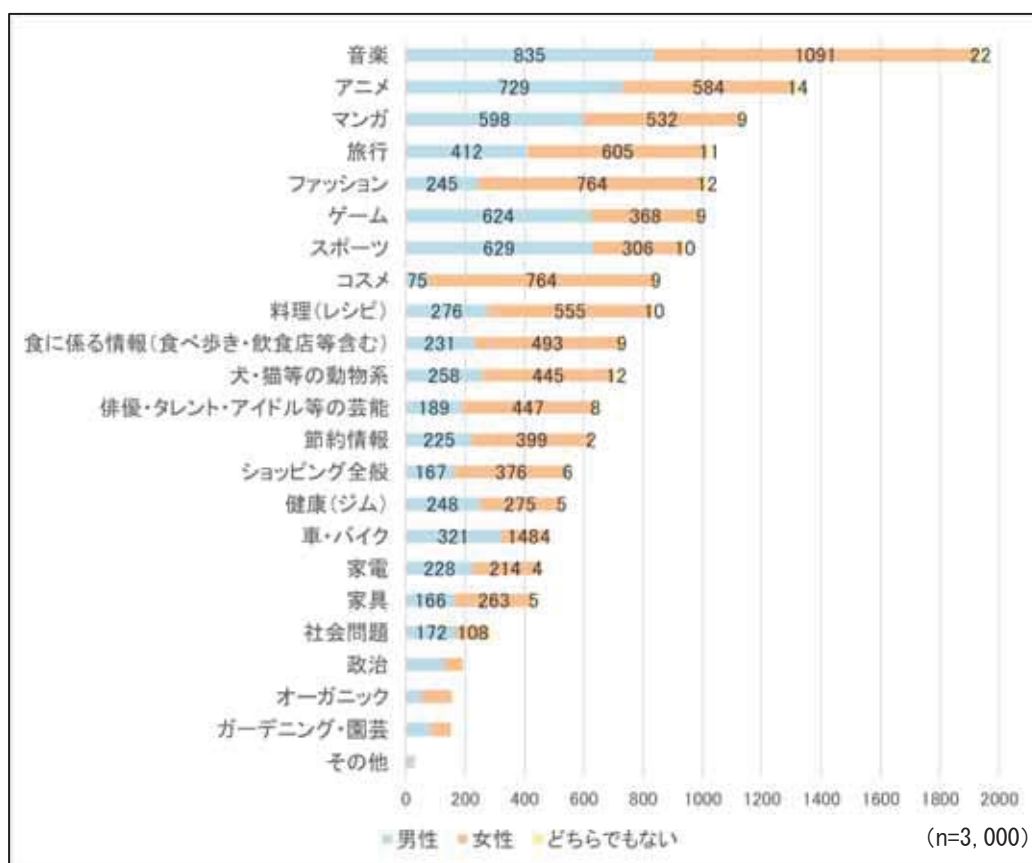


図 3-24 若年層の日常生活での関心

男女ともに、日常生活での興味・関心は「音楽」「アニメ」「マンガ」であることが示された。回答を複数回答で求めた結果、男性は 4.4 項目/人、女性は 5.9 項目/人と女性はより多くの物事に関心を寄せていることが分かった。また、性別によって普段の興味関心ごとに違いがある傾向がみられ、男性では「ゲーム」「スポーツ」「車・バイク」、女性では「旅行」「ファッション」「コスメ」といった項目に回答の偏りがみられた。

(8) 若年層の SNS 利用実態

SNS の利用目的では、男女ともに、情報収集・友人とのコミュニケーションを目的とした利用を主に行っていることが確認されたが、男女差では「自ら発信したり情報を投稿するために利用することがある」と答えた回答者が女性においては多くなっていることから、今後 SNS を用いた情報の拡散において、女性をターゲットとしたアプローチ方法の検討の必要性が示唆された。また、「自ら発信したり情報を投稿するために利用することがある」と答えた回答者は SNS 利用者のうち、約 3 割となっており、情報の発信を主とした利用より、情報収集を目的とした利用を行っている実態が明らかとなった。

また、フォローまたはよく閲覧するアカウントは「知り合い・友達」「芸能人」が多く、情報の入手先についても「知り合い・友達」「芸能人」であること示唆された。またアカウントを選ぶ際の基準は「投稿内容への興味・関心の高さ」「内容の信頼性」を重視していることが明らかとなった。

(9) SNS 啓発手法の検討

これらの結果から、若者の脱炭素化への意識については脱炭素化についてなんらかの知識が備わっていない回答者が全体の 7 割という結果であり、未だ耳なじみのない言葉であることが明らかとなった。しかしながら脱炭素化についての情報を不要とは考えておらず、「温室効果ガスの排出量などの日本の現状」「脱炭素化に向けて個人でできる取組」といった情報を効果的に発信することで、普及啓発の可能性が示唆された。

本調査では 18 歳から 25 歳を対象とした調査を実施したが、ゼロカーボンアクションの設問では 18 歳、19 歳に対して 25 歳との間で大きく興味関心の強さに違いがあることが分かったと同時に若者は日常生活で身近な行動に興味関心を抱いている傾向がみられた。上述の「脱炭素化に向けて個人でできる取組」と同様に日常生活で身近なアクションについての発信は有効と思われる。

他の検討事項として、若者が情報を取得する際、知り合いや友達などの身近な人・芸能から情報を得ていることが示唆されたため、全国センターからの発信のみならず、普及啓発における情報発信の起点として、サークルや学校単位、芸能人を起用した手法の検討が挙げられる。同様に、各属性が日常生活で興味・関心を持っているテーマと関連付けた情報発信が行える連携先等の開拓が必要となる。

次年度は、実際の SNS による啓発において、利用者数の点から Twitter または Instagram で全国センターから発信を行うコンテンツ(文字情報・画像・動画)を検討したうえで、身近にできるアクション、脱炭素に関する日本の現状、お得情報等を発信する。また、旅行・ファッション・コスメ・スポーツと関連付けた情報を発信し、検証を行うことを早期に進める。

3.3.4 日常生活での利用に伴って温室効果ガスが排出される製品等の情報収集及び提供

JCCCA ウェブサイトで公開している家電製品関連図表について、消費動向調査、省エネ型製品情報サイト（経済産業省支援エネルギー庁）、家庭部門の CO2 排出実態統計調査（環境省）のデータを用いて更新を行った。



図 3-25 家庭の家電製品・自家用車世帯あたりの保有数量



図 3-26 家電製品の消費電力はどう変わったの？

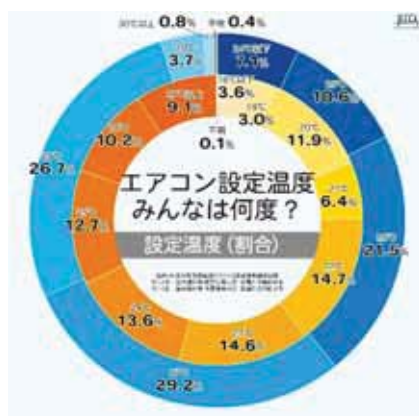


図 3-27 エアコンの設定温度みんなは何度？

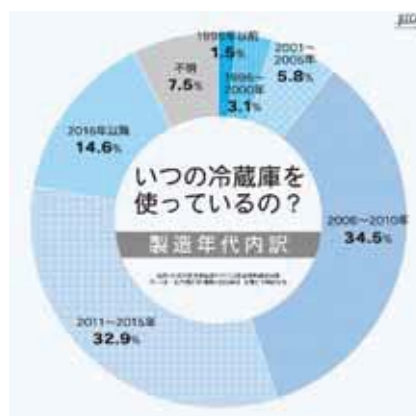


図 3-28 いつの冷蔵庫を使っているの？

3.4 普及啓発・広報の推進

3.4.1 メディア、インターネットによる情報提供

国民、NPO、企業、自治体等に対し、温暖化対策に係る各種情報の提供を行うため、メディアに対して積極的に発信するとともに、メディアとのネットワークを形成し、また全国ネットホームページ等を利用して当法人の活動情報や各種環境情報の提供を行った。



図 3-29 全国ネットウェブサイト トップページ

3.4.2 情報誌等の発行

(1) 法人パンフレットの発行

法人の認知度向上のため法人パンフレットを修正・発行し、関係者に配布した。



図 3-30 法人パンフレット

(2) 全国ネット通信等の発行

地球温暖化に関する様々な情報、調査報告、専門家等による寄稿文などを掲載した情報誌「全国ネット通信」を発行し、正・準会員、賛助会員及び関係各所へ送付した。また、今年度は10周年のあゆみを紹介した「10周年記念誌」を作成し配付した。Vol.38については、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応及び情報の迅速な伝達を鑑みて、全国ネットウェブサイト会員専用ページ上においてPDFの掲載を先行して行った。

1) 全国ネット 10 周年記念誌

発行：令和3年7月 作成部数：500部

体裁：A4／中綴じ8ページ／表裏4色、中面4色



2) 全国ネット通信 Vol.38



発行：令和4年1月 発行部数：1,000部

体裁：A4／6ページ／表裏4色、中面1色

(WEB版は全頁4色)

主な内容

- ・新年のご挨拶(理事長)／年頭のご挨拶(山口環境大臣)
- ・RE100宣言／エコプロ2021出展報告
- ・脱炭素チャレンジカップ2021開催告知
- ・地球温暖化防止ハンドブックの作成
- ・うちエコ診断WEBサービスの公開
- ・環境大臣表彰 地域の担い手が受賞！
- ・ブンちゃんのひとりごと
- ・櫻田彩子のミニコラム など

3.4.3 温暖化防止に関する行事への対応

令和3年度は、脱炭素社会に向けた意識醸成・行動変容を図ることを目的に、以下の2つのイベントへの出展を行った。なお、イベントへの出展選定にあたっては、多くの来訪者が見込め、直接働きかけができるイベントであること、異分野への興味関心層の市民を地球温暖化防止行動に巻き込むことを目的に検討を行った。

(1) エコプロ 2021 への出展

エコプロ 2021 の出展概要を表 3-33 に示す。

表 3-17 エコプロ 2021 の出展概要

項目	内容
出展日時	2021 年 12 月 8 日(水)～10 日(金) 10:00～17:00
出展場所	東京ビッグサイト 東展示場 (東 3 ホール：小間番号 3-059)
来場者数	ブース来訪者数 約 1,000 名 (エコプロ全体 54,885 名)
出展趣旨	IPCC 第 6 次評価報告書からの最新情報、地域センターの温暖化防止活動の事例、身近な日常生活の中でできる脱炭素生活に向けた取り組み「ゼロカーボンアクション 30」に関するクイズを通して、一歩踏み込んだ「身近にできる対策」を考える機会を提供する。

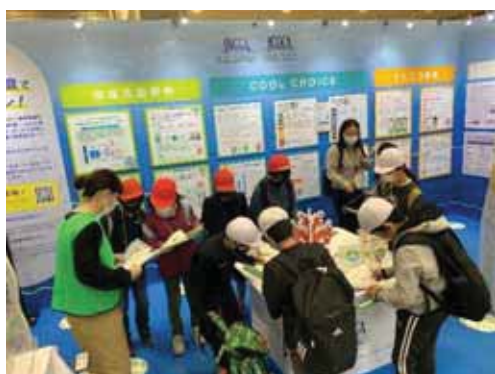


写真 3-1 出展の様子①



写真 3-2 出展の様子②



写真 3-3 クイズ問題用紙



写真 3-4 クイズ解答用紙

(2) earth garden “冬” 2022 への出展

earth garden “冬” 2022 への出展概要を表 3-34 に示す。

表 3-18 earth garden “冬” 2022 の出展概要

項目	内容
出展日時	2022 年 1 月 22 日(土)～23 日(日) 10:00～16:00
出展場所	代々木公園 ケヤキ並木
来場者数	ブース来訪者数 約 100 名 (earth garden “冬” 2022 全体 約 12,000 名)
出展趣旨	IPCC 第 6 次評価報告書からの最新情報、地域センターの温暖化防止活動の事例、身近な日常生活の中でできる脱炭素生活に向けた取り組み「ゼロカーボンアクション 30」に関するクイズを通して、一歩踏み込んだ「身近にできる対策」を考える機会を提供する。



写真 3-5 出展の様子①



写真 3-6 出展の様子②

3.4.4 学会等での発表

全国ネットが受託している事業や、全国ネットの役割を広く周知することを目的に、過年度の事業で実施した調査研究等の成果について、以下の論文を投稿し、発表を行った。

松本美紀，松本貴志，木場和義：解決志向アプローチ技法を用いた啓発による省エネの行動変容に関する効果検証，2021 年度環境情報科学研究発表大会 研究論文発表／学術研究論文集 35，動画配信，2021.12.6.～12.

佐伯朗彦，松本美紀，中垣藍子，川島基，木場和義：環境省の家庭エコ診断制度における家庭エコ診断の促進，第 18 回（2021 年度）環境情報科学研究発表大会 ポスターセッション，動画配信，2021.12.12.

（下線：発表者）

4. 脱炭素社会実現に向けた COOLCHOICE の推進

4.1 地域からの COOLCHOICE 推進体制の構築

地域センター各ブロックにおいて、地域性や専門性に特化したテーマ設定し議論を行うことで、センター事業の活性化を目指す「ブロック別地域センター講習会」の場を設けた。今年度は「地域の中小企業を対象とした脱炭素経営の支援について」を共通のテーマとして開催した。各地域ブロックにおける開催概要を表 4-1 に示す。

表 4-1 ブロック別地域センター講習会開催概要一覧

ブロック	概要
北海道・東北	開催日時：2022 年 1 月 24 日（月） 13：30～16：30 参加人数：22 人（7 地域センター） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ/内容＞ ・東北地方環境事務所より話題提供 講師：東北地方環境事務所 環境対策課（兼任）資源循環課 主査 岡内啓悟氏 東北地方環境事務所 環境対策課 地域適応推進専門官 金 鋼一氏 ・全国ネットより事業者向けへの普及啓発・環境省本省の動きについて 講師：都留文科大学 地域社会学科 特任教授 高田研氏 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 専務理事 秋元智子氏 ・意見交換
関東	開催日時：2022 年 1 月 31 日（月） 13:30～16:00 参加人数：31 人（12 地域センター） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ/内容＞ ・脱炭素社会を実現させるための市民参加手法について 講師：柳下正治氏（一般社団法人環境政策対話研究所 代表理事） ・関東地方環境事務所 脱炭素チームより情報提供（一井氏） ・各センターの取組報告及び意見交換
中部	開催日時：2022年1月18日（火） 10:00～11:30 参加人数：17人（8地域センター） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ/内容＞ ・地域の中小企業を対象とした脱炭素経営の支援について ・意見交換
近畿	開催日時：2022年2月7日（月） 10:00～12:00 参加人数：8人（7 地域センター） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ/内容＞ ・脱炭素施策の動向、改正温対法について 講師：近畿地方環境事務所 地域適応推進専門官 米田 幸生 氏 ・意見交換
中国・四国	開催日時：2022 年 1 月 13 日 10 時 30 分～12 時 00 分 参加人数：17 名（9 地域センター） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ/内容＞ ・地域の脱炭素経営支援について 講師：牧野健治氏（株式会社エナテクス 取締役経営戦略室長） ・意見交換
九州・沖縄	開催日時：2022 年 1 月 18 日（火） 13：30～16：30 参加者数：14 人（7 地域センター） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ/内容＞ ・中小規模事業者の脱炭素経営に向けた基本的な考え方 講師：九州地方環境事務所 環境対策課 主査 玉城 紘一氏 ・意見交換およびグループディスカッション

4.2 脱炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業

4.2.1 家庭エコ診断制度運営事務局業務の実施

(1) 家庭エコ診断の制度全体の管理・運営

1) 家庭エコ診断制度運営委員会の設置及び運営

家庭エコ診断制度の運営にあたり、外部有識者からなる家庭エコ診断制度運営委員会を設置し、家庭エコ診断制度全体の運営方針、要綱・規程類の改訂の検討、診断制度の見直し、診断の普及方策の検討などの事項についての検討および制度全体の運営状況について報告を行った。家庭エコ診断制度運営委員会の構成を表 4-2 に示す。

表 4-2 家庭エコ診断制度運営委員会の構成

氏名	所属	役職	専門
◎下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科	教授	エネルギー
青木 裕佳子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	東日本支部支部長	消費者代表
磐田 朋子	芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科	准教授	エネルギー
小山 貴史	エコワークス株式会社	代表取締役社長	システム工学
野澤 正充	立教大学法科大学院	副総長・法学部教授	省エネ住宅
○本藤 祐樹	横浜国立大学大学院環境情報研究院	教授	法律
薬師寺 康博 ^{※1}	一般財団法人家電製品協会	技術部長	省エネ家電
町田 隆 ^{※2}		家電業務部担当部長	
(オブザーバー) 澤田石 昌幸		部長	
(オブザーバー) 松井田 匡		次長	

※◎：委員長、○：副委員長

※役職は委員就任当時のものを示す。

※1：令和3年8月末までの任期。

※2：令和3年9月から任期。

2) 家庭エコ診断制度運営委員会の開催と議題

① 第1回家庭エコ診断制度運営委員会

日時：令和3年8月6日（金）10時～12時

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室およびオンライン開催

委員：(出席者)下田委員長、磐田委員、小山委員、野澤委員、本藤委員、薬師寺委員
(欠席者)青木委員

オブザーバー：町田 隆 様(一般財団法人家電製品協会家電業務部)

環境省：岩山室長、安陪室長補佐、大河原 氏

(環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室)

事務局：秋元、木場、川島、中垣、佐伯（地球温暖化防止全国ネット）

議題：1) 委員長の選任について

2) 地球温暖化防止計画の改訂に伴う、制度の見直し案について

3) うちエコ診断ソフト、WEB サービスのロジック見直しについて

4) 令和3年度家庭エコ診断制度の普及について

5) その他

② 第2回家庭エコ診断制度運営委員会

日時：令和4年2月3日（木）13時30分～15時30分

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室およびオンライン

委員：(出席者)下田委員長、磐田委員、小山委員、野澤委員、町田委員
(欠席者) 青木委員、本藤委員

オブザーバー：澤田石 昌幸 様、松井田 匡 様(一般財団法人家電製品協会)

環境省：岩山室長、大河原 氏

(環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室)

事務局：秋元、木場、川島、中垣、佐伯（地球温暖化防止全国ネット）

議題：1) うちエコ診断ソフト、WEB サービスのロジック検討項目の対応案について

2) 家庭エコ診断制度運営ガイドライン(第2版)の見直しについて

3) 令和3年度家庭エコ診断制度の普及状況について

4) その他

③ 第3回家庭エコ診断制度運営委員会

日時：令和4年3月11日（金）14時～16時

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室およびオンライン

委員：下田委員長、青木委員、磐田委員、小山委員、野澤委員、本藤委員、
町田委員

オブザーバー：澤田石 昌幸 様、松井田 匡 様（一般財団法人家電製品協会）

環境省：岩山室長、大河原主任

（環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室）

事務局：木場、川島、中垣、佐伯（地球温暖化防止全国ネット）

議題：1) 令和4年度うちエコ診断の普及案について

2) 令和3年度家庭エコ診断制度の運営状況についての報告

3) 令和3年度うちエコ診断資格試験運営状況のご報告

4) その他

(2) 家庭エコ診断制度ポータルサイトの運営・管理

「家庭エコ診断制度ポータルサイト」の運営・管理を行った。家庭エコ診断ポータルサイトでは、主体別に「広く一般の方向けページ」「一般の方向けページ」「資格試験受験者向けページ」「民間事業者（診断実施機関）向けページ」の構成からなり、それぞれの利用者に応じてサイトの更新を行った。

家庭エコ診断制度ポータルサイトのサイト構成を図4-1に示す。

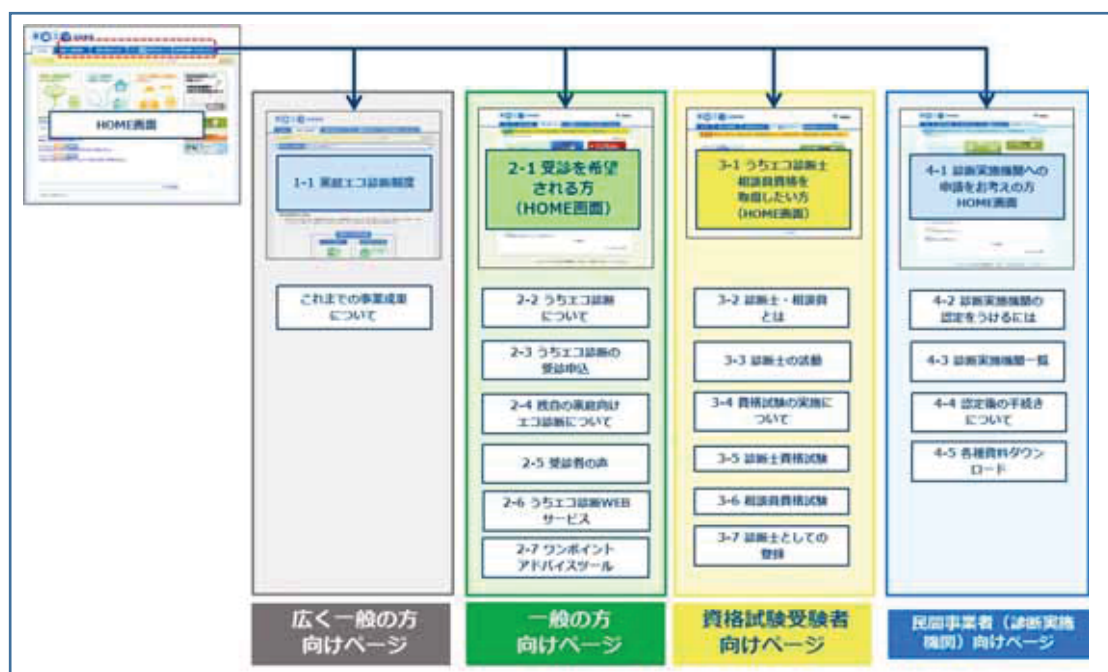


図 4-1 家庭エコ診断制度ポータルサイトの構成

1) トップページを更新

うちエコ診断 WEB サービスの正式版のリリースに合わせて、トップページの更新を行った。具体的には、令和3年度から運用を開始する、「うちエコ診断 WEB サービス」の紹介とリンクを掲載し、トップページから直接うちエコ診断 WEB サービスにアクセスできるようにした。トップページの更新内容を図 4-2 に示す。



図 4-2 家庭エコ診断制度ポータルサイトのトップページ

2) うちエコ診断 WEB サービス専用ページの新規作成

うちエコ診断 WEB サービスの紹介や各種使い方の説明を周知するため、ポータルサイトにうちエコ診断 WEB サービス専用のページを作成した。作成したページを図 4-3 に示す。

© 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026, 2027, 2028, 2029, 2030, 2031, 2032, 2033, 2034, 2035, 2036, 2037, 2038, 2039, 2040, 2041, 2042, 2043, 2044, 2045, 2046, 2047, 2048, 2049, 2050, 2051, 2052, 2053, 2054, 2055, 2056, 2057, 2058, 2059, 2060, 2061, 2062, 2063, 2064, 2065, 2066, 2067, 2068, 2069, 2070, 2071, 2072, 2073, 2074, 2075, 2076, 2077, 2078, 2079, 2080, 2081, 2082, 2083, 2084, 2085, 2086, 2087, 2088, 2089, 2090, 2091, 2092, 2093, 2094, 2095, 2096, 2097, 2098, 2099, 2100, 2101, 2102, 2103, 2104, 2105, 2106, 2107, 2108, 2109, 2110, 2111, 2112, 2113, 2114, 2115, 2116, 2117, 2118, 2119, 2120, 2121, 2122, 2123, 2124, 2125, 2126, 2127, 2128, 2129, 2130, 2131, 2132, 2133, 2134, 2135, 2136, 2137, 2138, 2139, 2140, 2141, 2142, 2143, 2144, 2145, 2146, 2147, 2148, 2149, 2150, 2151, 2152, 2153, 2154, 2155, 2156, 2157, 2158, 2159, 2160, 2161, 2162, 2163, 2164, 2165, 2166, 2167, 2168, 2169, 2170, 2171, 2172, 2173, 2174, 2175, 2176, 2177, 2178, 2179, 2180, 2181, 2182, 2183, 2184, 2185, 2186, 2187, 2188, 2189, 2190, 2191, 2192, 2193, 2194, 2195, 2196, 2197, 2198, 2199, 2200, 2201, 2202, 2203, 2204, 2205, 2206, 2207, 2208, 2209, 2210, 2211, 2212, 2213, 2214, 2215, 2216, 2217, 2218, 2219, 2220, 2221, 2222, 2223, 2224, 2225, 2226, 2227, 2228, 2229, 2230, 2231, 2232, 2233, 2234, 2235, 2236, 2237, 2238, 2239, 2240, 2241, 2242, 2243, 2244, 2245, 2246, 2247, 2248, 2249, 2250, 2251, 2252, 2253, 2254, 2255, 2256, 2257, 2258, 2259, 2260, 2261, 2262, 2263, 2264, 2265, 2266, 2267, 2268, 2269, 2270, 2271, 2272, 2273, 2274, 2275, 2276, 2277, 2278, 2279, 2280, 2281, 2282, 2283, 2284, 2285, 2286, 2287, 2288, 2289, 2290, 2291, 2292, 2293, 2294, 2295, 2296, 2297, 2298, 2299, 2300, 2301, 2302, 2303, 2304, 2305, 2306, 2307, 2308, 2309, 2310, 2311, 2312, 2313, 2314, 2315, 2316, 2317, 2318, 2319, 2320, 2321, 2322, 2323, 2324, 2325, 2326, 2327, 2328, 2329, 2330, 2331, 2332, 2333, 2334, 2335, 2336, 2337, 2338, 2339, 2340, 2341, 2342, 2343, 2344, 2345, 2346, 2347, 2348, 2349, 2350, 2351, 2352, 2353, 2354, 2355, 2356, 2357, 2358, 2359, 2360, 2361, 2362, 2363, 2364, 2365, 2366, 2367, 2368, 2369, 2370, 2371, 2372, 2373, 2374, 2375, 2376, 2377, 2378, 2379, 2380, 2381, 2382, 2383, 2384, 2385, 2386, 2387, 2388, 2389, 2390, 2391, 2392, 2393, 2394, 2395, 2396, 2397, 2398, 2399, 2400, 2401, 2402, 2403, 2404, 2405, 2406, 2407, 2408, 2409, 2410, 2411, 2412, 2413, 2414, 2415, 2416, 2417, 2418, 2419, 2420, 2421, 2422, 2423, 2424, 2425, 2426, 2427, 2428, 2429, 2430, 2431, 2432, 2433, 2434, 2435, 2436, 2437, 2438, 2439, 2440, 2441, 2442, 2443, 2444, 2445, 2446, 2447, 2448, 2449, 2450, 2451, 2452, 2453, 2454, 2455, 2456, 2457, 2458, 2459, 2460, 2461, 2462, 2463, 2464, 2465, 2466, 2467, 2468, 2469, 2470, 2471, 2472, 2473, 2474, 2475, 2476, 2477, 2478, 2479, 2480, 2481, 2482, 2483, 2484, 2485, 2486, 2487, 2488, 2489, 2490, 2491, 2492, 2493, 2494, 2495, 2496, 2497, 2498, 2499, 2500, 2501, 2502, 2503, 2504, 2505, 2506, 2507, 2508, 2509, 2510, 2511, 2512, 2513, 2514, 2515, 2516, 2517, 2518, 2519, 2520, 2521, 2522, 2523, 2524, 2525, 2526, 2527, 2528, 2529, 2530, 2531, 2532, 2533, 2534, 2535, 2536, 2537, 2538, 2539, 2540, 2541, 2542, 2543, 2544, 2545, 2546, 2547, 2548, 2549, 2550, 2551, 2552, 2553, 2554, 2555, 2556, 2557, 2558, 2559, 2560, 2561, 2562, 2563, 2564, 2565, 2566, 2567, 2568, 2569, 2570, 2571, 2572, 2573, 2574, 2575, 2576, 2577, 2578, 2579, 2580, 2581, 2582, 2583, 2584, 2585, 2586, 2587, 2588, 2589, 2590, 2591, 2592, 2593, 2594, 2595, 2596, 2597, 2598, 2599, 2600, 2601, 2602, 2603, 2604, 2605, 2606, 2607, 2608, 2609, 2610, 2611, 2612, 2613, 2614, 2615, 2616, 2617, 2618, 2619, 2620, 2621, 2622, 2623, 2624, 2625, 2626, 2627, 2628, 2629, 2630, 2631, 2632, 2633, 2634, 2635, 2636, 2637, 2638, 2639, 2640, 2641, 2642, 2643, 2644, 2645, 2646, 2647, 2648, 2649, 2650, 2651, 2652, 2653, 2654, 2655, 2656, 2657, 2658, 2659, 2660, 2661, 2662, 2663, 2664, 2665, 2666, 2667, 2668, 2669, 2670, 2671, 2672, 2673, 2674, 2675, 2676, 2677, 2678, 2679, 2680, 2681,

[マニュアル、申請書類はこちら](#)

外部サイトへ移動します

-

1. 住まいやライフスタイルから、光熱費を減らせるところが一目でわかります。
2. 「どこから」「どのくらい」二酸化炭素が排出されているのかが一目でわかります。
3. 住まいのお悩みに合わせて緑化や、省エネ家電の買い換えシミュレーションを行うこともできます。



[うまエコポルWEBサービス ユーザーズガイド](#)

■ うちエコ診断のサービスグループ作成ガイド

▲ページのトップへ戻る

47

(3) 診断実施機関の認定と廃止

令和3年度においては、令和4年3月1日までに新たに3団体からの新規の登録申請があり、審査を経て、3団体を診断実施機関としての認定を行い、「診断実施機関認定証」を送付した。

この結果、令和4年度3月1日現在で、71団体がうちエコ診断実施機関に認定されている状況にある。うちエコ診断実施機関を表4-3から表4-5に示す。なお、表4-3において黄色に塗られた団体は、令和3年度に新規に認定を行った団体を示す。

表 4-3 うちエコ診断実施機関
(地域センター)

No	認定団体
1	一般社団法人環境創造研究センター
2	特定非営利活動法人アクト川崎
3	特定非営利活動法人大分県地球温暖化対策協会
4	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて
5	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議
6	公益財団法人岡山県環境保全事業団
7	公益財団法人北海道環境財団
8	特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉
9	一般社団法人茨城県環境管理協会
10	一般社団法人長野県環境保全協会 (長野県地球温暖化防止活動推進センター)
11	特定非営利活動法人環境ネットやまがた
12	一般財団法人九州環境管理協会
13	一般社団法人あきた地球環境会議
14	一般財団法人大阪府みどり公社
15	特定非営利活動法人アースライフネットワーク
16	公益財団法人ひょうご環境創造協会
17	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
18	一般財団法人栃木県環境技術協会
19	公益財団法人香川県環境保全公社
20	公益財団法人淡海環境保全財団
21	特定非営利活動法人温暖化防止ネット
22	特定非営利活動法人奈良ストップ温暖化の会
23	公益財団法人しまね自然と環境財団
24	公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議
25	公益社団法人愛媛県浄化槽協会
26	一般財団法人広島県環境保健協会
27	特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター
28	一般社団法人長崎交流センター

表 4-4 うちエコ診断実施機関
(自治体)

No	認定団体
1	新城市
2	徳島市
3	小田原市
4	富良野市

表 4-5 うちエコ診断実施機関
(民間団体)

No	認定団体
1	株式会社ばるえむ
2	北海道ガス株式会社
3	全国農業協同組合連合会
4	一般社団法人 JBN
5	一般社団法人 Forward to 1985 energy life
6	バルシステム生活協同組合連合会
7	イオンリテール株式会社
8	一般社団法人日本フリースインテリアコーディネーター協会
9	NPO 法人住まいの構造改革推進協会
10	株式会社ビルド
11	パナソニック LS スマートエナジー株式会社
12	株式会社大西商会
13	株式会社レーベン
14	京葉ガスリキッド株式会社
15	株式会社リピングソーラー
16	特定非営利活動法人 NPO ひがしね
17	日本瓦斯株式会社
18	藤井物産株式会社
19	株式会社ピーアールセンター
20	ダイキン HVAC ソリューション近畿株式会社
21	武州瓦斯株式会社
22	中部日化サービス株式会社
23	特定非営利活動法人環境カウンセラー千葉県協議会
25	静岡ガス株式会社
26	有限会社松房電機
27	北見石油販売株式会社
28	京和ガス株式会社
29	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター
30	特定非営利活動法人コアラッチ
31	DCM ダイキ株式会社
32	吉永建設株式会社
33	株式会社三創
34	近代ホーム株式会社
35	一般財団法人北海道国際交流センター
36	宮田電工株式会社
37	サンヨーリフォーム株式会社
38	有限会社ふゆーちゃー
39	株式会社ビルドアート

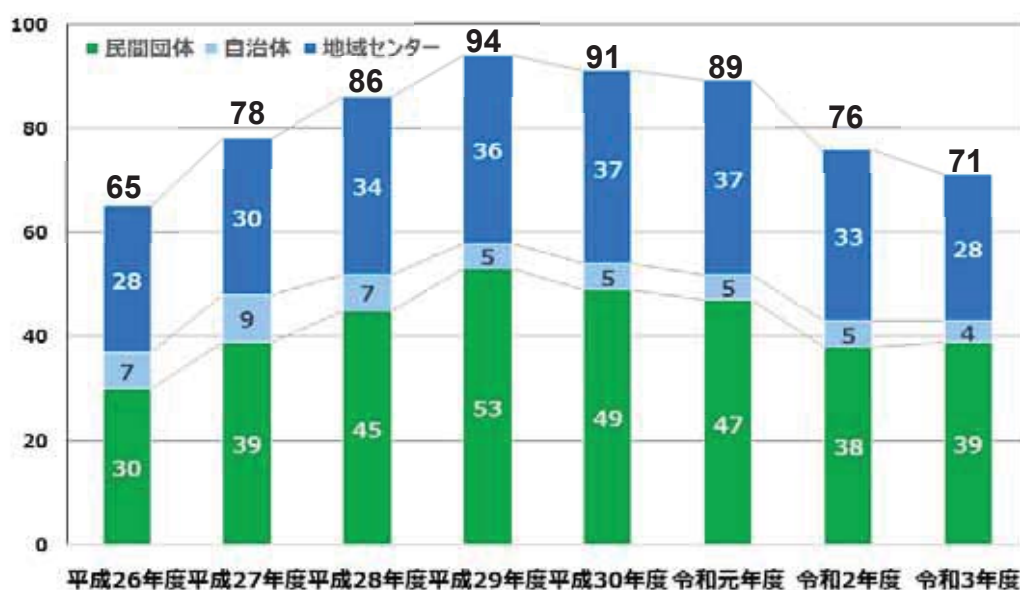


図 4-4 うちエコ診断実施機関認定状況の推移

うちエコ診断実施機関として認定されている団体の業種をみると、図 4-5 に示すように、地域センターが 28 団体と最も多い割合を占めており、次いで、住宅に関する業種が家電・設備に関する業種は 12 団体、電気・ガス・熱供給の業種が 9 団体となっている。

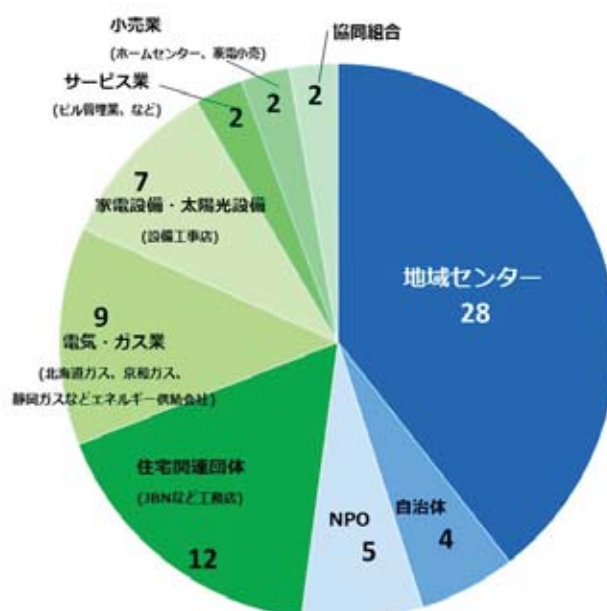


図 4-5 うちエコ診断実施機関認定状況の業種状況(n=71)

(4) 受診世帯の増加に向けた取組の検討、実施等

うちエコ診断の受診世帯の増加に向けて、うちエコ診断 WEB サービスを入口とし、SDGs や脱炭素などに取り組んでいる企業・団体、自治体、学生等に対して広報活動を実施した。

また、未活用団体での活用につなげるために、実施した結果は活用事例としてポータルサイトや資料等で紹介するようにした。

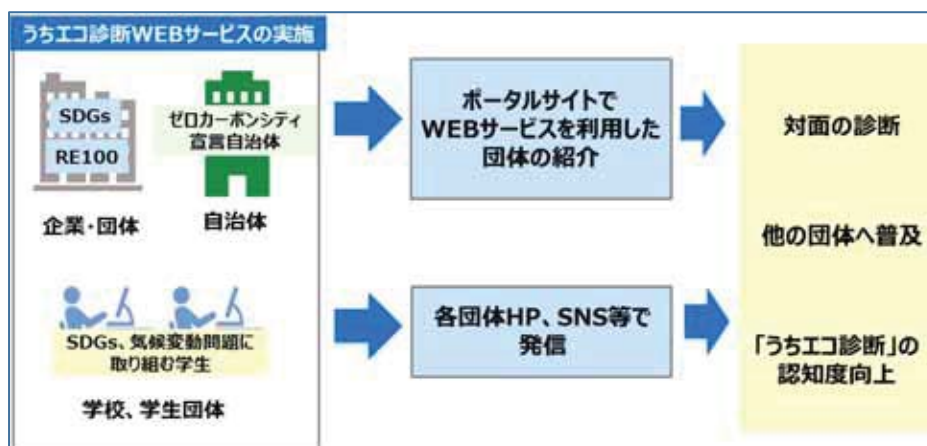


図 4-6 うちエコ診断の受診世帯増加のイメージ

また、うちエコ診断 WEB サービスの紹介にあたって、サービスの機能や特徴をまとめたチラシを作成し、ホームページに掲載するとともに、診断実施機関や自治体に配布を行った。



図 4-7 うちエコ診断 WEB サービス紹介チラシ

なお、ポイント制度や補助金の情報と合わせて区域内の住民に直接配布する自治体に対しては、必要枚数を調整の上、追加でチラシの提供を行った。

表 4-6 うちエコ診断 WEB サービスチラシ配布状況

送付先	部数
自治体への案内文書に同封	430
自治体での住民への周知用	
世田谷区	700
埼玉県	1,800
さいたま市	2,000
大阪府八尾市	100
各種イベントや説明用に配布	570
合計	5,500

1) 自治体への広報活動

自治体に対しては、ゼロカーボンシティ宣言または気候危機宣言を出している自治体の担当者および教育委員会に対して、WEB サービスを紹介する文書を令和 3 年 6 月および 12 月に発送した。資料の発送時期と自治体数の一覧を表 4-7 に示す。

表 4-7 自治体に対する資料の発送状況

発送時期	文書送付先	文書送付時の宣言自治体数	
		ゼロカーボンシティ宣言	気候危機宣言
6 月	430 自治体	406 自治体	72 自治体
12 月	502 自治体	471 自治体	72 自治体

※ゼロカーボンシティ宣言と気候危機宣言の自治体は一部重複している。

自治体に対する文書の発送後、うちエコ診断や WEB サービスの活用状況について調査を行った。令和 4 年 3 月 1 日時点までの自治体でのうちエコ診断の活用状況について表 4-8 に示す。

表 4-8 自治体におけるうちエコ診断の活用状況(令和 4 年 3 月 1 日時点)

No	活用事例	自治体数
①	ホームページや広報誌への掲載	45 自治体
②	受診者に対するポイントの付与や抽選でプレゼントを贈呈	15 自治体
③	補助金の要件として WEB サービスへの受診を位置づけ	1 自治体
④	診断実施機関に対してうちエコ診断実施の補助金を交付	1 自治体
⑤	環境教育の場での活用	2 自治体

① ホームページや広報誌への掲載

令和 4 年 3 月 1 日時点で、うちエコ診断やうちエコ診断 WEB サービスをホームページや広報誌に掲載している自治体の一覧を表 4-9 に示す。掲載内容としては、域内の地球温暖化対策の家庭向けの対策事例の一つとして紹介されているところが多い。

表 4-9 自治体におけるうちエコ診断紹介ページ

自治体名	掲載 URL
北海道	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/zcs/3s_campaign.html
北海道札幌市	https://www.city.sapporo.jp/kankyo/shindan/index.html
北海道函館市	https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2017083100013/
北海道登別市	https://www.city.noboribetsu.lg.jp/docs/2021061700034/file_contents/5.pdf
岩手県	https://www.co2-diet.com/topics/detail.php?id=465
宮城県南三陸町	https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/7,19202,35,html
茨城県取手市	https://www.city.toride.ibaraki.jp/kankyo/kurashi/kankyo/sekatsu/setsuden.html
茨城ひたちなか市	https://www.city.hitachinaka.lg.jp/soshiki/8/14/155/158/22819.html
埼玉県さいたま市	https://www.city.saitama.jp/001/009/015/010/002/p082511.html
埼玉県所沢市	https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/zerocarboncity.html
埼玉県深谷市	http://www.city.fukaya.saitama.jp/soshiki/kankyosuido/kankyo/tanto/kankyo/oshirase/1625192461110.html
千葉県船橋市	https://www.city.funabashi.lg.jp/machi/kankyou/004/p099813.html
千葉県松戸市	https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/kankyou/tikyuundanka/katei_shoene.html
東京都	https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/12/23/01_06.html
東京都世田谷区	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/sumai/011/002/001/d00185970_d/fil/2021leaflet.pdf
東京都調布市	https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1610418801074/index.html
神奈川県鎌倉市	https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/coolchoice.html
神奈川県伊勢原市	https://www.city.isehara.kanagawa.jp/docs/2021122400149/
新潟県柏崎市	https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshikiichiran/shiminseikatsubu/kankyoka/1/6/3/27316.html
静岡県浜松市	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kankyou/coolchoice.html
静岡県袋井市	https://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/soshiki/16/2/kankyou_news/1550620410666.html
長野県伊那市	https://www.inacity.jp/kurashi/kankyo_keikan/chikyuundanka/uchiekoshindan.html
長野県東御市	https://www.city.tomi.nagano.jp/category/ondankataisaku/130228.html
愛知県岡崎市	https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1564/1621/p029867.html
愛知県武豊町	http://www.town.taketoyo.lg.jp/contents_detail.php?frml=3172
大阪府堺市	https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/setsuden/uchieco.html
大阪府泉大津市	https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/tosiseisakubu/kankyouka/osirase/kankyo/8388.html
大阪府八尾市	https://www.city.yao.osaka.jp/0000058557.html
大阪府東大阪市	https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000000396.html
兵庫県	https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk24/uchieco.html
兵庫県神戸市	https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/app_eco_action.html
兵庫県明石市	https://www.city.akashi.lg.jp/kankyou/kankyou_soumu_ka/top/ondanka.html
兵庫県西宮市	https://www.nishi.or.jp/kotsu/kankyo/ondankataisaku/kateinosyouene.html
兵庫県加東市	https://www.city.kato.lg.jp/kakukanogonai/shiminkyoudoubu/seikatukankyouka/kankyo/1506055802358.html
兵庫県西脇市	https://www.city.nishiwaki.lg.jp/kakukanogonai/kurashianshinbu/seikatsukankyoka/kankyougakyusukeihatsujoho/1355214096217.html
奈良県生駒市	https://www.city.ikoma.lg.jp/0000025090.html
鳥取県米子市	https://www.city.yonago.lg.jp/item/45619.htm
岡山県	https://www.pref.okayama.jp/page/390682.html
広島県	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/uchieko.html
徳島県	https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5051948/
香川県丸亀市	https://www.city.marugame.lg.jp/itwinfo/i38126/
佐賀県	https://www.city.saga.lg.jp/main.php/76595.html
大分県	https://www.pref.oita.jp/soshiki/13060/uchi-eco.html
大分県日田市	https://www.city.hita.oita.jp/soshiki/shiminkankyobu/kankyoka/kikakusuishin/seikatu/kankyo/kankyo_koza/7531.html
鹿児島県肝付町	https://kimotsuki-town.jp/soshiki/kikakuchoseika/2/enerugi/4752.html

※各自治体の URL アドレスは 2022 年 3 月 1 日時点のもの。

2) 自治体による家庭エコ診断制度活用事例

① 受診者へのインセンティブ付与する事例

自治体においては、受診者を増やすために、うちエコ診断やうちエコ診断 WEB サービスを利用した人に対して、ポイントや抽選でプレゼントが当たるキャンペーンを実施しているところがある。

表 4-10 自治体におけるインセンティブ付与の内容(対面によるうちエコ診断)

自治体名	内容	URL
宮城県	うちエコ診断を受診することにより、「eco チャレンジみやぎ」アプリ内でエコポイントを 25 ポイント獲得できる。30 ポイントごとに抽選で賞品が当たる。	https://eco.pref.miyagi.jp/
茨城県	うちエコ診断を受診した 100 世帯を対象にエコパックをプレゼント。 長期モニターとして診断受診後 2 年間、定期的にフォローアップを受ける 10 世帯に対しては、ステンレス水筒、植物育成 LED をプレゼント。	https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kansei/chikyuu/uchi-eco.html
栃木県那須塩原市	うちエコ診断を受診すると 50 ポイントが獲得できる。100 ポイント集めると 500 円分のクオカードをプレゼント。	https://www.city.nasushiobara.lg.jp/material/files/group/17/eco-point_2021.pdf
千葉県千葉市	うちエコ診断を受診すると「ちばシティポイント」500 ポイントが獲得できる。貯まったポイントは、特典に交換出来る他、電子マネーに交換できる。	https://www.city.chiba.jp/kankyo/kankyohozen/hozen/ondanka/eco-challenge.html
滋賀県草津市	うちエコ診断を受診すると 300 ポイント獲得できる。貯まったポイントは様々な商品等と交換できる。	https://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/gomirecycle/ecostyleplaza/kankyuohojokin/ecoactionpoint.html
兵庫県神戸市	うちエコ診断を受診すると 500 ポイント獲得できる。貯まったポイントは、電子マネーに交換できる。	https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/app_eco_action.html
兵庫県尼崎市	うちエコ診断を受診すると 1,000 円分のポイントを獲得できる。貯まったポイントは、尼崎市内の加盟店において 1 ポイント=1 円として電子通貨として使用できる。	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kankyo/hozen/1009300/1018136/index.html
兵庫県宝塚市	うちエコ診断を受診すると 500 ポイント獲得できる。貯まったポイントは商品券に交換またはプレゼントの抽選に応募できる。	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_001/044/963/chirashi.pdf
福岡県福岡市	うちエコ診断を受診すると 200 ポイント獲得できる。貯まったポイントは交通系 IC カードのポイントと交換できる。	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/hp/ecochallenge.html

※各自治体の URL アドレスは 2022 年 3 月 1 日時点のもの。

表 4-11 自治体におけるインセンティブ付与の内容(うちエコ診断 WEB サービス)

自治体名	内容	URL
福岡県福岡市	うちエコ診断 WEB サービスを受診すると 200 ポイント獲得できる。貯まったポイントは交通系 IC カードのポイントと交換できる。	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/hp/ecochallenge.html
九州 7 県 (福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県)	うちエコ診断 WEB サービスを受診すると 50 ポイント獲得できる。貯まったポイントで抽選に参加でき、プレゼントが当たる。	https://fukuoka.karada.live/ecofamily/

※各自治体の URL アドレスは 2022 年 3 月 1 日時点のもの。

② 補助金、融資の要件とする事例

家庭向けの太陽発電設備、蓄電池、高効率給湯器などの設備導入にあたっての補助金の要件としてうちエコ診断を位置付けている自治体もある。診断の種類としては、うちエコ診断士による対面の診断のほか、長野県ではうちエコ診断 WEB サービスを位置付けている。

表 4-12 自治体における補助金の要件の内容(対面によるうちエコ診断)

自治体名	内容	URL
兵庫県	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度(個人) 太陽光発電設備、燃料電池コジェネ、太陽熱温水器、断熱リフォーム、高効率給湯器への融資において、うちエコ診断の受診を要件としている。	https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/jp/warming/leg_256/leg_407
兵庫県加東市	加東市エコハウス設備設置補助制度 断熱リフォーム、太陽熱温水器、高効率給湯器、蓄電池、太陽光発電設備、HEMS への補助金において、うちエコ診断の受診を要件としている。	https://www.city.kato.lg.jp/kakukanoannai/shiminkyoudoubu/seikatukankyouka/kankyo/1454058740150.html
兵庫県加西市	加西市創エネ・畜エネ設備設置費補助金 太陽光発電設備、蓄電池システムへの補助金において、うちエコ診断の受診を要件としている。	https://www.city.kasai.hyogo.jp/soshiki/30/15815.html

※各自治体の URL アドレスは 2022 年 3 月 1 日時点のもの。

表 4-13 自治体における補助金の要件の内容(うちエコ診断 WEB サービス)

自治体名	内容	URL
長野県	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度(個人) 太陽光発電設備、燃料電池コジェネ、太陽熱、断熱リフォーム、高効率給湯器への融資において、うちエコ診断の受診を要件としている。	https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/jp/warming/leg_256/leg_407

※各自治体の URL アドレスは 2022 年 3 月 1 日時点のもの。

③ 診断実施機関へ補助金を交付する事例

宮城県では、うちエコ診断士による対面の診断を実施する団体に対して、診断に係る経費の一部を補助金の形で支援をしていた。また、診断機会を設けるために、宮城県庁のロビーを診断会場とするといった取組も行われた。この補助金を活用して、宮城県内では 2 つの診断実施機関が診断を実施した。

表 4-14 自治体におけるうちエコ診断実施支援補助金

自治体名	内容	URL
宮城県	うちエコ診断実施支援事業補助金 うちエコ診断を実施する事業者に対して、経費の一部を補助。2 団体が補助金を申請し、宮城県内で診断活動を実施	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/uchieco-hojo.html

※各自治体の URL アドレスは 2022 年 3 月 1 日時点のもの。

④ 環境教育の場での活用する事例

環境学習用の副読本や調べ学習用のサイトでうちエコ診断 WEB サービスを紹介するという活用をしていた。

(ア) 岐阜県羽島市

岐阜県羽島市では、小学生向けの環境副読本にて、うちエコ診断 WEB サービスの紹介を掲載している。環境副読本は、タブレット用教材を通じて市内の小学生に対して配布が行われた。



図 4-8 岐阜県羽島市 小学生向けの環境副読本

(イ) 静岡県静岡市

静岡市では、令和4年度新設する、調べ学習用のキッズページの中でうちエコ診断 WEB サービスの紹介とリンクを掲載する。

また、小・中・高校向けの環境に関する調べ学習のハンドブックにもうちエコ診断 WEB サービスの紹介とリンクを掲載する予定となっている。このハンドブックは、静岡市内の学校に配布される。



図 4-9 小・中・高校向け環境に関する調べ学習ハンドブックでの掲載イメージ



図 4-10 調べ学習用ウェブサイト(キッズページ)での掲載イメージ

3) 若年層への広報活動

① 大学生への広報活動

大学生は、大学卒業後にライフイベントのタイミングを迎え、住まいやライフスタイルに向き合う時期であるため、大学生を対象に光熱費や家庭での気候変動対策を考えることができるツールとして大学授業で紹介した。また、SDGs の取組や活動に興味がある大学生を対象としたイベントで、気候変動と暮らしの関係と合わせてうちエコ診断 WEB サービスの紹介を行った。

さらに、大学全体として SDGs や気候変動に取り組む動きが活発化していることから、大学に対してもうちエコ診断の普及活動を行った。

(ア) 大学授業での紹介

家庭エコ診断制度運営委員会の委員である、本藤先生、磐田先生にご協力いただき、それぞれが担当している授業の中で、うちエコ診断 WEB サービスを紹介していただいた。また、実際に授業の中でうちエコ診断 WEB サービスを使用してもらい、気候変動や脱炭素に対する意識やサービスを使用した印象等についてアンケートを実施した。

大学授業の概要を図 4-11 に、大学授業での配布資料を図 4-12 に示す。

横浜国立大学 本藤先生 授業名：エネルギー関連の授業 授業日時：令和3年6月30日(水)
芝浦工業大学 磐田先生 授業名：資源・エネルギーシステム論 授業日時：令和3年7月12日(月) 10:50-12:30：学部2年生66名 令和3年7月15日(木) 10:50-12:30：学部3年生78名

図 4-11 大学授業での実施概要



図 4-12 大学授業での配布資料

大学生には、うちエコ診断 WEB サービスを使用した後に、脱炭素に関する知識や生活環境、気候変動問題ですでに取り組んでいる内容に関することや、うちエコ診断 WEB サービスの操作性や診断内容の理解、有効性についてアンケートに回答してもらった。また、今後うちエコ診断 WEB サービスを広く普及するためのアイディアを自由記述にて回答してもらった。大学生に実施したアンケートの項目を表 4-15 に示す。

表 4-15 授業を受講した大学生向けのアンケート項目一覧

調査項目	内容
1. 認知	「うちエコ診断」の認知
2. 知識	「脱炭素」の知識
3. 生活環境	一人暮らし、家族と同居、寮などで生活
4. 地球温暖化への取り組み状況	地球温暖化防止や脱炭素社会の実現に向けての取り組み状況
5. うちエコ診断 WEB サービスを使用しての印象	
① 操作性	・ 使い勝手 ・ 操作手順
② 診断内容	・ 回答の難しさ ・ 専門用語 ・ 診断に係る時間の長さ
③ ③有効性	・ サービスが利用しやすい ・ 温暖化防止に貢献できる方法が見つかる ・ 対策を知ることができる ・ 光熱費削減効果がわかりやすい
④ ④診断効果	・ 二酸化炭素の排出を抑えた生活を心がけようと思った ・ もったいない生活をしていたと感じた ・ 診断内容や効果などに納得できなかった ・ 診断結果がわかりにくかった
6. 診断結果のわかりやすさ	うちエコ診断 WEB サービスで参考になった結果
7. 波及効果の有無	友人や家族にうちエコ診断 WEB サービスを勧めたいか
8. 普及に対する意見	大学生など若年層への普及方法のアイディア

今回対象となった大学の授業では、主にエネルギー関連がテーマとなっている授業であったが、大学生の「うちエコ診断」の認知度は 0%であった。また、「脱炭素」の知識の程度においては、47%が「そこそこ説明できる」と回答した。一方で、25%の大学生が「あまり説明できない」「全く説明できない」という回答だった。アンケートの回答を図 4-13 から図 4-23 に示す。

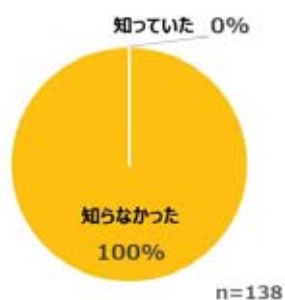


図 4-13 1. 「うちエコ診断」の認知度



図 4-14 2. 「脱炭素」の知識の程度

授業を受講した大学生の生活環境としては、80%が家族と同居していた。20%が一人暮らしや学生寮等で生活していた。生活環境について図 4-15 に示す。



図 4-15 3.生活環境

地球温暖化防止への取組として実施していることとしては、「エコバックの使用」が一番多くアンケートに回答した大学生の 88%が取り組んでいた。次に「省エネ生活に心がけている」と回答した大学生が 68%となっていた。一方で、大学生による気候変動の運動やボランティアなどへの取組状況は 0%だった。その他の取組としては多い順に水筒を持ち歩く、照明の使い方の工夫、太陽光パネルの設置、自転車の利用といった回答があった。今回のアンケート結果より、大学生の生活の中で分かりやすく実施できる範囲での取組を実施していると考えられる。

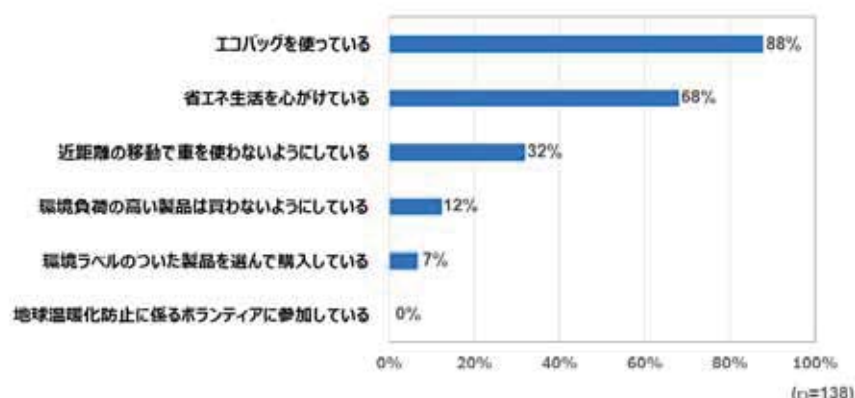


図 4-16 4.地球温暖化防止への取組の状況

表 4-16 地球温暖化防止の取組(その他)

内容	項目
水道/マイボトルを持ち歩いている	水筒/マイボトル
使わない部屋の照明は消す	照明
LED 照明の使用	照明
太陽光パネルの設置	太陽光
お湯をつかわない	節湯
家庭菜園や屋上庭園などを活用して植物を飼育している	植物の栽培
自転車を利用している	自転車
食材の地産地消	食
ごみの分別 (リサイクル)	ゴミ

授業でうちエコ診断 WEB サービスを使用しての感想を①操作性、②診断内容、③有効性、④診断効果の4つの項目について、「全くそう思わない」から「非常にそう思う」までの5つの軸で回答してもらった。操作性や診断内容については、アンケートに回答した約70%以上の大学生が使いやすい、回答しやすいといった評価をしていることから、うちエコ診断 WEB サービスの内容や操作性については大学生の利用にあたって十分活用できるものになっていると考えられる。

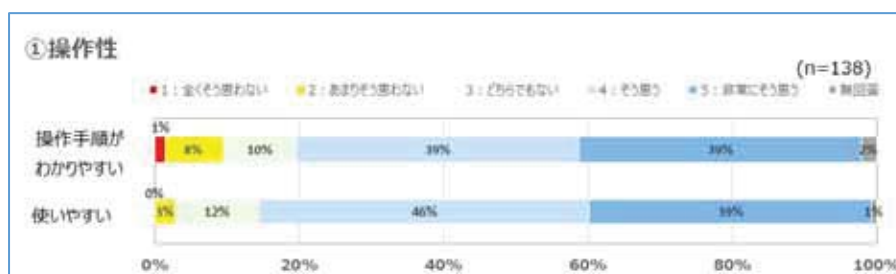


図 4-17 5.WEB サービスを使用しての印象 ①操作性

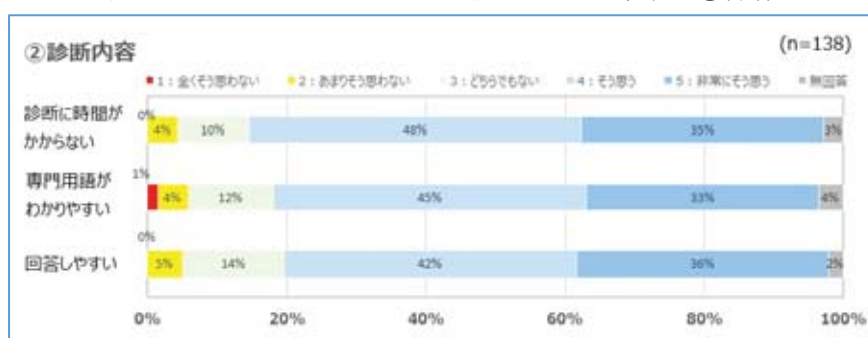


図 4-18 5.WEB サービスを使用しての印象 ②診断内容

うちエコ診断 WEB サービスの③有効性や④診断効果については、ほとんどの項目について80%の大学生が「そう思う」「非常にそう思う」と回答していた。また、うちエコ診断 WEB サービスを利用した大学生の87%が生活を見直そうと回答していることから、大学生においてもうちエコ診断を受診することは脱炭素型ライフスタイルへの促進において一定の効果があると考えられる。

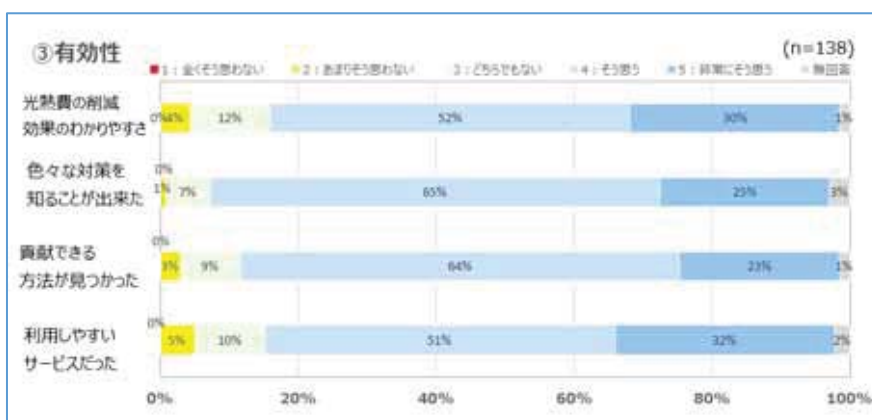


図 4-19 5.WEB サービスを使用しての印象 ③有効性

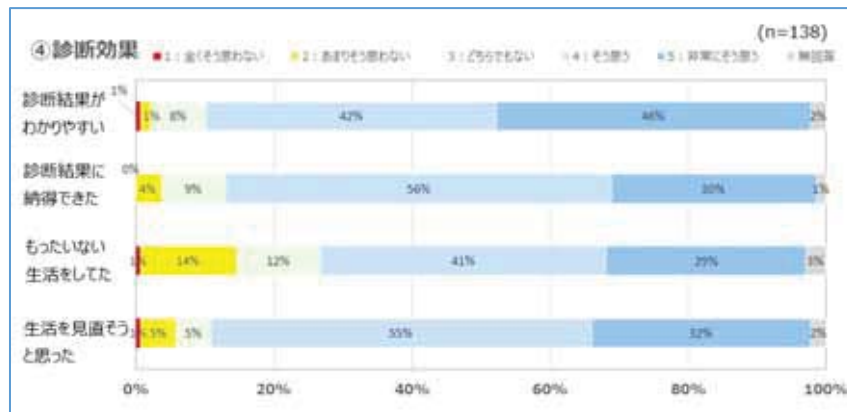


図 4-20 5.WEB サービスを使用しての印象 ④診断効果

うちエコ診断 WEB サービスの参考となった結果としては平均世帯との比較結果が64%と一番多く、次いで年間の光熱費、CO₂排出量、対策の効果となっていた。

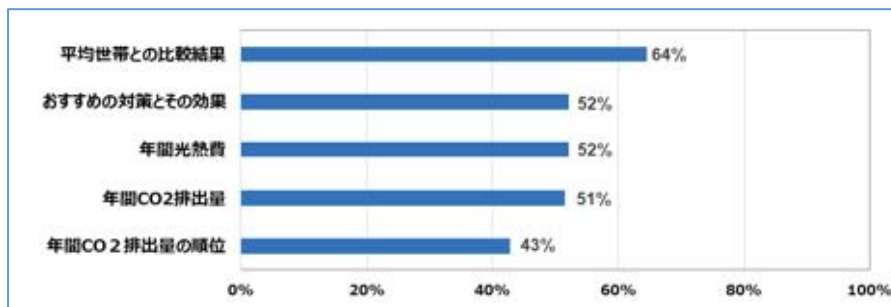


図 4-21 6.WEB サービスの参考になった結果

うちエコ診断 WEB サービスを使用してみて、友人や家族に使用を進めたいかという質問については、93%の大学生が「勧めたい」と回答していた。

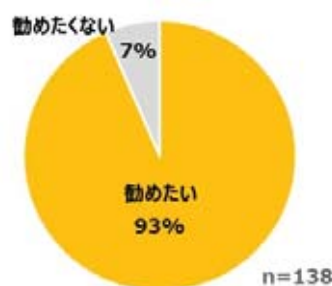


図 4-22 7.波及効果 友人や家族に勧めたいか

うちエコ診断 WEB サービスを利用した大学生に、うちエコ診断の普及策のアイデアを聞いたところ、大学生協や授業の中での紹介といった、学生が必ず情報提供を受ける場での紹介という案が多くあった。その他にも、SNS(インスタグラム、Youtube)での配信や、利用に応じて特典が貰えるという案があった。

大学生協や授業での紹介
・授業ガイダンス時に環境ツールとしての紹介を行う。大学のパソコンにあらかじめ組み込む。 ・年に1回学校や会社で取り組む機会を設ける。
SNSの活用、アプリ化
・InstagramやYoutubeの広告配信。若い人が使うSNS（Twitterなど）でアンケートを流したりする。 ・Webサービスではなくスマホのアプリケーションとして世に出すことで利用が増えると考え。
電力会社、家電量販店と連携
・家電量販店や、大学生協で環境負荷の大きい物を買う時にお店がお客様にこのサービスの利用を促す。 ・ガス会社や電気会社に協力してもらい、企業のHPに「うちエコ診断WEBサービス」のリンクをのせてもらう。
特典
・今週の節約度（エコ貢献度）をポイントで表し、毎日ポイントを獲得することが出来る。 ・1か月間のCO2の推定排出量が一定基準以下であれば商品券等の抽選会に参加できる機能。

図 4-23 8.うちエコ診断 WEB サービスの普及のアイデア

（イ）SDGs をテーマとした大学生向けイベントでの紹介

SDGs や気候変動に対するアクションに興味がある大学生を対象としたイベントで、家庭で出来る気候変動の取組としてうちエコ診断 WEB サービスを紹介した。イベントの概要を表 4-17 に示す。

表 4-17 イベント概要

イベント名称	学生の“うち”だからできる SDGs～暮らし方と働き方～
日時	令和3年12月18日(土)19時から20時30分
形式	ウェビナー
主催	日本財団学生ボランティアセンター
協力	地球温暖化防止全国ネット
ゲスト (敬称略)	○能條 桃子 一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 代表理事 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士1年 ○須藤 あまね 環境パートナーシップオフィス等運営委員/ 地方創生 SDGs ユースアンバサダー・聖心女子大学3年
参加者人数	約170人

イベントに参加した学生に対して事前アンケートとして①脱炭素の知識の程度、②地球温暖化防止で取り組んでいることについて調査した。SDGs や気候変動のアクションに興味がある大学生を対象としたイベントであったが、約 67%の学生が脱炭素の知識についてあまりない、全くないと回答していた。



図 4-24 参加者事前アンケート①「脱炭素の知識の程度」

また、地球温暖防止で取り組んでいる内容としては、エコバックの利用が一番多く、次に省エネ生活を心がける取り組みとなっていた。この傾向は大学授業を受講した大学生と同じであった。

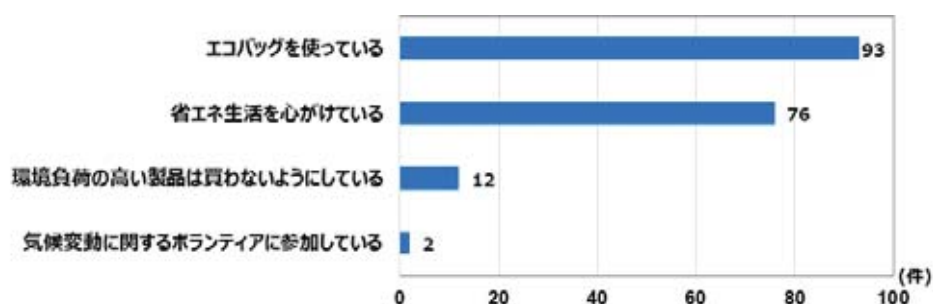


図 4-25 参加者事前アンケート②「地球温暖化防止で取り組んでいる内容」

イベントでは、家庭エコ診断制度運営事務局から気候変動と家庭での取組の内容や具体的な取組内容を知るツールとして、うちエコ診断 WEB サービスの紹介を行った。



図 4-26 オンラインイベントの様子

(ウ) カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションを通じた普及

2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、大学、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じて大学の機能や発信力を高める場として「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」が立ち上げられた。全国の 188 大学が参加していることから、大学生へのうちエコ診断 WEB サービスの普及のため環境省を通じてコアリションの人材育成 WG に参加している大学等にうちエコ診断の紹介文書を送付した。

② 小学生への広報活動

(ア) 小学生親子向けの調べ学習としての普及

小学生親子を対象とした調べ学習としてうちエコ診断 WEB サービスを普及するために、ワークシートサンプルと合わせて、こどものエコ活動を支援している「こどもエコクラブ」のサイトを通じて紹介した。

4) 企業・団体を通じた広報活動

① 企業・団体への個別説明

企業・団体への普及として、パルシステム連合会が主催する組合員向けの学習会で、うちエコ診断の紹介お家の省エネ術として、うちエコ診断で提案している対策の事例と効果やうちエコ診断 WEB サービスのデモを実施した。

また、学習会の開催前に、パルシステム環境委員会では、パルシステムの役員を対象に家庭エコ診断制度の説明や WEB サービス運用の背景について説明した後、実際に WEB サービスを動かしてのデモンストレーションを行った。パルシステム環境委員会の様子を表 4-18 に、学習会の概要を

表 4-19 に示す。

表 4-18 パルシステム環境委員会の概要

イベント名称	パルシステム環境委員会
主催	パルシステム連合会 環境活動推進室
日時	令和3年11月12日(金)13時30分から17時 (うちエコ診断 WEB サービスの紹介は14時40分から15時30分で実施)
形式	ウェブミーティング
対象	パルシステム生活協同組合連合会役員
内容	家庭エコ診断制度についての説明概要 1)制度の説明 ・家庭エコ診断制度の概要 ・うちエコ診断 WEB サービス運用の背景 ・うちエコ診断(ソフト)と WEB サービスの違い ・うちエコ診断 WEB サービスのデモンストレーション 2)他団体事例 3)質疑応答
参加者人数	約50人

表 4-19 パルシステム組合員・役職員向け学習会概要

イベント名称	パルシステム組合員・役職員向け学習会企画 「みんなで考えよう！気候変動のこと、私にできること」
主催	パルシステム連合会 環境活動推進室
日時	令和3年12月10日(金)10時から12時15分
形式	ウェブミーティング
対象	パルシステム生活協同組合の組合員・役職員
内容	1. 開会あいさつ 2. 基調講演 「どうすればいい？気候変動と私たちにできること」江守正多氏(国立環境研究所) 3. グループセッション -グループセッションA 「自然災害が増えれば物価は上昇？家計を守るために電気を選ぼう！」 -グループセッションB 「省エネで光熱費が年間6万円節約？！知らなきゃ損、お家の省エネ術」 コーディネーター：元木朱美氏(パルシステム環境委員) パネリスト：大河原洋史氏(環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室) パネリスト：中垣藍子(家庭エコ診断制度運営事務局(一般社団法人地球温暖化防止全国ネット))
参加者人数	約300人

② エコプロ 2021

具体的な温暖化防止対策活動を検討している企業や団体、あるいは小中学生を中心とした来場者へ向けた、活用できるツールとして「うちエコ診断 WEB サービス」の訴求をするべくエコプロ 2021 に出展を行った。

表 4-20 エコプロ 2021 出展概要

項目	内容
開催日時	令和 3 年 12 月 8 日(水)～10 日(金) 10:00～17:00
出展場所	東京ビッグサイト 東展示場 東 3 ホール 小間番号 3-059
来場者数	12 月 8 日：17,550 人、12 月 9 日：19,678 人、12 月 10 日：17,657 人 総来場者数：54,885 人
ブース内 来場者数	(配布数より推計) 12 月 8 日：300 人、12 月 9 日：155 人、12 月 10 日：265 人 総来場者数：720 人
出展内容	(1) 「うちエコ診断」パネル展示 (2) 「うちエコ診断 WEB サービス」実施体験 (3) パンフレット等配布

ブース内では、「うちエコ診断」の概要の説明や有用性などを記載したパネル展示を行ったほか、タブレット端末でうちエコ診断 WEB サービスを実際に診断できるようにした。



図 4-27 うちエコ診断紹介パネル



図 4-28 うちエコ診断紹介パネル



図 4-29 WEB サービス体験コーナー

ブース内では、うちエコ診断 WEB サービスを体験する人や、パネルに配置した QR コードでうちエコ診断 WEB サービスにアクセスする人が多くいた。



図 4-30 ブース内の様子

③ 東京 2020 大会における市民による CO₂ 削減・吸収活動

うちエコ診断を一般に広く普及するため、「東京 2020 大会における市民による CO₂ 削減・吸収活動」として申請し、東京 2020 大会のサイトを通じて活動内容が掲載された。また、うちエコ診断の実施件数や削減効果が持続可能性大会後報告書に掲載された。

④ SNS を活用した普及

一般の人に対して広くうちエコ診断を普及するために、令和 2 年度事業より運用を開始した家庭エコ診断制度運営事務局専用のアカウントより、facebook、twitter、Instagram で定期的に記事を投稿した。記事の内容としては、うちエコ診断の中で提案している対策の内容やその効果の紹介、うちエコ診断士の活動内容、各診断実施機関で開催するイベントや診断会について投稿した。SNS のうち、facebook、twitter のインプレッション(記事が表示された回数)を図 4-33、図 4-34 に示す。インプレッションが高かった記事としては、facebook がうちエコ診断 WEB サービスの機能を紹介したもの、twitter が冬場の暖房の使い方について投稿した記事だった。

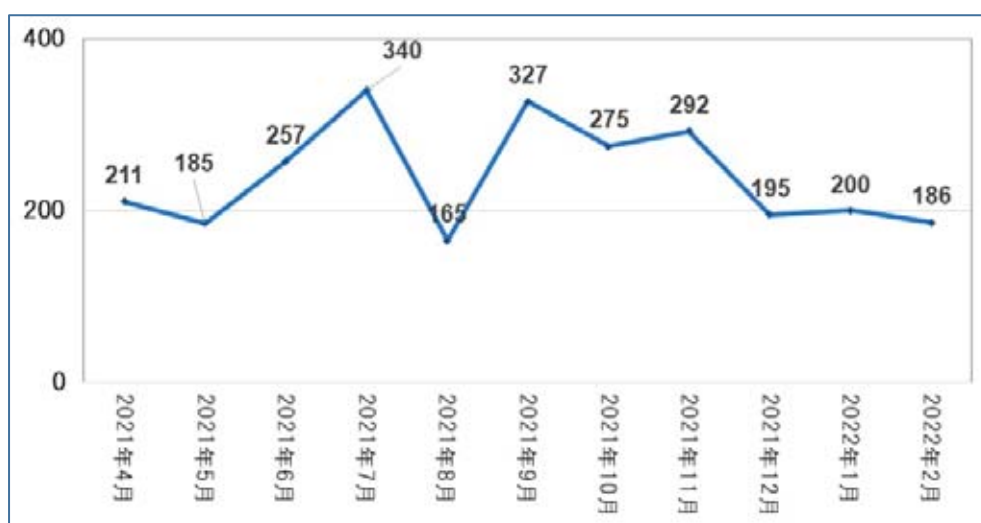


図 4-33 月別のインプレッション(facebook)

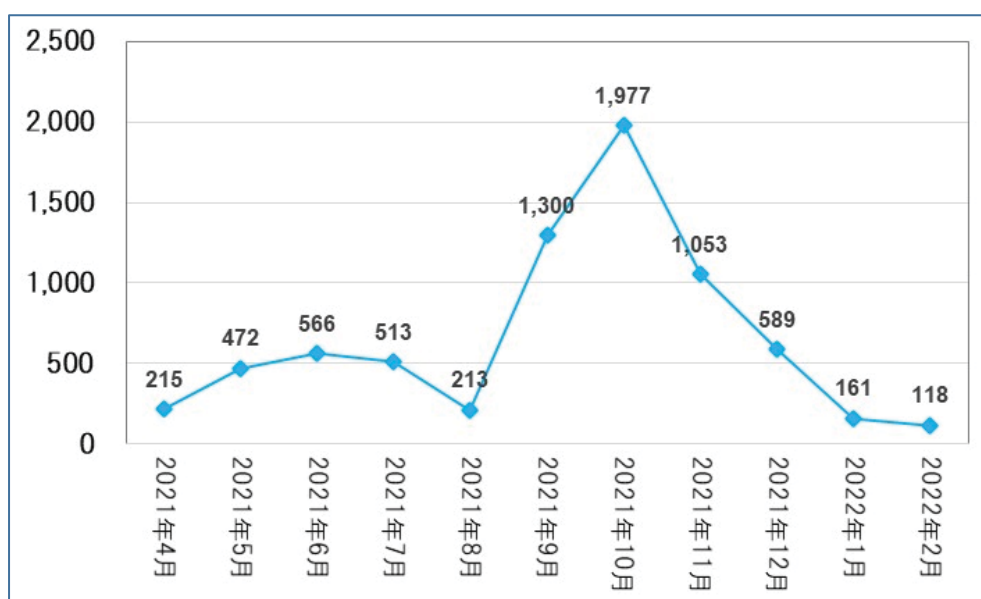


図 4-34 月別のインプレッション(twitter)

⑤ 環境情報科学ポスターセッションでの発表

うちエコ診断の普及にあたって、うちエコ診断の有用性を広く紹介するため、2021年度環境情報科学研究発表大会の第18回環境情報科学ポスターセッションに応募し、発表を行った。

表 4-21 第18回環境情報ポスターセッション概要

項目	内容
開催日時	令和3年12月6日(月)～12日(日)
会場	オンライン開催
開催内容	・パワーポイントの音声付動画ファイルによるオンデマンド型の発表 ・オンラインによるライブ質疑
発表部門	地域循環共生圏 環境政策循環型社会形成、環境法

5) 令和4年度に向けた普及案の取りまとめ

令和3年度事業では、自治体、学校・学生団体、企業・団体に対して診断の普及活動を実施した。令和3年度の普及結果を受け、令和4年度における普及案を取りまとめた。令和4年度における普及案の概要を図4-35に示す。

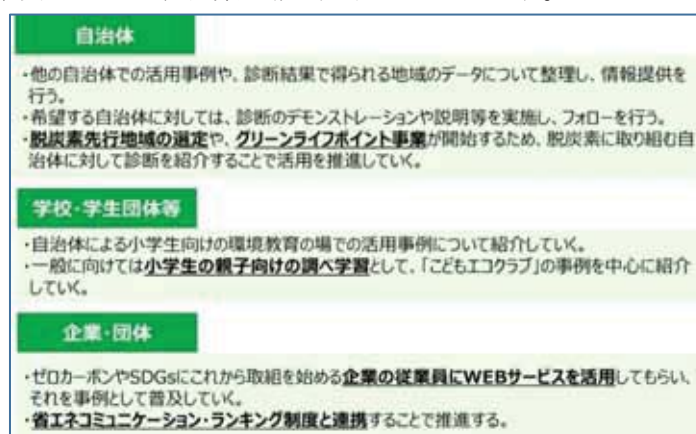


図 4-35 令和4年度における普及案

企業・団体への普及案としては、企業の従業員の受診による普及と、省エネコミュニケーション・ランキング制度との連携による普及を行う。企業・団体への普及案を図4-36から図4-40に示す。



図 4-36 企業の従業員の受診による普及イメージ

省エネコミュニケーション・ランキング制度とは、経済産業省資源エネルギー庁にて、電力・ガス事業者による省エネに関する一般消費者向けの情報提供やサービスの充実度を調査し、取り組み状況を評価・公表する制度となっている。

この制度の中で、うちエコ診断 WEB サービスやうちエコ診断の実施状況を評価項目として追加することで、診断の普及に繋げていく。

令和4年度においては、環境省を通じて資源エネルギー庁や電気事業者、日本ガス協会の各団体に対してうちエコ診断、うちエコ診断 WEB サービスの目標を評価項目として追加することで連携を推進していく。

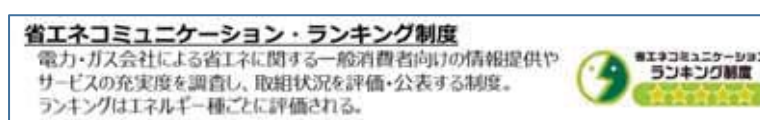


図 4-37 省エネコミュニケーション・ランキング制度の概要とロゴマーク

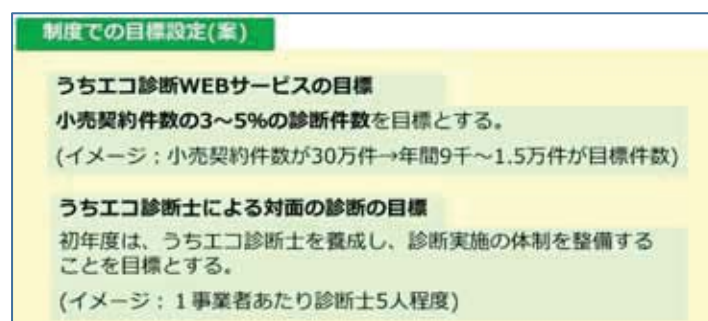


図 4-38 省エネコミュニケーション・ランキング制度での目標設定案

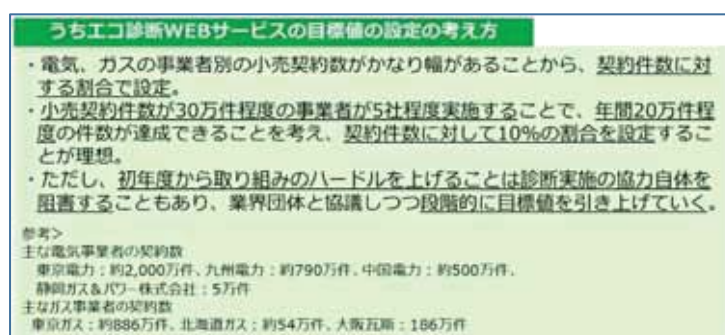


図 4-39 うちエコ診断 WEB サービスにおける目標設定の考え方

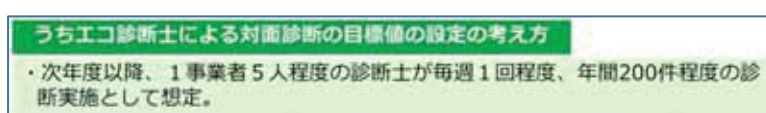


図 4-40 うちエコ診断士による対面診断の目標設定の考え方

(5) 診断実施結果の取りまとめ

令和3年4月1日から令和4年3月16日までの期間中に、うちエコ診断士による対面の診断、うちエコ診断 WEB サービスと合わせて、5,494 件の診断が実施された。これにより、平成23年度からの累計では111,751 件の家庭エコ診断が実施された。

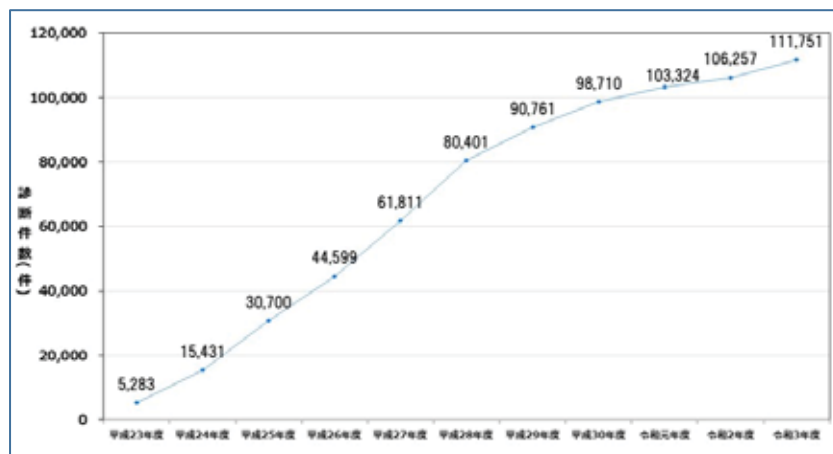


図 4-41 平成23年度から令和3年度までの累計診断件数

1) 診断の実施結果の取りまとめ(うちエコ診断士による対面診断)

① 診断実施件数(うちエコ診断士による対面診断)

令和3年4月1日から令和4年3月16日までの期間で、うちエコ診断士による対面の診断は累計で2,020件実施された。月別の診断実施件数と累計件数を図4-42に示す。

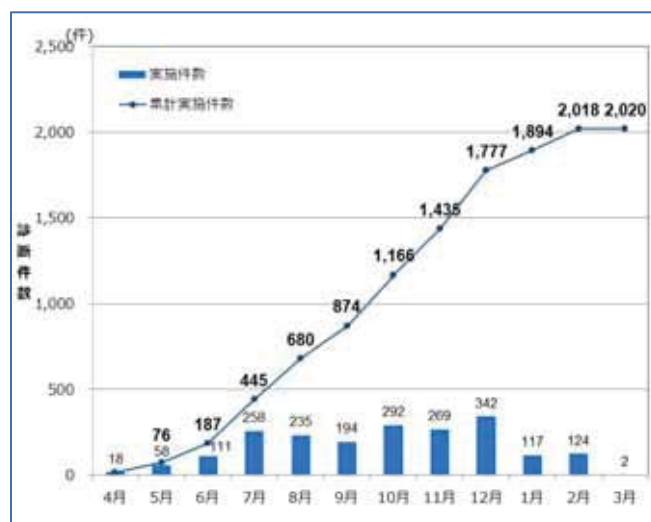


図 4-42 月別のうちエコ診断実施件数

2,020 件のうち、都道府県の診断データが入っていた 2,018 件のデータについて、都道府県別の診断件数を図 4-43 に示す。令和3年度においては、令和2年度に引き続き対面での診断実施の見送りや自治体等が主催するイベントが中止された影響で、診断を実施することが出来なかった診断実施機関が多かった。

一方で、自治体によっては役所の職員を対象にした診断会の開催や、子供連れが多く参加するイベント会場にて診断を実施することにより診断件数を伸ばした都道府県もあった。

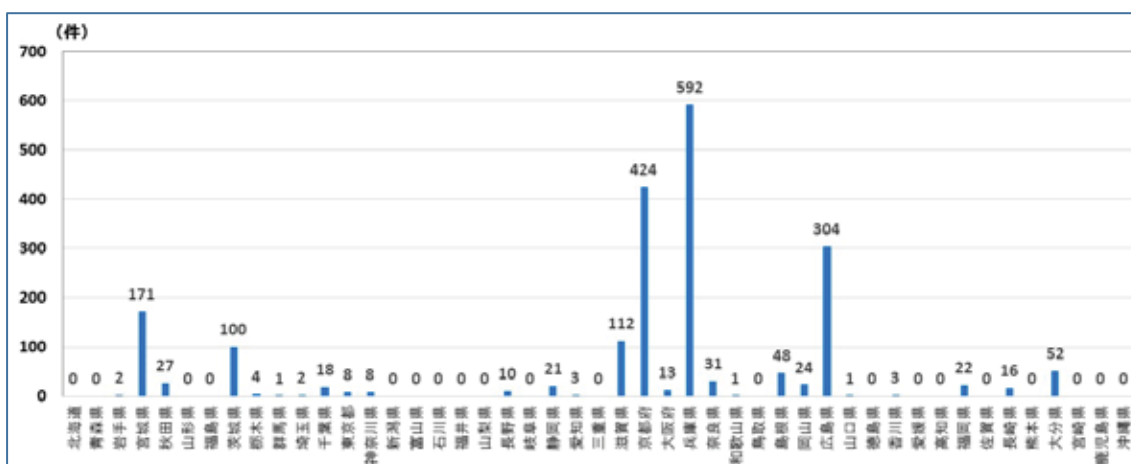


図 4-43 都道府県別診断実施件数

宮城県
・宮城県がうちエコ診断を実施する事業者に対して、経費の一部を補助。2団体が補助金を申請し、宮城県内で診断活動を実施。
滋賀県
・滋賀県内の市役所職員を対象に診断会を実施。 ・木育イベント等、小さい子供連れの来場が多いイベント会場にて診断を実施。
兵庫県
・自治体の省エネ機器や設備の融資や補助金の要件として位置づけ。 - 兵庫県(太陽光発電設備、燃料電池コジェネ、太陽熱、断熱リフォーム、高効率給湯器への融資) - 加東市(断熱リフォーム、太陽熱、高効率給湯器、蓄電池、太陽光発電、HEMSへの補助金) - 加西市(太陽光発電設備、蓄電池システムへの補助金) ・神戸市、宝塚市、尼崎市のポイントを付与する取り組みとして位置づけ。
広島県
・広島県と地球温暖化防止センターと連携し、役場職員を対象に診断会を開催。 ・広島県内の連絡会や協議会を通じて、団体単位での受診を募集。

図 4-44 自治体によるうちエコ診断の普及内容

② 受診家庭の排出分野ごとの二酸化炭素排出量(うちエコ診断士による対面診断)

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 16 日までの診断結果データのうち、スクリーニングを行い、2,018 件分のうちエコ診断結果データを用いて、受診家庭からの CO₂ 排出量について、都道府県ごとに排出分野の内訳の推計を行った。なお、令和 3 年度は全体の診断実施件数が少ないこと、都道府県別の実施状況に偏りがあるため、診断結果データがない都道府県については推計等の措置は実施しなかった。

都道府県別の推定 CO₂ 排出割合を図 4-46 に示す。都道府県別推定 CO₂ 排出量によれば、診断実施データがあった都道府県のうち、自家用車からの排出割合が多い愛知県からの排出量が多かった。

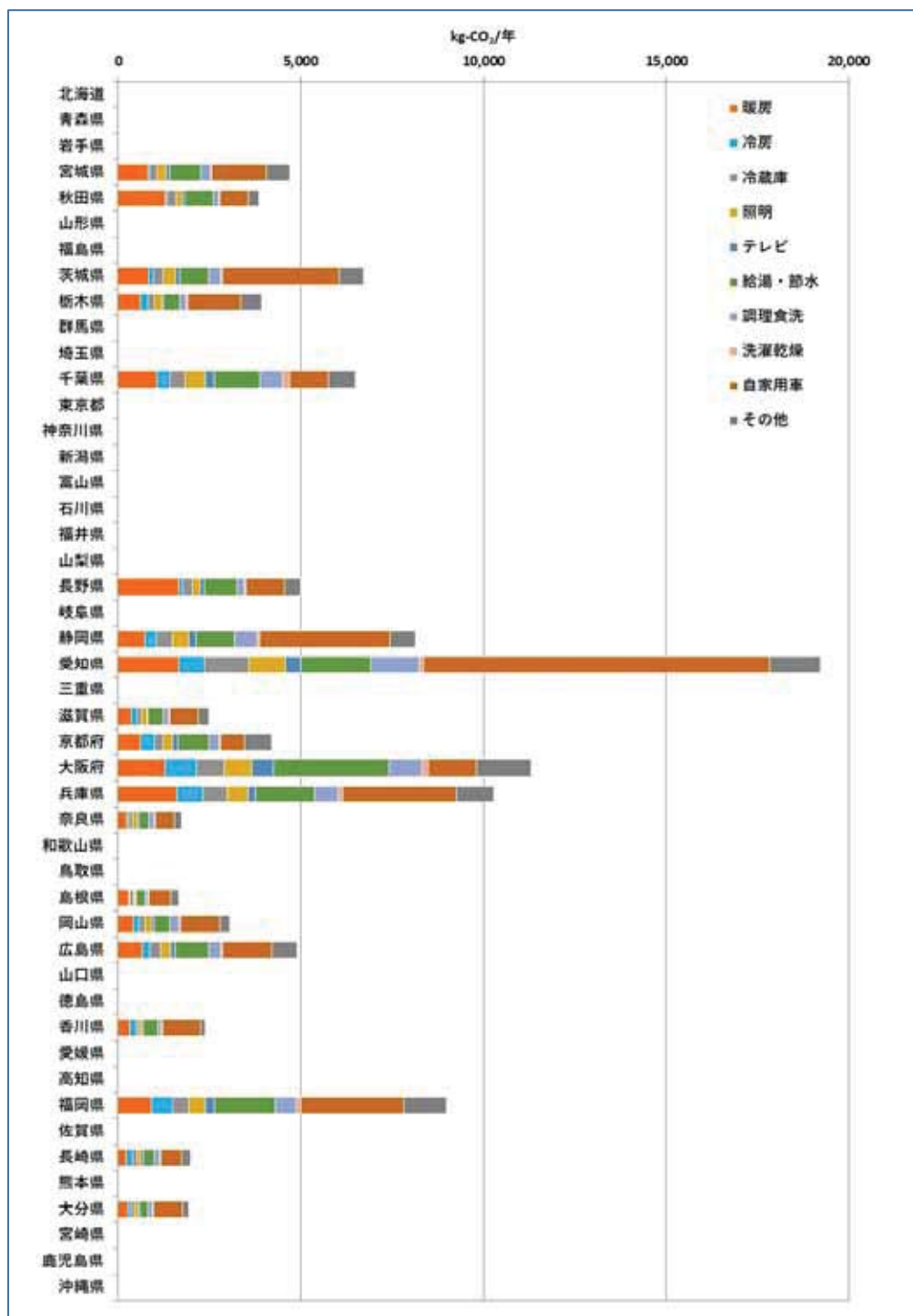


図 4-45 都道府県別推定 CO₂ 排出量

また、都道府県別の推定 CO₂ 排出内訳では、秋田県や長野県といった寒冷的地域ほど暖房からの排出割合が多くなっていた。また、千葉県、京都府、大阪府といった大都市圏や近隣の府県以外の地域においては自家用車からの排出割合が多い傾向となった。

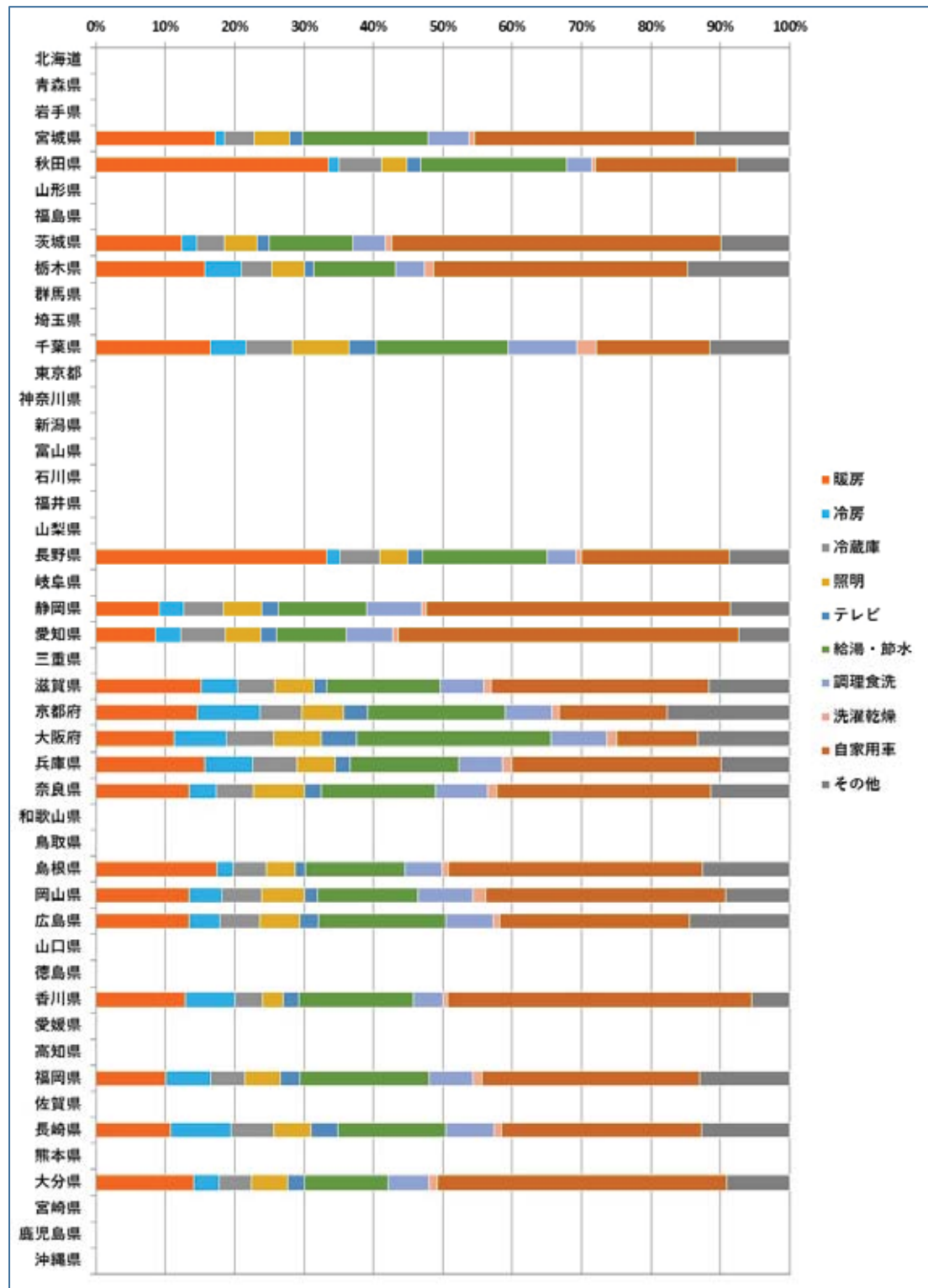


図 4-46 都道府県別推定 CO₂ 排出割合

なお、都道府県別の CO₂ 排出量を日本の世帯数で割ると年間の排出量は約 5,821kg-CO₂/世帯・年となる。また、都道府県別の推定 CO₂ 排出割合から全国の平均的な排出割合を推計すると図 4-47 のようになった。



図 4-47 令和3年度うちエコ診断実施結果による世帯あたり年間CO₂排出量と分野別排出割合

③ 診断時の対策の選択数、実施率(うちエコ診断士による対面診断)

令和3年度4月1日から令和4年3月16日までの診断結果データのうち、2,020件のうち、事後調査票への回答があった1,025件のデータから、対策の選択数と実施率について取りまとめた。令和3年度の対策選択数が多い対策の上位30項目と事後調査結果より得られた対策実施率を表4-22に示す。

令和2年度以前の対策選択状況と比較すると、冷暖房に関する対策が多く選択されていた。これは、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い、民間企業におけるテレワークの導入が進んだことにより、在宅での勤務や過ごす時間が増え、冷暖房に関連する光熱費の見直しをする人が増えたと考えられる。

表 4-22 令和3年度における対策の選択数別実施率の一覧(上位30位)

順位	対策分野	対策内容	選択数	実施数	実施率
1	冷暖房	1部屋目の暖房の設定温度を控えめにする	375	346	92%
2	自家用車	Eコドライブに心がける	358	334	93%
3	給湯節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	307	192	63%
4	給湯節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	257	214	83%
5	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	222	103	46%
6	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	169	150	89%
7	冷暖房	扇風機を使いエアコンを3割減らす	155	116	75%
8	給湯節水	シャワーの時間を3割減らす	151	121	80%
9	冷暖房	冷房の設定温度を控えめにする	147	133	90%
10	給湯節水	家族が続けて入り風呂の追い炊きをしない	142	125	88%
11	照明	居間の蛍光灯をLEDシーリングライトに付け替える	130	77	59%
12	給湯節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	128	61	48%
13	冷暖房	暖房をする時間を3割短くする	127	94	74%
14	冷暖房	暖房をする時間を1時間短くする	119	92	77%
15	冷暖房	家族だんらんで一部屋で過ごすようにする	100	88	88%
16	給湯節水	お風呂のお湯を少なめにして半身浴をする	100	70	70%
17	給湯節水	給湯器を節約モードに設定する	95	81	85%
18	自家用車	目的地まで車でなく徒歩や自転車で行く	87	59	68%
19	冷蔵庫	冷蔵庫の設定を弱くする	84	70	83%
20	自家用車	1日10分間のアイドリングストップをする	83	64	77%
21	冷蔵庫	1台目の冷蔵庫/ストッカー(冷凍庫)を止める	80	25	31%
22	冷暖房	1部屋目のエアコンを省エネ型に買い替え、暖房もエアコン	78	41	53%
23	自家用車	1台目の車を燃費のいい車に買い替える	76	25	33%
24	冷暖房	1部屋目のエアコンを使用しないシーズンはコンセントが	71	55	77%
25	冷暖房	1部屋目のエアコンを省エネ型に買い替える	69	25	36%
26	自家用車	タイヤの空気圧を適正に保つ	68	61	90%
27	自家用車	目的地までの車の利用を半分にする	68	40	59%
28	自家用車	1台目の車をエコタイヤに交換する	58	23	40%
29	太陽光	屋根に3.6kWの太陽光発電装置を設置する	58	26	45%
30	冷蔵庫	エアコンのフィルターを掃除する	55	37	67%

※表中の黄色く塗られた対策は、買い替えに関する対策を示す。

④ みなし CO₂ 排出削減効果(うちエコ診断士による対面診断)

うちエコ診断実施結果において、受診世帯のエネルギー使用状況による CO₂ 排出状況は事前調査票と事後調査票の二つのデータを用いて、その差分より算定される。また、この差が受診世帯の対策実施による CO₂ 排出削減効果として算定される。うちエコ診断実施結果による CO₂ 排出削減効果の算出イメージを図 4-48 に示す。



図 4-48 うちエコ診断における CO₂ 排出削減効果の算出イメージ

令和 3 年度に実施されたうちエコ診断士による対面の診断 2,020 件のうち、令和 4 年 3 月 16 日までの時点で事後調査票の回答があった世帯は 1,025 件であった。これによるうちエコ診断実施による CO₂ 排出削減効果は事後調査票を回答した世帯の合計で約 899t・CO₂/年であった。事後調査を回答した世帯人数別の診断前後の CO₂ 排出量とその差による CO₂ 排出削減効果を図 4-53 に示す。事後調査を回答した 1 世帯あたりの平均 CO₂ 排出削減効果は、1,262kg・CO₂/年・世帯となり、受診前の CO₂ 排出量の約 24%の削減効果となった。



図 4-49 世帯人数別の診断前後の CO₂ 排出量とみなし CO₂ 排出削減量

平成 26 年度の家庭エコ診断制度開始当初からの 1 世帯あたりのみなし CO₂ 排出削減量を比較すると、約 1.2t・CO₂/年で推移しており、令和 3 年度においても例年と同程度の削減効果となった。

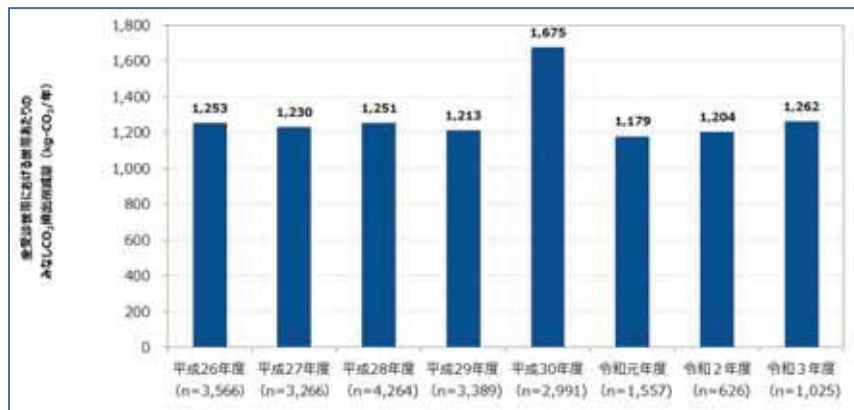


図 4-50 平成 26 年度から令和 3 年度までの世帯あたりのみなし CO₂ 排出削減量

⑤ みなし光熱燃料費節約効果(うちエコ診断士による対面診断)

光熱燃料費の状況についても、事後調査の回答結果により診断の受診前後の光熱燃料費とその差による光熱燃料費の節約効果を取りまとめた。世帯人数ごとの結果について図 4-51 に示す。事後調査票を回答した 1 世帯あたりの平均光熱燃料費節約効果として 69,108 円/年が見込まれる結果となった。なお、1 世帯あたりの受診前 CO₂ 排出量の約 24%削減と比べると、光熱燃料費の削減率は約 23.6%となっていたが、光熱燃料費の算定においては、水道料金も考慮されているためである。



図 4-51 世帯人数別の診断前後の光熱燃料費とみなし節約金額

⑥ 受診世帯の満足度(うちエコ診断士による対面診断)

事後調査票の回答があった 1,025 件の結果による、受診世帯の満足度調査の結果について図 4-52 から取りまとめた。うちエコ診断の受診後の感想としては「(B)省エネ意識が変わった」「(C)省エネに役立つ」と回答した世帯が約 80%前後であった。また、「(A)手軽にできる」と回答した世帯は 45%となっていた。

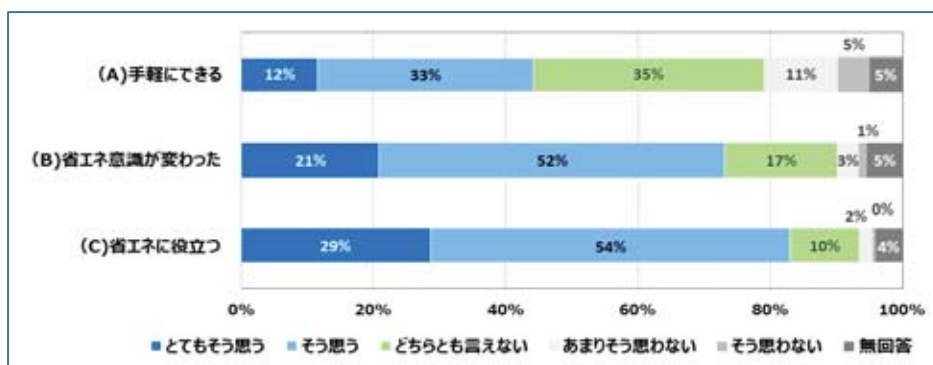


図 4-52 受診後の感想

診断の各項目に関する満足度を図 4-53 に示す。いずれの項目においても約 70 から 80%の受診世帯が満足と回答していたことから、うちエコ診断士によるコミュニケーションや各診断実施機関による対応について一定の評価が得られていると考えられる。

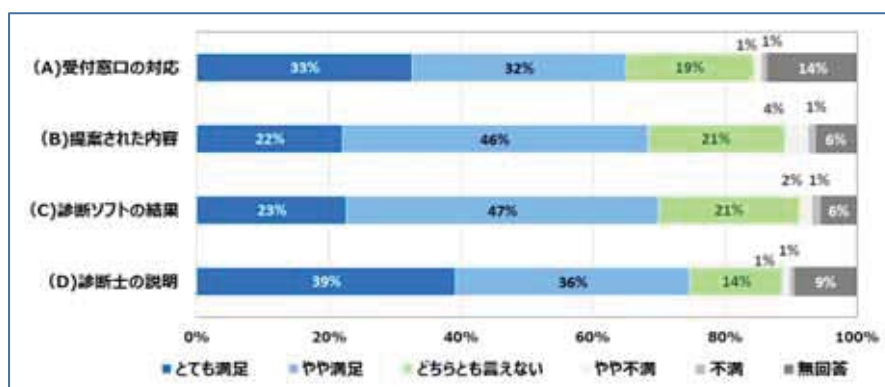


図 4-53 診断に関する項目別の満足度

令和 3 年度は、自治体職員を対象とした診断会を開催した診断実施機関もあり、各種団体、自治体からや、うちエコ診断士・知人からの紹介で知った人が多かった。また、件数は少ないものの、ウェブサイトや SNS から診断を知った人も一定数いた。うちエコ診断を知った経緯について図 4-54 に示す。

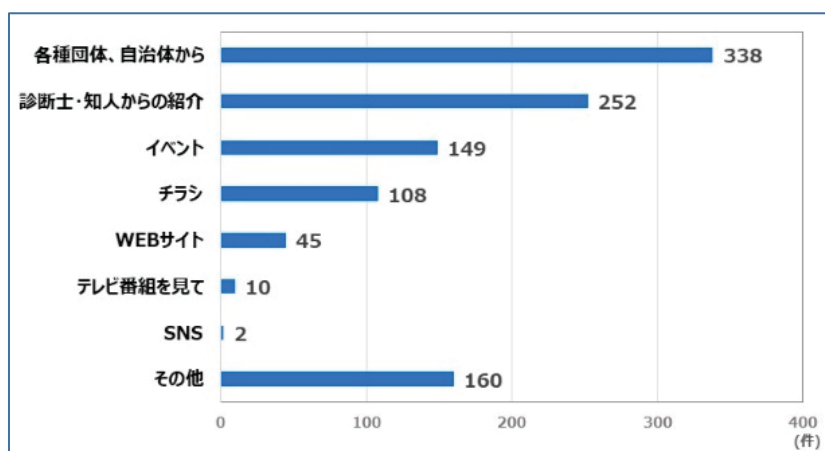


図 4-54 うちエコ診断を知った経緯

受診世帯のうち、33%が再受診の意向があった。一方で、34%がどちらとも言えない、28%の受診世帯は再受診を希望していなかった。理由について分析したところ、診断でうちエコ診断士がアドバイスした項目を実行に移してからその効果を見たいといったご意見や、すでに定期的にうちエコ診断を受診しているためといったご意見があった。うちエコ診断の再受診の意向について図 4-55 に示す。



図 4-55 うちエコ診断の再受診の意向

受診世帯からの診断に対してコメントがあった 342 件について、コメントの概要と件数の内訳を表 4-23 に示す。提案された対策を実行したというご意見や、受診世帯の意識が変わったという好意的なご意見が多かったものの、診断時の提案内容に対する不満の声も多くあった。これらのご意見は、診断実施機関やうちエコ診断士に共有するとともに、制度の改善案として検討を行う。

表 4-23 受診世帯の声(概要)

No	分類項目	内容	件数(件)
1	対策実行	提案された対策を実行した	17
2	意識改革	診断後に意識するようになったという感想	83
3	御礼	診断に対する御礼	23
4	診断環境	診断の環境へのご意見、ご要望など	18
5	診断士/良	診断士に対するお褒めの言葉	7
6	診断士/不満	診断士の説明に関する不満	2
7	診断ソフト/良	診断ソフトへのお褒めの言葉	3
8	診断ソフト/不満	診断ソフトへの不満	4
9	事後調査票/不満	事後調査票への不満	2
10	広報	診断制度をもっと PR してほしいという要望	16
11	提案内容	診断時の提案内容への不満	134
12	その他	その他のご意見	33

2) 診断の実施結果の取りまとめ(うちエコ診断 WEB サービス)

① 診断実施件数(うちエコ診断 WEB サービス)

うちエコ診断 WEB サービスの運用を開始した令和 3 年 4 月 28 日から令和 4 年 3 月 16 日の期間で、うちエコ診断 WEB サービスによる診断は累計で 3,474 件実施された。

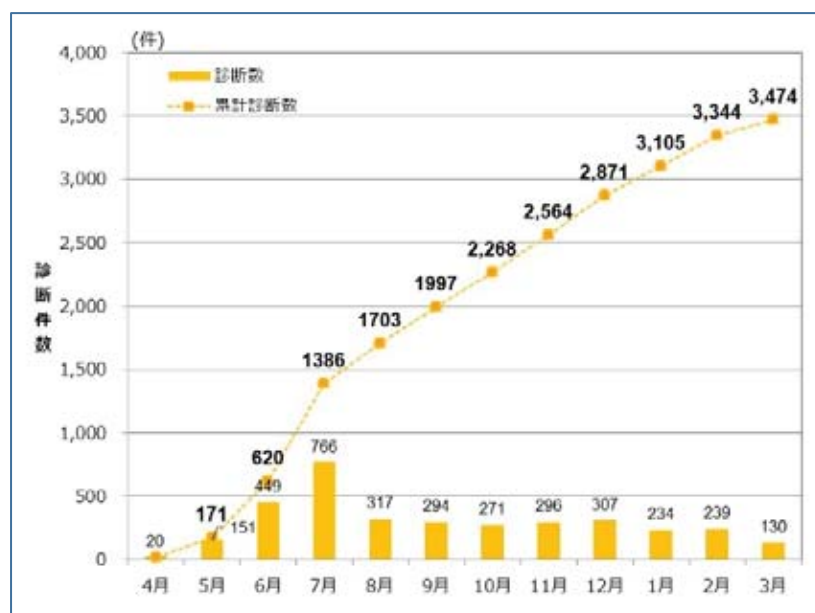


図 4-56 月別のうちエコ診断 WEB サービス実施件数

3,474 件のうち、都道府県の診断データが入っていた 3,341 件のデータについて、都道府県別の診断件数を図 4-57 に示す。令和 3 年度においては、自治体による省エネポイントキャンペーンの取組やプレゼントキャンペーンとしてうちエコ診断 WEB サービスを活用していた都道府県における件数が多かった。

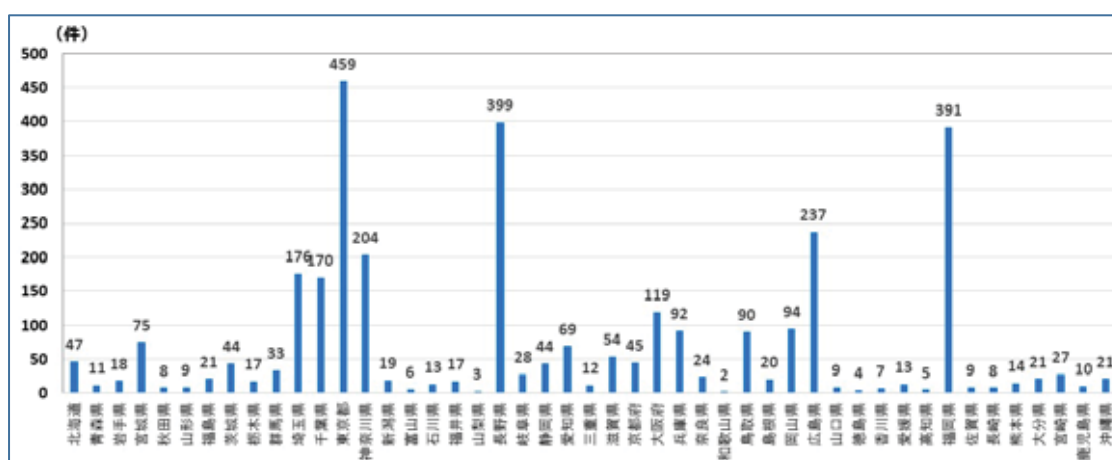


図 4-57 都道府県別うちエコ診断 WEB サービス実施件数

うちエコ診断 WEB サービスでは、グループを申請することで、グループ専用 URL からの診断件数や診断実績のデータを取得することができる。令和 3 年度では 20 団体よりうちエコ診断 WEB サービスのグループ申請があった。グループを申請した団体の一覧を表 4-24 に示す。うちエコ診断 WEB サービスの診断件数 3,341 件のうち、約 30%がグループでの診断件数となっていた。

表 4-24 うちエコ診断 WEB サービスのグループを申請した団体一覧

No	グループ申請団体名	団体種別
1	公益財団法人ひょうご環境創造協会	診断実施機関
2	バルシステム生活協同組合連合会	
3	一般財団法人大阪府みどり公社 (大阪府地球温暖化防止活動推進センター)	
4	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	
5	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	
6	株式会社ビルド	
7	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	
8	世田谷区	自治体
9	松戸市役所	
10	北九州市環境局グリーン成長推進課	
11	広島県環境政策課	
12	堺市役所環境エネルギー課	
13	八尾市環境部環境保全課	
14	所沢市	その他の団体
15	半田市	
16	横浜国立大学授業	
17	芝浦工業大学授業	
18	大学生向けイベント	
19	あだち環境ゼミナール	
20	エコプロ 2021	



図 4-58 うちエコ診断 WEB サービスにおけるグループ別利用件数

② 受診家庭の排出分野ごとの二酸化炭素排出量(うちエコ診断 WEB サービス)

令和 3 年 4 月 28 日から令和 4 年 3 月 16 日までのうちエコ診断 WEB サービスの診断結果データ 3,474 件のデータをスクリーニングし、3,339 件分のうちエコ診断結果データを用いて、受診家庭からの CO₂ 排出量について、都道府県ごとに排出分野の内訳の推計を行った。都道府県別の推定 CO₂ 排出割合を図 4-59 に示す。

都道府県別推定 CO₂ 排出量によれば、東京都、神奈川、大阪府などの世帯人数が多い都道府県の CO₂ 排出量が多かった。また、暖房需要が多い北海道、自家用車の利用が多い愛知県からも CO₂ 排出量が多かった。

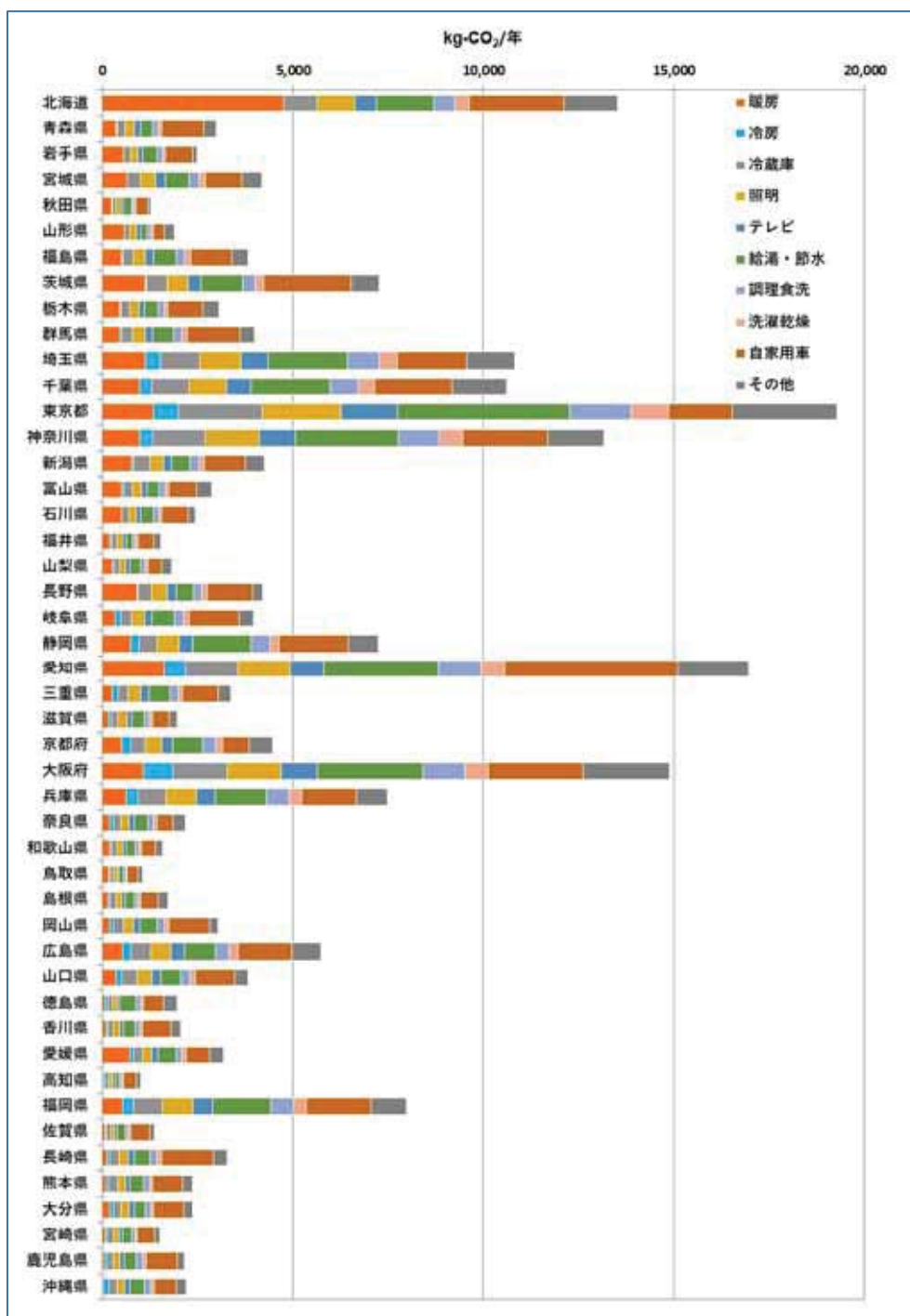


図 4-59 都道府県別推定 CO₂ 排出量

また、都道府県別の推定 CO₂ 排出内訳では、北海道や東北、北陸の寒冷な地域ほど暖房からの排出割合が多くなっていた。また、東京都などの大都市圏以外の地域のいは自家用車からの排出割合が多い傾向となった。

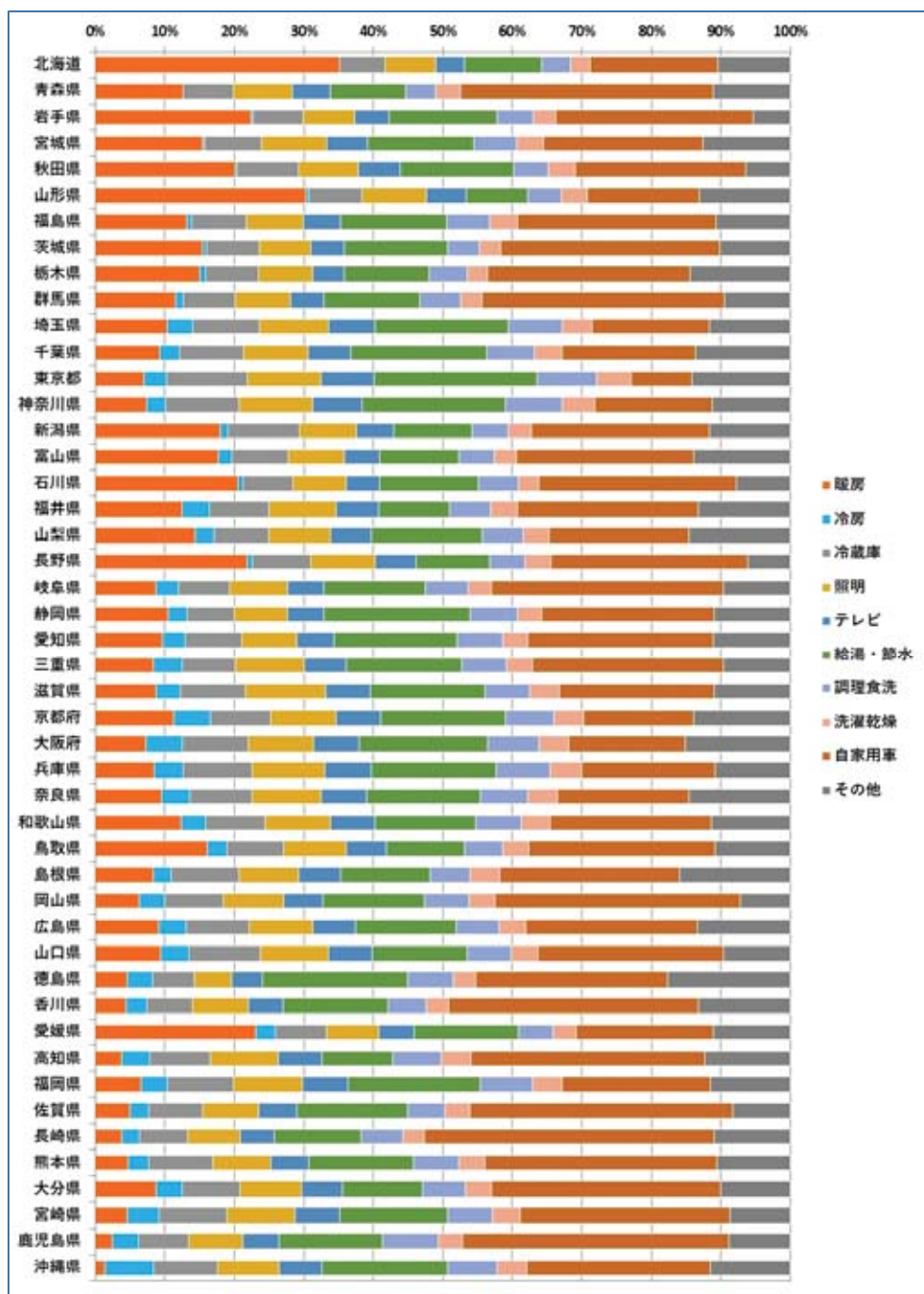


図 4-60 都道府県別推定 CO₂ 排出割合

うちエコ診断 WEB サービスの診断結果データより推計した都道府県別の CO₂ 排出量を日本の世帯数で割ると年間の排出量は約 5,771kg-CO₂/世帯・年となった。また、都道府県別の推定 CO₂ 排出割合から全国の平均的な排出割合を推計すると図 4-61 のようになった。うちエコ診断士による対面の診断結果データから推計した結果と比較して、1 世帯あたりの年間排出量は同じ程度となった。一方で、推定 CO₂ 排出割合については、暖房、自家用車からの排出割合が少なくなっている一方で、照明からの排出割合が多くなっていた。



図 4-61 令和 3 年度うちエコ診断実施結果による世帯あたり年間 CO₂ 排出量と分野別排出割合 (WEB サービス)

③ 診断時の対策の選択数、実施率(うちエコ診断 WEB サービス)

令和 3 年度 4 月 28 日から令和 4 年 3 月 16 日までの診断データについて、3,474 件のデータをスクリーニングし、3,339 件分の診断データについて対策の選択数が多い対策の上位 30 項目と CO₂ 排出削減効果と光熱燃料費節約効果について取りまとめた。

令和 3 年度においても家庭からの排出割合が多い、自家用車、給湯節水、冷暖房分野に関する対策が多く選択された。うちエコ診断 WEB サービスの診断結果データでは、一般的に家庭からの CO₂ 排出割合が多い自家用車、給湯節水、冷暖房の分野よりも、照明、冷蔵庫、テレビの分野に関する対策が多く選択される傾向となった。

表 4-25 令和 3 年度における対策の選択状況(上位 30 位)

順位	対策分野	対策内容	選択数	1件あたりの CO ₂ 削減効果 (CO ₂ -kg/年)	1件あたりの 光熱費節約効果 (円/年)
1	照明	不在部屋の照明を消す	1,584	98	4,668
2	照明	LEDシーリングにする	1,310	266	12,393
3	自動車	近所は自転車や徒歩で行く	1,077	182	11,808
4	冷蔵庫	省エネ型冷蔵庫にする	1,009	258	11,983
5	給湯節水	節水シャワーヘッドを使う	942	156	17,334
6	テレビ	省エネ型テレビにする	792	115	5,490
7	冷蔵庫	冷蔵庫の設定を弱くする	710	53	2,605
8	自動車	Eコドライブに心がける	662	92	5,994
9	冷暖房	家族だんらんで過ごす	643	337	14,670
10	給湯節水	シャワーを1人5分にする	459	413	50,470
11	自動車	燃費のいい車にする	350	1,173	75,920
12	太陽光・その他	太陽光発電を設置する	255	2,268	90,602
13	給湯節水	エコジョーズに買換える	235	179	10,433
14	洗濯乾燥	衣類を天日乾燥させる	191	36	1,665
15	給湯節水	エコキュートに買換える	107	586	43,629
16	太陽光・その他	脱炭素電力を選ぶ	85	3,105	-10,036
17	冷暖房	省エネ型エアコンにする	80	309	14,453
18	冷暖房	内窓をとりつける	64	321	12,854
19	テレビ	ラジオを利用する	55	167	7,740
20	給湯節水	節水シャワーヘッド(手元止水型)を使う	50	270	27,357
21	給湯節水	シャワーを1分短くする	45	79	7,522
22	保温待機	炊飯ジャーの保温をやめる	44	90	4,188
23	照明	照明を1時間短くする	39	131	6,190
24	照明	LED電球につけかえる	39	72	3,422
25	自動車	車を2割減らす	36	385	24,949
26	冷暖房	省エネ型エアコンで暖房する	34	716	27,301
27	冷蔵庫	冷蔵庫の中身をつめすぎない	34	59	2,725
28	自動車	軽自動車にする	34	612	39,693
29	給湯節水	シャワーを1人5分にする	30	809	30,351
30	給湯節水	食器洗いでお湯を減らす	30	50	4,836

※表中の黄色く塗られた対策は、買い替えに関する対策を示す。

令和3年度期間中にうちエコ診断WEBサービスの事後調査票に回答があったのは6件であった。事後調査票への回答結果を元にうちエコ診断WEBサービスで選択した対策のうち、実施した対策について取りまとめた結果を表4-26に示す。

表 4-26 令和3年度事後調査による対策実施内容と効果

対策分野	対策内容	実施件数	CO ₂ 削減効果 (CO ₂ -kg/年)	光熱費節約効果 (円/年)
照明	不在部屋の照明を消す	2	262	12,156
自動車	エコドライブに心がける	1	37	2,400
冷暖房	家族だんらんで過ごす	1	162	7,512
冷蔵庫	冷蔵庫の設定を弱くする	1	137	6,348
テレビ	省エネ型テレビにする	1	103	4,764
洗濯乾燥	衣類を天日乾燥させる	1	140	6,504
給湯節水	シャワーを1人5分にする	1	177	33,924

④ 受診世帯の満足度(うちエコ診断WEB サービス)

うちエコ診断WEBサービスを使用した人に対して、サービスを使用してのご意見・ご感想を広く募集した。



図 4-62 うちエコ診断 WEB サービスのご意見・ご感想の回答の流れ

令和3年4月28日から令和4年3月16日までの期間中にうちエコ診断WEBサービスを利用したユーザーから113件のご意見・ご感想が寄せられた。ご意見・ご感想の概要を表4-27に示す。これらのご意見については、うちエコ診断WEBサービスへの改善案として検討を行う。

表 4-27 うちエコ診断 WEB サービスのご意見・ご感想(概要)

No	分類項目	内容	件数(件)
1	意識改革	診断後にエコに意識するようになったという感想	55
2	操作方法の質問	WEB サービスの操作方法に関する質問	5
3	サービス/良	サービスの機能に関して良かったという感想	16
4	サービス/不満	サービスの機能に関する不満	21
5	手軽	サービスの操作が簡単だったという感想	11
6	難しい	サービスの操作や内容が難しかったという感想	5

⑤ みなし CO₂ 排出削減効果(うちエコ診断 WEB サービス)

うちエコ診断実施結果において、受診世帯のエネルギー使用状況による CO₂ 排出状況は事前調査票のデータによる診断前と事後調査後のデータの二つのデータを用いて、その差分より算定されるが、うちエコ診断 WEB サービスにおいては事後調査回答数が 6 件と少なかったため、対策の選択による効果について算定した。

令和 3 年度に実施されたうちエコ診断 WEB サービスの診断 3,339 件の対策を選択したことによる CO₂ 排出削減効果は合計で約 3,168t-CO₂/年であった。

うちエコ診断 WEB サービスの診断結果による CO₂ 排出削減効果の算出イメージを図 4-48 に示す。

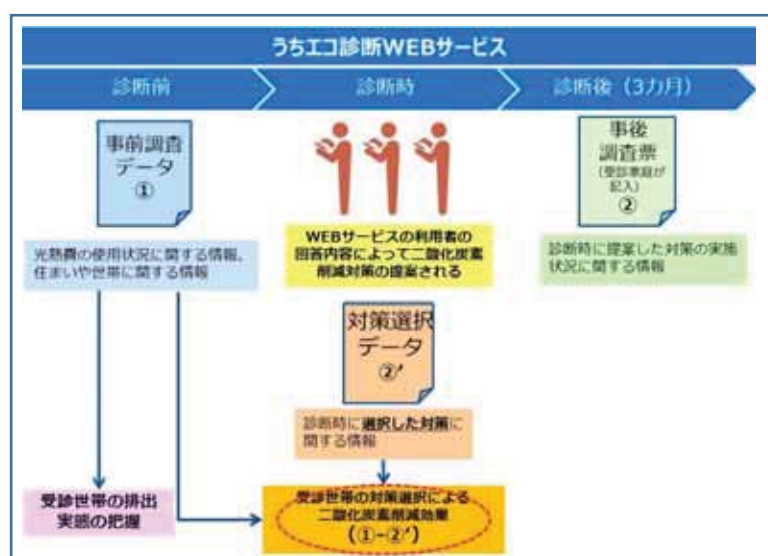


図 4-63 うちエコ診断 WEB サービスにおける CO₂ 排出削減効果の算出イメージ

世帯人数別の対策の選択前後の CO₂ 排出量とその差による CO₂ 排出削減効果を図 4-64 に示す。うちエコ診断 WEB サービスを受診した世帯の平均としては、949kg-CO₂/年・世帯となり、受診前の CO₂ 排出量の約 19.4%の削減効果となった。

うちエコ診断士の対面による診断の結果と比較すると、うちエコ診断士による対面の診断では事後調査を回答した 1 世帯あたりの平均 CO₂ 排出削減効果として 1,262kg-CO₂/年・世帯で、受診前の CO₂ 排出量の約 24%だったことから、うちエコ診断 WEB サービスによる CO₂ 排出削減効果は少ない結果となった。

うちエコ診断 WEB サービスでは対策を選択したことによる効果を算定しているため、うちエコ診断士による対面の診断結果と単純に比較は出来ないが、CO₂ 排出削減効果よりも気軽に実施しやすい対策が多く選択されていることが影響していると考えられる。

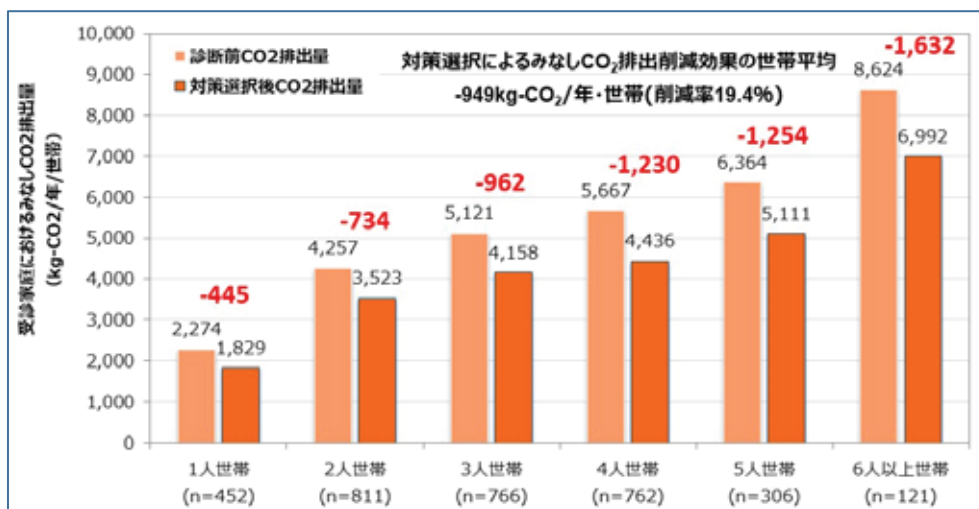


図 4-64 世帯人数別の対策を診断前後の CO₂ 排出量とみなし CO₂ 排出削減量
(うちエコ診断 WEB サービス)

⑥ みなし光熱費節約効果(うちエコ診断 WEB サービス)

光熱燃料費の状況についても、うちエコ診断 WEB サービスの対策選択前後の光熱燃料費とその差による光熱燃料費の節約効果を取りまとめた。世帯人数ごとの結果について図 4-65 に示す。

対策を選択した効果として、うちエコ診断 WEB サービスを使用した世帯の平均で 51,141 円/年の光熱燃料費の節約効果が見込まれる結果となった。

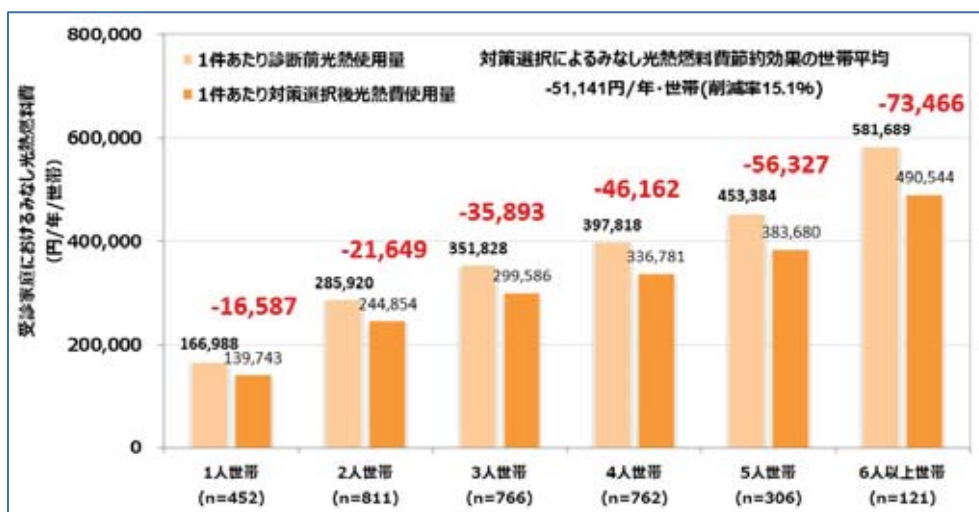


図 4-65 世帯人数別の診断前後の光熱燃料費とみなし光熱燃料費節約金額
(うちエコ診断 WEB サービス)

4.2.2 うちエコ診断士の資格試験運営事務局業務の実施

(1) うちエコ診断士資格試験の全体の取り組み

環境省「家庭エコ診断制度運営ガイドライン」(第2版)に基づき、うちエコ診断士の認定にあたっては、学科試験とうちエコ診断士スキル審査で認定を行う。



図 4-66 令和3年度うちエコ診断資格試験運営スケジュール

うちエコ診断士資格試験では、学科試験としてコンピューター試験(CBT: Computer Based Testing)の方式で行い、うちエコ診断に必要な基礎的な知識やうちエコ診断の流れやソフトの操作方法についての評価を行う。資格試験の結果、2つの学科試験に合格した人に対して、うちエコ診断士認定証書を発行する。

学科試験は、各学科40問、試験時間90分として実施した。



図 4-67 うちエコ診断士資格試験の実施イメージ

(2) 令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験

令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験は、新型コロナウイルス感染症防止の対策のため、開催時期を令和3年11月16日から令和4年1月31日までの約2.5ヵ月間を試験実施機関として実施した。会場は、全国47都道府県のCBT試験が実施できる150会場にて実施した。

【試験実施スケジュール】 申込受付：2021年11月15日(月)～2022年1月19日(水) 試験期間：2021年11月16日(火)～2022年1月31日(月)	【試験の実施方法】 CBT試験
【試験実施地域】 全国47都道府県、150会場(各都道府県に最低1会場あり)	【合格発表】 2022年2月3日(木) ポータルサイト上に合格者一覧掲載
【受験料】 うちエコ診断士資格試験：14,300円(税込) うちエコ診断士一部免除試験：7,150円(税込)	

図 4-68 令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験概要

資格試験の申込募集にあたっては、家庭エコ診断制度ポータルサイト上で各種案内を掲載するとともに、うちエコ診断実施機関やうちエコ診断士を通じて受験者の募集を行った。



図 4-69 令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験受験募集チラシ

令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験では、受験申し込み期間中に122名から申込があった。なお、昨年度に実施した令和2年度(第7回)うちエコ診断資格試験では、受験申込人数が84名となっていたことから、昨年度と比較して受験申込人数は増加した。令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験の合格判定の結果、82名が合格となった。また、合格率は67%だった。

表 4-28 令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験(CBT)実施結果

	受験人数	合格者	合格率
うちエコ診断士資格試験	122名	82名	67%

(3) 資格試験公式テキストの作成・販売

令和3年度(第8回)うちエコ診断士資格試験に対応したうちエコ診断士公式テキスト2021を作成し、令和3年9月より販売を行った。

令和3年度の公式テキストは、令和2年度同様、気候変動問題に対して興味がある人でも活用いただけるように、「地球温暖化と家庭でできるeco~基礎編~」と「地球温暖化と家庭でできるeco~実践編~」の2冊構成とした。



図 4-70 資格試験公式テキスト

(4) 令和 3 年度うちエコ診断士資格更新研修

環境省「家庭エコ診断制度ガイドライン」に基づき、うちエコ診断士資格の認定更新のため、うちエコ診断士の認定期間が令和 4 年 3 月 31 日までとなっている診断士を対象に、うちエコ診断士更新研修を実施した。

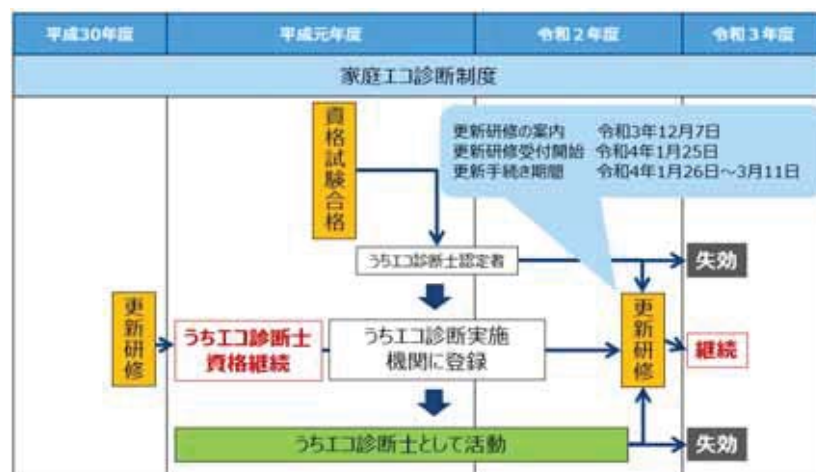


図 4-71 うちエコ診断士資格更新のイメージ

更新研修は、web 形式の e ラーニングで実施した。e ラーニングでは、3 つの講義資料で自己学習を行い、資格更新テストを受験した後、合格した人の資格を更新した。講義資料の内容としては、気候変動問題に関する状況、最新技術の解説、個人情報管理や消費者問題に関する内容を扱った。

資格の更新対象者 731 名のうち、552 名が資格の更新手続きを行った。

開催時期	令和4年1月26日から3月11日まで(受講者が好きなタイミングで受講)
受講形式	専用のウェブページより資料をダウンロードし、解説動画を見て自己学習を行う。
内容	1. 気候変動問題の最新情報・動向 2. 家庭における地球温暖化対策の最新技術・動向について 3. 受診家庭からの声・個人情報管理・消費者問題について
確認テスト	・講義内容に関する理解度を確認するため、ウェブ上で選択式の確認テストを実施する ・確認テストは30問出題し、24問以上(正解率80%以上)で合格とする ・不合格の場合は、合格するまで再度確認テストを行う
更新の要件	3月11日までに確認テストに合格した方を診断士として認定更新する。

図 4-72 うちエコ診断士更新研修の概要

(5) 令和4年度に向けた資格試験運営事務局の方針

令和4年度のうちエコ診断士資格試験については、受験期間を令和4年8月初旬から令和5年1月末までの6ヵ月間と想定し、期間中に2度の合格発表を実施することで、再受験を可能とする。受験者の利便性を向上しつつ、受験機会の増加を図ることとした。

	従来試験の課題	令和4年度対応策
試験期間	<3ヵ月> ・会場の予約が取れず、試験を受けることができないケースがあった。	<6ヵ月> ・試験期間を長く設け、予約が取れないリスクを軽減する。
会場予約	・窓口が2つあり、手続きが本雑だった。	・窓口を一本化し、申し込みまでの手続きを軽減する。
支払方法	・郵便局からの振込みのみ。払込に行く手間などがあった。	・クレジットカードやコンビニエンスストアでの払込を可能とする。
合否判定	・試験開始当初に受験した方は、発表まで長期間待機する必要があった。	・合格発表を期間中数回に分け、再受験も可能とする。

図 4-73 資格試験における課題と対応策

4.2.3 うちエコ診断ソフトの改修

令和2年度に引き続き本年度は「うちエコ診断 WEB サービス」の検討と、うちエコ診断 WEB サービスのシステム環境を整備し正式公開を行なった。

(1) うちエコ診断士及び個人が診断実施可能なシステム環境の整備

うちエコ診断 WEB サービスは、うちエコ診断士だけでなく、一般のユーザーが使用可能なシステムであり、スマートフォン、タブレット端末、PC 等から利用が可能なシステムとした。一般ユーザーが使用することを考慮して、ユーザーを飽きさせないように質問から平均との比較／順位表示、対策提案までを最短 5 分程度で可能なシステムとした。

このことにより、うちエコ診断のイメージと、有用性をなるべく早く一般ユーザーに提示し、さらなる次のステップ（詳細な診断、診断士との対面診断等）につなげるような作りとした。

また機器の買い換え対策選択時、省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」と連携することで、一般ユーザーに具体的な機器のイメージをつかんでもらえるシステムとした。一般ユーザーがうちエコ診断 WEB サービスを使用するときの全体像イメージを図 4-74 に示す。

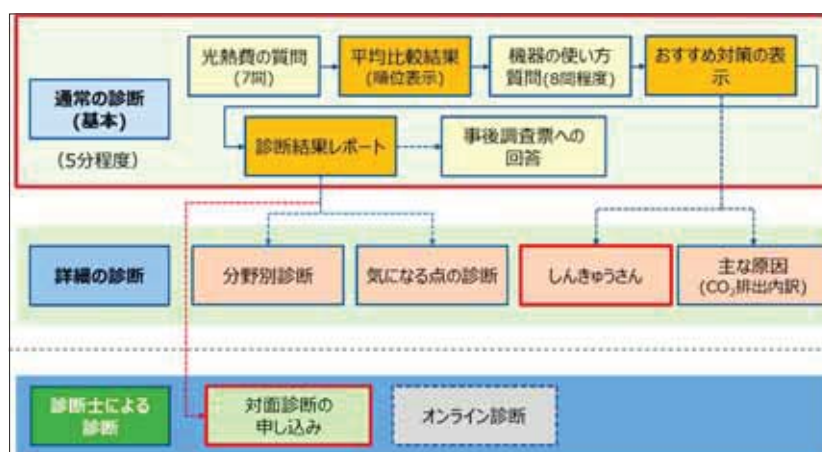


図 4-74 うちエコ診断 WEB サービスの全体像イメージ

（2）うちエコ診断ソフト／うちエコ診断 WEB サービスのロジック改修

本年度うちエコ診断ソフト／うちエコ診断 WEB サービスのロジック改修の検討作業を実施した。

1) 改修の流れ

改修にあたっては以下の流れで実施した。

① 改修項目のとりまとめ

うちエコ診断士、実施機関からのソフトの改善要望、社会情勢の変化や新たな機器・設備に関して見直しが必要な項目について取りまとめる。

② 専門家へのヒアリング

対策の追加やロジックの見直しについては、根拠としているデータ、普及状況、計算概要について資料を取りまとめた上で、専門家にヒアリングを行う。ヒアリングでは、主に参考とするデータ、計算概要の内容についてご確認いただき、適正かどうかのご意見を伺う。

③ 委員会への報告、ソフト／WEB サービスへの反映

専門家ヒアリングの結果を受けて、対応方針案について取りまとめ、委員会に報告。

委員会での承認後、ソフト・WEB サービスに反映する。

2) 改修項目のとりまとめ

以下の方針で改修項目を洗い出し、第 1 回制度運営委員会にて委員の方々よりご意見をいただいた。

ー脱炭素ライフスタイルに向けた対策の検討

2050 年脱炭素社会に向けた検討が進む中、家庭においても脱炭素型のライフスタイルに繋げる対策として、再生可能エネルギーを使用した電力会社へ切り替える対策の追加が求められている。

ー新たな機器や設備の評価方法の検討

太陽光発電を設置している世帯では、電気自動車や、蓄電池を設置している世帯が増えているため、ソフトでの適正な評価が求められている。

ー住宅断熱に関する対策の検討

ZEH を新築する、ZEH にリフォームする、家を全面的に断熱リフォームする、などエコ住宅に関する対策の追加と適正な評価が求められている。

ー光熱費平均データの見直し、電力の排出係数の見直し

ソフトで使用する基準データとして、光熱費平均データや電力 CO2 排出係数の見直しが求められている。

3) システム改修検討にあたっての専門家ヒアリング

① 専門家ヒアリング

うちエコ診断ソフト、システムの改修検討にあたって、現状の課題と改修方針等の検討の参考にするために、①専門家、②診断実績が多いうちエコ診断実施機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリング対象者を表 4-29 に示す。

表 4-29 ヒアリング対象者

氏名	所属（専門分野）
亀尾 研介	一般社団法人 日本ガス協会 普及部 副部長 (ガス給湯器)
鶴崎 敬大	株式会社 住環境計画研究所 取締役研究所長 (蓄電池、ベランダ太陽光、ユニットバス断熱、集合住宅断熱、夜間冷房)
笹田 政克	特別非営利活動法人 地中熱利用促進協会理事長 (地中熱利用)
近藤 義則	国立環境研究所 地域環境保全領域 主席研究員 (電気自動車、燃料電池車)
小山 貴史	エコワークス株式会社 代表取締役社長 (ZEH、断熱リフォーム)
梶岐 俊英	一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会 エネルギー部 部長 (窓ガラス・サッシ)

※敬称略、ヒアリング実施順に掲載

② うちエコ診断ソフトに関するヒアリング結果の取りまとめ

専門家へのヒアリングを受けて、うちエコ診断ソフトの検討内容、委員会でのご指摘内容及び対応結果についてまとめた。まとめた結果を表 4-30 および表 4-31 に示す。

表 4-30 うちエコ診断ソフトの改修項目と対応案(1)

項目	内容	委員会でのご指摘事項	対応案
①基準 データの変更	・平均 2001 年から 2011 年までの 11 年間の都道府県別光熱費の平均値を基準 →2015 年から 2019 年までの 5 年間の都道府県別光熱費の平均値を基準	なし	組み込む
	電力 CO2 排出係数 国内クレジット制度に準じ 限界電源係数 0.55 に固定 →電力会社が公表する係数(調整後排出係数)を用いる。 都道府県から大手電力会社を推計し、その係数を用いる	・省エネ努力を評価する際は、全国一律の排出係数を使用してはいいかがか。(薬師寺委員)	電力の CO2 排出係数については、現在と引き続き全国一律の係数を用いて評価を行う。
	電力排出係数の年度切り替え 表示機能の追加	なし	組み込む 都道府県から大手電力会社を推計する(デフォルトは全国一律 0.55)。

表 4-31 うちエコ診断ソフトの改修項目と対応案(2)

項目	委員会でのご指摘事項	対応案
②再生可能エネルギーを使用した電力会社への切り替えの対策の追加	【再生可能エネルギーを使用した電力の計算ロジック】 ・戸建て住宅で太陽光発電設備を設置しているような家庭で余剰電力を売電しているような場合は、余剰売電分も含まれてしまうとダブルカウントとなってしまいます。	太陽光発電設備を設置して余剰電力を売電する場合、ダブルカウントになってしまうため、売電部分は評価しない。
	【再生可能エネルギーを使用した電力の追加】 ・一人一人が家庭からのエネルギー使用量を減らしていくという基本的な方向性について普及した後に、追加の情報提供として再生可能エネルギーを使用した電力会社に切り替えた時の効果について算出するような形にするなどして配慮していただきたい。 ・何かしらの形で再エネ電力に切り替える行動を評価する仕組みは必要だが、他の対策と同じレベルに置くかどうかは難しいため、対策の見せ方の工夫は必要だろう。 ・省エネメニューの検討の時は、一律の係数を使用し、最後に再生可能エネルギーの電力に切り替えた場合の効果を出すような方法を検討してはいいかがか。	他の対策を選択し終えた後、結果画面を表示する際に、ゼロカーボン対策の提案を検討するかどうかダイアログボックスを出すようにする。
	・契約メニューの中にも色々な選択肢が出てくるのが想定されるため、対策の選択時に色々な数値を設定できるようにしてはいいかがか。	100%再生可能エネルギー(排出係数 0)以外に、再生可能エネルギーの割合の異なる対策を追加する。

項目	委員会での指摘事項	対応案
③蓄電池の評価対策の追加	なし	本年度は組み込まず、引き続き動向をウォッチする。 ・JIS 制定内容／蓄電モードの設定傾向が決まってから再度検討する。
④ベランダに太陽光パネルを設置する対策	なし	組み込む
⑤電気自動車の評価	なし	組み込む
⑥燃料電池車の評価、対策の追加	なし	本年度は組み込まず、引き続き動向をウォッチする。 一般家庭への出荷台数、インフラ（水素ステーション等）の状況を見て再度検討する。
⑦給湯器を SOFC 型エネファームに買い換える対策の追加	なし	組み込む
⑧ユニットバスにリフォームする	なし	組み込む
⑨ZEH を新築する対策の追加	・何かしらの形で ZEH の普及啓発に繋がる発信が出来ればと考えている。 ・住宅の住み替えや立て替えに関する対策を診断の中で紹介することで、ZEH 住宅というオプションがあることを知ってもらうことも重要。 ・一通りの診断後に、将来に向けた選択肢として ZEH の説明や断熱改修などの説明もあった方がよい。	他の対策を選択し終えた後、結果画面を表示する際に、ゼロカーボン対策の提案を検討するかどうかダイアログボックスを出すようにする。
⑩ZEH をリフォームする対策の追加	・「ZEH 住宅を新築する(住み替える)対策」、「ZEH 住宅にリフォームする対策」については、同じ二酸化炭素排出量削減効果になると考えられる。 ・窓や壁の断熱メニューの一つ一つの対策の効果を見てもらい、その結果、ZEH 基準に適合しているかどうかを見てもらう方が重要ではないだろうか。	ZEH にリフォームする対策は追加しない。 ・受診家庭に ZEH を意識してもらうために、「断熱リフォーム」「太陽光発電の設置」「暖房・給湯・照明機器の買換え」対策の説明画面に、「ZEH の説明」「ZEH リフォーム補助金」の情報を表示する。 ・ZEH 新築対策の説明画面に、建て替えでなくてもリノベーションで出来る可能性があるとの記述を追加する。
⑪高断熱のマンションに住み替える対策の追加	なし	組み込む
⑫家を全面的に断熱リフォームする対策の UA 値別の対策の追加	・UA 値の説明は難しく、建築士でも十分に説明できない人がいるほどである。光熱費表示制度との連携を視野に★で省エネ性能を表示することを検討してはいかかが。	一般の人にも分かりやすいように、断熱リフォームの省エネ性能の効果を等級表示する。
⑬窓・サッシを樹脂枠複層ガラスにする	なし	組み込む

項目	委員会でのご指摘事項	対応案
⑭窓・サッシを樹脂枠 Low-E ガラスにする	なし	組み込む
⑮夜間に風を通して 屋内を冷やす	なし	組み込む
⑯地中熱利用の検討	・今電力が注目されているが、熱利用を家庭で進めていくことも重要である。地中熱の対策を追加することについても検討してはいかがか。	本年度は組み込まず、引き続き動向をウォッチする。 イニシャル／ランニングコストの状況を見て再度検討する。
⑰太陽光のメニュー の見せ方訴求の仕 方の検討	【対策の見せ方】 ・うちエコ診断には太陽光発電設備を導入する対策の見せ方や訴求の仕方を国の政策でのバランスを受けて、もう少し強調してお薦めできるようにしてはいかがか。	他の対策を選択し終えた後、結果画面を表示する際に、ゼロカーボン対策の提案を検討するかどうかダイアログボックスを出すようにする。

5. 気候教育・人材育成の推進

5.1 気候教育の推進・支援

気候変動防止に向けた教育の重要性を踏まえ、民間団体等とのネットワークの形成及び連携を図り、子どもたちへの体験型学習をはじめ、あらゆる世代のライフステージに応じた温暖化防止教育の裾野を広げることを目的に以下の支援活動を行った。

また、過年度より活用している小学生団体・学童保育を対象に開発した環境マークプログラムにより一層の推進も行った。

5.1.1 温暖化防止教育教材の開発及び更新の促進

地球温暖化に関して「体系立った教育・指導ができること」、「利用者が簡易に扱えること」、「体験型学習で学べること」、「利用目的等に応じたアレンジができること」を基本とした体験型教材の製作・更新並びに貸出を行い、イベントや講座等の開催支援を通して、市民の学習機会の裾野拡大を図った。

(1) 新規教材ツールの製作

デジタル教材として開発した「おんだんか三択クイズ」について、イベント会場での実施を想定し、アナログ版としてチラシ形態のツールを制作した。

コロナ禍において短時間で身近にできることを考えるきっかけを提供するため、COOLCHOICE「ゼロカーボンアクション 30」に関連する問題を3問選定した。クイズの問いが書かれたチラシと併せて解説つき答えチラシを渡すことにより、イベント会場から出た後も継続してじっくり読めるような形態で制作した。

表 5-1 「おんだんか三択クイズ」(アナログ版・チラシ形態) 概要

項目	内容
名称	地球温暖化について学ぼう！「おんだんか三択クイズ」 (アナログ版・チラシ形態)
ねらい	身近なテーマのクイズに挑戦し温暖化防止行動実践の促進に資すること
基本的な学習の流れ	①小学生から大人まで、イベント会場や講座などで手軽に挑戦できる三択クイズを3問出題。 ②身近なテーマを取り上げることによって、COOLCHOICEの実践を難しく考えず、普段の生活の中で時間やお金をかけずに取り組めることがあることを知ってもらう。 ③コロナ禍において、対面での会話時間を短縮できる様、答え合わせは各自で実施し、解説の際は JCCCA の HP への誘導、地球温暖化について学ぼう！「おんだんか三択クイズ」(デジタルコンテンツ) や資料の紹介を併せて行う。



図 5-1 「おんだんか三択クイズ」(アナログ版・チラシ形態)

(2) 既存教材ツールの更新

貸出教材のツールをより利用しやすくするためのリニューアルやデジタルコンテンツの内容充実等の更新作業を実施した。今年度の更新内容を表 5-2 に示す。

表 5-2 既存教材ツールの更新

No.	ツール名称	更新箇所	更新内容
1	地球温暖化について学ぼう！ 「おんだんか三択クイズ」 (デジタルコンテンツ)	クイズ内容	IPCC 第 6 次評価報告書の内容やゼロカーボンアクション 30 等の最新情報を盛り込んだ 5 問を追加した。他の問題についても最新データに更新した。
2	スーパーしろくま物語 紙しばい	紙芝居	経年劣化した紙芝居について、増強した素材を用いて再印刷し、使いやすさ・輸送面に優れた紙芝居舞台兼運送箱を用いたツールの制作を行った。
3	持てるかな？ ～エネルギーのかばん～	かばん	経年劣化したかばんの入替え等のツール更新を行った。

5.1.2 温暖化防止教育教材の貸出、配布

(1) 教材ツールの貸出

1) 貸出件数

教材ツールの貸出件数は、44 団体、ツール件数 89 件であった。貸出件数の推移は図 5-2 のとおり。新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、徐々にイベント開催が増えてきた傾向にあり、貸出件数は昨年度より増加した。

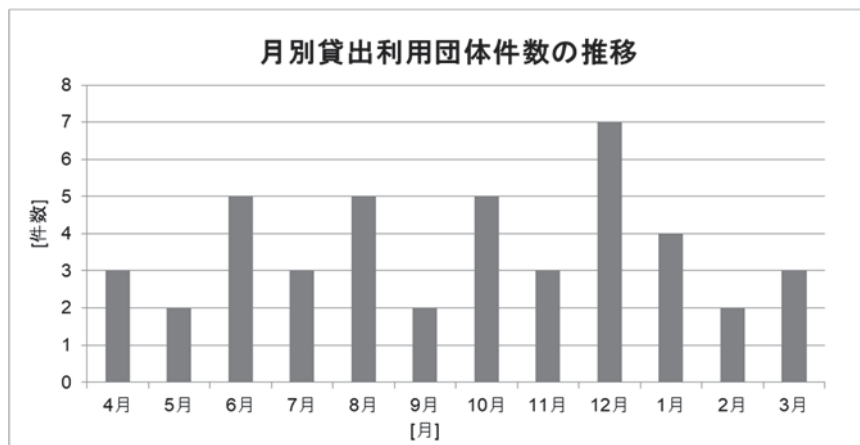


図 5-2 月別貸出利用団体件数の推移

利用団体内訳利用団体の内訳は、団体（NPO¹⁰／推進員）が 50%で、次いで企業が 21%、学校が 10%となった（図 5-3）。団体への貸出件数は新型コロナウイルス感染拡大前の数値に戻っている。一方、学校での利用件数は減少傾向のままとなった。

また、地域別に見ると、関東の利用団体数が最も多く、全体の 55%を占めた。中部、九州・沖縄の件数は新型コロナウイルス感染拡大前の数値に近い値となった。（図 5-4）

¹⁰ NPO：特定非営利団体

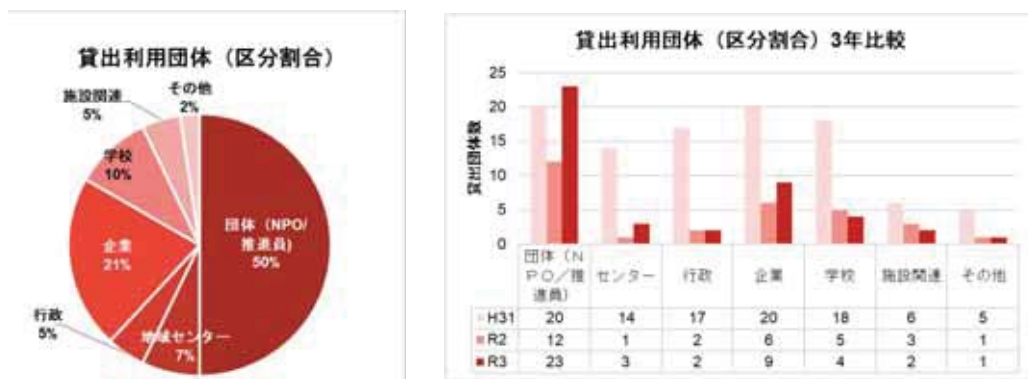


図 5-3 貸出件数の内訳（区分割合）

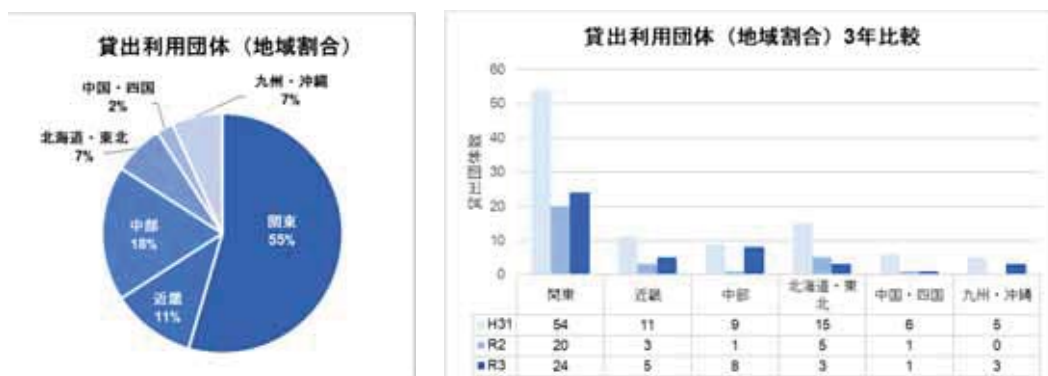


図 5-4 貸出件数の内訳（地域割合）

2) ツール別貸出件数

「敏感な私たち」（写真 5-1）、「持てるかな？ ～エネルギーのかばん」（写真 5-2）が 7 件と多く、次いで、紙しばい「スーパーしろくま物語」が 6 件となった（

表 5-3）。

昨年度よりも直接手で触って体験するツール、参加型のツールの貸出が増えた。

表 5-3 各ツールの貸出件数

ツール名	件数
敏感な私たち	7 件
持てるかな？～エネルギーのかばん～	7 件
紙しばい「スーパーしろくま物語」	6 件
未来は変えられる	4 件
〇〇（まるまる）ボックス	4 件
エコロモード☆ファッションショー	4 件
気候変動への挑戦～動き出した世界と日本～	4 件



写真 5-1 敏感な私たち



写真 5-2 持てるかな? ~エネルギーのかばん

3) 教材ツールの複製支援

教教材ツールは、「利用目的が明確であること」、「オリジナルの意図を損なわないこと」が確認できた場合に限り複製を認めており、複製に必要なデータやノウハウを提供している。今年度提供した教材ツールデータとその提供先を表 5-4 に示す。

表 5-4 教材ツール配付状況一覧

提供先	教材ツール名
富山県センター	かくかくしかじかおんだんか
	かくかくしかじかおんだんか～省スペース版～

4) 教材ツールの使用方法等のレクチャー

教材ツールの使用方法等に関して、地域センターや推進員、利用希望者等から要望があった場合に、全国センター職員が講師となりレクチャーを行っている。

今年度実施した内容を表 5-5 に示す。

表 5-5 教材ツールの使用方法等レクチャー内容

No.	実施先	レクチャー方法	ツール	内容
1	株式会社 エムシー プランニング	対面	➢ 昼の地球～中サイズ～ ➢ タペストリー（地球・氷河・グリーンランドの氷・北極圏海氷タペストリー）	展示スペースに対するツールの大きさ確認と展示方法の助言
2	所沢市役所 まちごとエコ タウン推進課	対面	➢ 僕らの未来基準 ➢ 自然エネルギーカードゲーム ➢ 学校で自然エネルギー ➢ デンマーク自然エネルギー編（日本の太陽光発電普及の取組） ➢ あかりいろいろ ➢ ハイムーン環境まんがパネル	市役所ホールでの企画展示内容に合わせた展示物選定相談
3	愛知県 環境調査セン ター企画情報 部	メール	➢ 暖冷たべものゲーム	・ゲームの所要時間の目安について。実施するカテゴリの選択による時間調整の仕方。 ・ツールのアルコール消毒可否について ・ツールを使用するイベントの開催広告における注意点

4	岐阜県地球温暖化防止活動推進員	メール	➤ 持てるかな？ ～エネルギーのかばん～	構成ツール〈世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と各国の一人当たりの排出量の比較〉（グラフ）を使用する際の参加者への声かけの仕方
---	-----------------	-----	---------------------------------	--

5.1.3 出前授業や訪問学習等の受け入れの推進

啓発活動の一環として、体験型教材ツール（前述 5.1.1 参照）等を活用した環境講座等を実施した。今年度は、直接依頼があった表 5-6 に示す計 7 団体を対象に、先方の要望をヒアリングし、対象者の属性や知識レベルを考慮してプログラムを実施した。

表 5-6 今年度実施した環境講座の一覧

No	日程	依頼元	実施	内容	
1	2021 年 7 月 30 日(金) ①10:00-12:00 7 月 31 日(土) ②10:00-12:00 ③13:30-15:30	品川区環境情報活動センター	品川区環境情報活動センター (東京都品川区)	品川区内の小学生のべ 45 名とその保護者を対象に、夏休み自由研究講座の一環で地球温暖化を学ぶクイズや環境マークから考えるプログラム・ワークショップを実施した。	各回小学生 15 名、保護者 15 名
2	2021 年 9 月 14 日(火) 13:30-16:30	富山県地球温暖化防止活動推進センター	事務局会議室 (zoom を使用)	地球温暖化防止活動推進員研修会の一環で、地球温暖化対策の最新情報と効果的な普及啓発方法について講座を実施。オンライン上で教材プログラムの体験も実施、目的や進め方等、推進員に必要な情報についても提供した。	計 69 名 (県内推進員 42 名、その他県内指導員受講者 27 名)
3	2021 年 9 月 16 日(木) 10:00-15:00	一般社団法人家の光協会	事務局会議室にて収録	JA 雑誌『家の光』12 月号別冊付録「家の光家計簿」に掲載の環境家計簿の活用を進めるための導入として教材プログラムを紹介。環境家計簿を使った効果的な啓発について情報提供を行った。	動画収録
4	2021 年 10 月 21 日(木) 14:00-15:00	愛知県立名古屋西高等学校	事務局会議室 (zoom を使用)	名古屋西高等学校 1 年生を対象に、探究学習においてクイズなどを通して、地球温暖化の影響や私たちにできること等をテーマにオンラインで講座を行った。	高校生 5 名
5	2021 年 10 月 25 日(月) 10:00-10:45	千代田区九段幼稚園教養部さつき会	事務局会議室 (zoom を使用)	九段幼稚園の保護者 25 名を対象に、親子で地球温暖化防止を考える講座を開催。身近な家電製品の使い方に関するクイズや環境マークから考えるプログラムを使った実施に関する講演を行った。	幼稚園保護者 25 名
6	2021 年 10 月 28 日(木) 13:00-16:30	国立研究開発法人海洋研究開発機構	事務局会議室より配信 (zoom を使用)	国立研究開発法人海洋研究開発機構主催の一般向け講演会「地球環境シリーズカーボンニュートラルの科学～IPCC 最新評価報告書からのメッセージ～」において、「ゼロカーボンの暮らしかたとは？ー地域の先行事例を知って考える」と題した講演を行った。	Zoom 214 名 YouTube Live 総再生数 665 回
7	2021 年 10 月 29 日(金) 13:30-16:00	福島県地球温暖化防止活動推進センター	郡山市中央公民館第 5/6/7 講義室	地球温暖化防止活動推進員研修会の一環で、「改正地球温暖化対策推進法のあらましについて～脱炭素社会時代の推進員の活動に期待されること～」と題した講演を行った。	計 36 名 (県内推進員 16 名、その他県内指導員受講者 20 名)



写真 5-3 品川区環境情報活動センターでの実施の様子

5.2 小学生向け参加型学習教材「環境マークプログラム」の活用の推進

「環境マークプログラム」は、共働き世帯が増加する中で需要が伸びている「学童保育」をはじめとした若年層の子ども達が継続的に集まる現場で、より継続的な学習を実施することを目的に開発した教材である。

今年度も当該プログラムを、さらに多くの場において展開していくために、企業のCSR・CSV活動、SDGs活動との連携・協力を模索し、事業化を図った。

(1) 環境マークプログラム販売

昨年度より販売を行っているプログラムを今年度も引き続いて販売した。



写真 5-4 販売チラシ



写真 5-5 環境マークプログラムセット

(2) キリンホールディングスとのプログラムコラボ実施

当該プログラムを、さらに多くの場において展開していくために、団体及び企業のCSR・CSV活動、SDGs活動との連携・協力を得て実施した。

環境マークプログラムをベースに、キリングループの環境に関する取り組みを広く知っていただくための特別バージョンのツール「環境マークはっけん手帳」を追加した専用ツールキットを作成。全国の学童保育及びガールスカウト等、夏・冬の合計102団体、参加者2,448名を対象に実施した。また、対象となった団体の指導者を対象として、実施の仕方について説明・共有を目的とした「実施説明会」及び実施手法について共有・発展を目的とした「情報交流会」の合計年間3回の説明会を通して97名の指導者に対して実施の支援を図った。



写真 5-6 キリンコラボオリジナルツール



写真 5-7 実施説明会の様子 (オンライン)

6. 脱炭素地域づくり・政策支援

6.1 自治体への政策支援

脱炭素社会に向けた地域づくりを目的に、地方公共団体実行計画における地域センターの関与の現状及び、実行計画策定における地域センターの住民参画への関わりを調査した。住民と自治体の仲介役としての地域センターの役割について把握することを目的とし、実施した（前述 3.2.4 参照）。

6.2 脱炭素チャレンジカップ 2022 の開催

6.2.1 実施主体の構成

主催：脱炭素チャレンジカップ実行委員会

共催：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、

一般財団法人セブン・イレブン記念財団

特別協賛：ユニ・チャーム株式会社、株式会社ニトリホールディングス、

サラヤ株式会社

協賛：一般社団法人日本 WPA、ユタコロジー株式会社、新田ゼラチン株式会社、

レンゴー株式会社、日本マクドナルド株式会社、（公財）SOMPO 環境財団、

株式会社ウェイトボックス、チェックフィールド株式会社、脱炭素化支援

株式会社、東部燃焼株式会社、ホテルネットワーク mito 株式会社森久、

（有）アルファサービス、株式会社アクトリー、株式会社 i3experience、

北越コーポレーション株式会社、（株）Pure Cycle いばらき、

株式会社ダイフク、株式会社リサイクルパーク、株式会社エコソー技術研究所、

有限会社元クリーン、水戸ヤクルト販売株式会社、株式会社大丸製作所、

株式会社ジーエスケー茨城、水戸さくらロータリークラブ、

株式会社マツミ・ジャパン

協力：株式会社オルタナ、特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク、

木原木材店、こどもエコクラブ、ファインモーターズスクール、

キリンホールディングス株式会社、社会福祉法人幸仁会川本園、

エコドライブ研究所

後援：環境省、文部科学省、プラチナ構想ネットワーク、国連広報センター

6.2.2 実行委員会

実行委員会では、脱炭素チャレンジカップの実施方針を決定し、事業運営のあり方等を検討した。また、審査委員会で選定されたファイナリストの承認を行い、さらにはエントリー団体（64 団体）の中から、ファイナリストに次ぐ優秀な成績を収めた団体（16 団体）に対して、実行委員会より奨励賞を授与した。実行委員会メンバーを表 6-1 に示す。

表 6-1 実行委員会メンバー（順不同、敬称略）

氏名	所属
◎小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
○川北 秀人	I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表
○江守 正多	国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センター 副研究センター長
森永 仁	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 事務局長
高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
高橋 万見子	朝日新聞社 メディアビジネス担当補佐
岩山 政史	環境省地球環境局地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室長
高田 研	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長

◎：委員長、○：副委員長 審査・企業/団体賞審査委員会（審査委員会）

審査委員会では、エントリーのあった 64 団体から提出されたエントリーシートに基づいて書類審査を行い、25 の団体を選定した。さらに、地域センターが実施する地域大会（応募数 83 件）を経て推薦された 3 団体を加えた 28 団体を、ファイナリストに位置付けた。また、新設されたアイデア賞（応募数 139 件）の受賞者 3 名を書類審査にて選定した。

ファイナリストは、脱炭素チャレンジカップ 2022 のプレゼンテーション審査を経て、4 つの部門の環境大臣賞及びグランプリ、2 つの文部科学大臣賞を決定した。

昨年度に引き続き、審査委員会と企業/団体賞選考委員会を 1 つに統合し、委員会内で各賞の選考に関わる役割を分担した。本委員会のメンバーを表 6-2 に示す。

表 6-2 審査委員会メンバー

氏名	担当	所属
◎江守 正多	★	国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センター 副研究センター長
○尾山 優子	★	一般社団法人環境パートナーシップ会議 理事 事務局長
松井 敬司	★ ◇	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 事務局次長
桃井 貴子	★	認定 NPO 法人気候ネットワーク 東京事務所長
岩谷 忠幸	★	オフィス気象キャスター株式会社 代表取締役
大庭 徹	◇	ユニ・チャーム株式会社 ESG 本部 ESG 推進部サステナビリティ 推進グループ マネージャー代理
岩谷 博通	◇	株式会社ニトリホールディングス SDGs 推進室 室長
代島 裕世	◇	サラヤ株式会社 取締役 コミュニケーション本部 本部長
小川 勇造	◇	一般社団法人日本 WPA 事務局長
斎藤 由紀	◇	ユタコロジー株式会社 総務部 部長
佐藤 孝治	◇	公益財団法人 S O M P O 環境財団 事務局長
矢野 琢司	◇	レンゴー株式会社 環境経営推進部 部長
鈴木 修一郎	◇	株式会社ウェイストボックス 代表取締役
森 撰	◇	株式会社オルタナ 代表取締役 編集長
南 利幸	◇	特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク 理事長

◎：委員長、○：副委員長

★：大臣賞担当委員（書類審査にてファイナリスト選定、プレゼン審査にて各大臣賞選定）

◇：企業/団体賞担当委員（プレゼン審査にて、自身の企業/団体賞の選定）

6.2.3 プレゼンテーション審査

日程：2022（令和4）年2月15日（火）10:00～17:00（ハイブリット開催）

審査会場：伊藤謝恩ホール（〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1）

審査会場の様子を写真 6-1 に示す。



写真 6-1 審査会場の様子

6.2.4 脱炭素チャレンジカップ2022開催結果について

(1) 開会式

開会式では、小宮山実行委員長の挨拶を皮切りに、ファイナリスト28団体の紹介VTRを放映し、続いて各委員の紹介を行った。その後、プレゼンテーション発表を開始した。これらの様子を写真 6-2 に示す。



写真 6-2 開会の様子

(2) プレゼンテーション及び最終審査

ファイナリスト28団体による4分間のプレゼンテーション(動画3分、オンラインで繋げてのアピール1分)を行い、審査委員及びゲスト審査員による各賞の審査を実施した。脱炭素チャレンジカップ2022のファイナリスト一覧を表 6-3 に示す。

また、ファイナリストによるプレゼンテーションの様子の抜粋を写真 6-3 に示す。

表 6-3 脱炭素チャレンジカップ2022ファイナリスト一覧

発表順	部門	団体名	都道府県	取組名
1	学生 (8団体)	明星大学（経営学部）SDGsポイント事務局	東京都	SDGsポイント
2		工学院大学附属中学校・高等学校自動車部	東京都	ソーラーカーの実用化と自動車の脱炭素化
3		国際基督教大学高等学校	東京都	ICUHS エコ化計画
4		京都府立桂高等学校 京の伝統野菜を守る研究班	京都府	地元企業と連携した資源循環と地域活性を目指して
5		大阪府立堺工科高等学校 定時制の課程	大阪府	プラスチックゴミとCO2の削減 ～捨てればゴミ、活かせば資源～
6		出雲西高等学校インターアクトクラブ	島根県	出雲発！森林保全プロジェクト
7		静岡県立浜松城北工業高等学校 環境部	静岡県	「地球にやさしいエンジニア」を目指し共感の輪を広げる環境活動
8		宮城県農業高等学校 環境保全部	宮城県	#ZEROマイブラ ～安全な食料生産と豊かな海作り～
9	ジュニア・キッズ (5団体)	大牟田市立明治小学校	福岡県	大牟田素敵タウンプロジェクト 美しいふるさとを未来へ残そう
10		三豊市立下高瀬小学校	香川県	「もったいない」と「ありがとう」で地球温暖化を防ごう
11		特定非営利活動法人もあなキッズ自然楽校	神奈川県	エシカルファッションカードゲームの商品開発プロジェクト
12		真岡児童館「やさしクラブ」	栃木県	子ども自ら考え、行動する気候変動対策
13		ECOHONU	沖縄県	みんなの海をみんなで守ろう！
14	企業・自治体 (8団体)	ウォータースタンド株式会社	埼玉県	マイボトルで脱炭素「ボトルフリープロジェクト」
15		一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会	沖縄県	脱炭素化に向けての建物ZEB化及び省エネ推進事業
16		松隈地域づくり株式会社	佐賀県	地域の恵みを未来の力へ
17		株式会社クラダシ	東京都	社会貢献型ショッピングサイト「KURADASHI」
18		株式会社竹中工務店	東京都	森林グランドサイクルを加速する中高層木造建築と木のまちづくり
19		あんこうばわ株式会社	茨城県	「リサイクル&新電力」で見えてきた脱炭素➡「あんこうばわ」
20		東北おひさま発電株式会社	山形県	バイオガス発電施設を中心としたリサイクルシステムの確立に向けた取り組み
21		前田道路株式会社 西関東支店 川崎営業所	神奈川県	まえた TEQ、まえたパークによるグリーンインフラの整備
22	市民 (7団体)	特定非営利活動法人 P V ネット兵庫グローバルサービス	兵庫県	自然と共生する都市型小水力発電による脱炭素社会の学び場づくり
23		バイオガス出前授業の会	東京都	生ごみからエネルギーを作ろう！ ～みんなで聖火を灯そう～
24		横浜市青葉区 堀之内地区まちづくり協議会	神奈川県	気候変動に負けない「い〜稲」の開発プロジェクト
25		特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	東京都	フルクル（古着リサイクルプログラム）
26		森と子ども未来会議	愛知県	学童保育所を協働×伝統構法で木造化！街に森を創るプロジェクト
27		公益財団法人Save Earth Foundation	東京都	子どもたちの夢を育む「夢ボード」でSDGsを達成する
28		NP0法人Class for Everyone	神奈川県	移動型ソーラー電源を作る環境教育授業



写真 6-3 ファイナリストによるプレゼンテーションの様子

(3) 講演

今回は、実行委員を務めておられます高村ゆかり氏（東京大学 未来ビジョン研究センター教授）をお招きし、「脱炭素社会にむかう世界 次の世代に引き継ぐ地域づくり」と題して、講演を行った。地域の脱炭素化は、地域、住民のいのちと財産を気候変動から守ることに繋がることであり、次の世代に引き継ぐ地域づくりについて、動画等を使用して分かり易くお話をして頂いた。

講演の様子を写真 6-4 に示す。



写真 6-4 講演の様子

(4) アイデア賞受賞者からの講演

アイデア賞は、今年度から新設した賞である。取組の実績は必須ではなく、実施計画
中や研究課程でも応募が可能となり、将来的に脱炭素化へ繋がるようなアイデアや提
案を募集した。当日、受賞者から創意あふれるアイデアを発表して頂いた。

アイデア賞受賞者からの講演の様子を写真 6-5 に示す。

- 受賞者 ・高畑 雅子 (佐賀県在住)「街なかエネルギーアートコンペ」
・綿貫 雅人 / 鷲田 直哉 (東京学芸大学附属大泉小学校)
「都市部での自家用車の廃止」
・前島 叶和 (東京学芸大学附属大泉小学校)
「電力自給のための発電型小学校への計画」

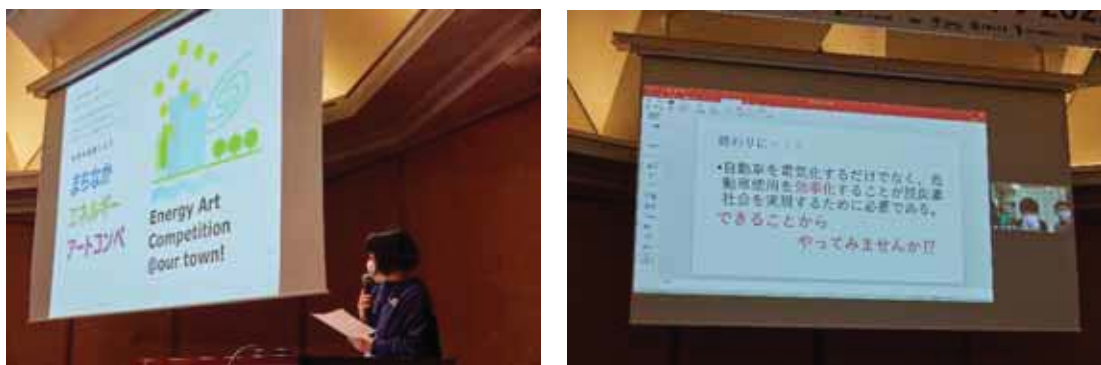


写真 6-5 アイデア賞受賞者からの講演の様子

(5) パネルディスカッション

「脱炭素化は実現できるのか?!～地域での挑戦～」と題して、国の大きな方針でもあ
る「脱炭素」に向けた、地域の活動に焦点を当て、これからの日本の未来を担う世代の
方々と共に、地域の取組の重要性などについて話し合いを行った。

パネルディスカッションの様子の様子を写真 6-6 に示す。

- 出演者 ファシリテーター：川北秀人氏 (実行副委員長)
パネリスト：アイデア賞受賞者 3 名、過去受賞者 2 名、高村ゆかり氏



写真 6-6 パネルディスカッションの様子

(6) 表彰式

表彰式では、環境大臣賞グランプリ(1 団体)、金賞(各部門から 1 団体、計 4 団体)の受賞団体が発表され、大岡 敏孝環境副大臣より各受賞団体に賞状が授与された。

また、文部科学大臣賞(社会活動分野、学生活動分野から各 1 団体、計 2 団体)では、小松 悌厚総合教育政策局主任教育企画調整官より各受賞団体に賞状が授与された。各大臣賞を受賞した団体には、後日に表彰盾が送られた。

表彰式の様子を写真 6-7 に、各大臣賞の表彰盾を写真 6-8 に示す。

企業/団体賞については、各賞提供のプレゼンターから受賞団体(11 団体)へ、審査委員特別賞は尾山審査副委員長から受賞団体(1 団体)へ、オーディエンス賞は小宮山実行委員長から受賞団体(2 団体)へ賞状等が授与された。



写真 6-7 表彰式の様子



写真 6-8 環境・文部科学大臣賞の表彰盾

(7) 受賞結果のまとめ

脱炭素チャレンジカップ2022における各賞の取りまとめを表 6-4 に示す。

また、各大臣賞または企業/団体賞等の受賞した団体以外のファイナリストに対して、優秀賞を授与した。優秀賞授与団体を表 6-5 に示す。

表 6-4 脱炭素チャレンジカップ2022の受賞者一覧

賞 名		受賞団体名	都道府県	取組み名称
環境大臣賞 (5件)	グランプリ	松隈地域づくり株式会社	佐賀県	地域の恵みを未来の力へ
	金賞(学生部門)	宮城県農業高等学校 環境保全部	宮城県	#ZEROマイブラ ～安全な食料生産と豊かな海作り～
	金賞(ジュニア・キッズ部門)	ECOHONU	沖縄県	みんなの海をみんなで守ろう！
	金賞(企業・自治体部門)	株式会社竹中工務店	東京都	森林グランドサイクルを加速する中高層木造建築と木のまちづくり
	金賞(市民部門)	NPO法人Class for Everyone	神奈川県	移動型ソーラー電源を作る環境教育授業
文部科学大臣賞 (2件)	社会活動分野	森と子ども未来会議	愛知県	学童保育所を協働×伝統構法で木造化！ 街に森を創るプロジェクト
	学校活動分野	静岡県立浜松城北工業高等学校 環境部	静岡県	「地球にやさしいエンジニア」を目指し 共感の輪を広げる環境活動
企業団体賞 (11件)	セブン-イレブン記念財団最優秀地域活性化賞	京都府立桂高等学校 京の伝統野菜を守る研究班	京都府	地元企業と連携した資源循環と地域活性を目指して
	ユニ・チャーム最優秀やさしさでささえる賞	三豊市立下高瀬小学校	香川県	「もったいない」と「ありがとう」で地球温暖化を防ごう
	ニトリ最優秀夢・未来賞	真岡児童館「やさしくラブ」	栃木県	子ども自ら考え、行動する気候変動対策
	いのちをつなぐSARAYA賞	出雲西高等学校インターアクトクラブ	島根県	出雲発！森林保全プロジェクト
	日本WPA最優秀未来へのはばたき賞	公益財団法人Save Earth Foundation	東京都	子どもたちの夢を育む「夢ボード」でSDGsを達成する
	ユタコロジー最優秀チャレンジ賞	バイオガス出前授業の会	東京都	生ごみからエネルギーを作ろう！ ～みんなで聖火を灯そう～
	レンゴー最優秀脱炭素未来づくり賞	工学院大学附属中学校・高等学校 自動車部	東京都	ソーラーカーの実用化と自動車の脱炭素化
	SOMPO環境財団最優秀わくわく未来賞	大牟田市立明治小学校	福岡県	大牟田素敵タウンプロジェクト 美しいふるさとを未来へ残そう
	ウェイトボックス最優秀CO2の見える化賞	一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会	沖縄県	脱炭素化に向けての建物ZEB化及び省エネ推進事業
	気象キャスターネットワーク 最優秀市民・学校エコ活動賞	国際基督教大学高等学校	東京都	ICUHS エコ化計画
	オルタナ最優秀ストーリー賞	ウォータースタンド株式会社	埼玉県	マイボトルで脱炭素「ボトルフリープロジェクト」
マクドナルドオーディエンス賞(2件)		明星大学(経営学部) SDGsポイント事務局	東京都	SDGsポイント
		前田道路株式会社 西関東支店 川崎営業所	神奈川県	まだだ TEQ,まだだパークによるグリーンインフラの整備
審査委員特別賞		東北おひさま発電株式会社	山形県	バイオガス発電施設を中心としたリサイクルシステムの 確立に向けた取り組み

表 6-5 優秀賞授与団体

団体名	都道府県	取組名
大阪府立堺工科高等学校 定時制の課程	大阪府	プラスチックゴミとCO2の削減 ～捨てればゴミ、活かせば資源～
特定非営利活動法人もあなキッズ自然楽校	神奈川県	エシカルファッションカードゲームの商品開発プロジェクト
株式会社クラダシ	東京都	社会貢献型ショッピングサイト「KURADASHI」
あんこうばわあ株式会社	茨城県	「リサイクル&新電力」で見えてきた脱炭素⇒「あんこうばわあ」
特定非営利活動法人 PVネット兵庫グローバルサービス	兵庫県	自然と共生する都市型小水力発電による脱炭素社会の学び場づくり
横浜市青葉区 堀之内地区まちづくり協議会	神奈川県	気候変動に負けない「い〜稲」の開発プロジェクト
特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	東京都	フルクル（古着リサイクルプログラム）

6.2.5 脱炭素チャレンジカップ2022 実施状況のまとめ

令和3年8月上旬から10月中旬（アイデア賞は11月30日）までの間にエントリーされた203件および、地域大会（総参加団体数83件）による選抜を経てエントリーされた3団体を対象に、10月下旬から11月上旬の1次選考期間（書類審査）を経て、第二回審査委員会（11月11日開催）でファイナリスト団体を選定し、第二回実行委員会（11月15日開催）にてファイナリスト28団体を決定した。アイデア賞も含めた総参加件数は、286件となった。

令和4年2月15日（火）に会場とオンラインとでのハイブリッド開催した脱炭素チャレンジカップ2022では、ファイナリストも含めて、のべ約1,700名の参加者があった。今回は新たな試みとして、アイデア賞を新設し、実績がなく個人でもエントリーできる機会を提供した。

これらの実施状況に関しては、別途、脱炭素チャレンジカップ2022報告書を作成し、ファイナリスト、スポンサー、各委員会メンバー、地域センター等関係各所の約350ヶ所に発送する予定である。

6.2.6 アンケート結果

脱炭素チャレンジカップ2022の実施にあたって、ファイナリスト、一般来場者へアンケートを実施した。以下に、アンケート結果の抜粋を示す。

（1）ファイナリストの声

開催後にファイナリスト全28団体へアンケート調査の依頼を行い、全25団体から回答を得た。

「Q：今回の出場は、貴団体の今後に役立つと思われますか？」

100%の団体から「役立つ」との回答を得られているが、今後も参加団体と連絡をとり、活動の展開を追跡して行きたい。結果を図6-1に示す。



図 6-1 「今回の出場は、貴団体の今後に役立つと思われますか？」の結果

(2) 一般視聴者の声

「Q：視聴目的は？」

「プレゼン発表の内容に興味があった」と回答した視聴者が多く、次いで、「ファイナリストの応援」が主な目的となっていたと思われる。結果を図 6-2 に示す。

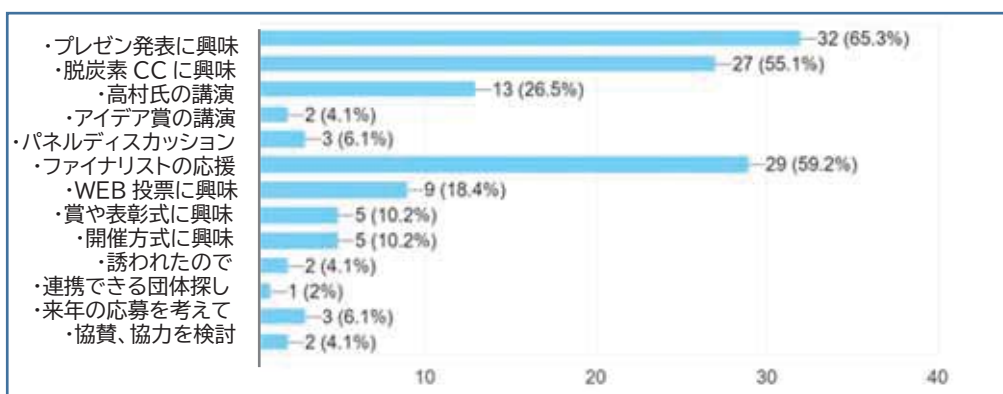


図 6-2 「視聴目的は？」の結果

(3) 振り返りおよび、今後の課題・改善点

前身の「低炭素杯」から含めると、13 回目となる「脱炭素チャレンジカップ 2022」を開催した。今回もコロナウイルス感染症の影響を受け、参加者およびスタッフの健康・安全面を考慮しつつも、新たな形として会場（リアル）とオンラインとでのハイブリット開催となった。会場の伊藤謝恩ホールには、実行委員、審査委員、講演者と来場者が集まり、同時にオンライン配信を行った。今大会より、個人でも応募できるアイデア賞を新設した。

ファイナリスによるプレゼンテーションは、前回同様に、事前提出の動画 3 分と、当日オンラインで行うアピールタイム 1 分で審査を行った。午後からの企画として、講演は高村氏（東京大学教授）を招き実施した。次に、アイデア賞受賞者からの講演、パネルディスカッションを開催し、脱炭素な社会に向けて活発な意見交換を行った。

今回のオーディエンス賞もウェブ投票で行い 173 件の投票を頂いた。

次回は、新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、会場への来場とオンラインとでのハイブリットで開催が継続できるように検討したいと考える。また、脱炭素化に向けて、当アワードの目的が更に寄与できる内容になれるように、開催の在り方を検討して行きたい。

6.3 気候変動アクション環境大臣表彰の開催

6.3.1 実施概要

環境省が主催する「令和 3 年度気候変動アクション環境大臣表彰」（以下「環境大臣表彰」という。）の事務局を担い、応募者募集の広報活動、応募受付、選考委員会運営、式典運営などの業務を実施した。

6.3.2 応募件数

令和 3 年度気候変動アクション環境大臣表彰の応募件数は 133 件となり、過去 5 年間で最も少ない件数となった。なお、今年度より、新たな部門として「イノベーション発掘・社会実装加速化枠」が追加された。

表 6-6 応募件数の推移

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	総数
平成 28	30	58	89	－	177
平成 29	24	47.5	72.5	－	144
平成 30	28	47.5	63.5	－	139
令和元	30	43.5	86.5	－	160
令和 2	41	27	96	－	164
過去 5 年平均 (平成 28－令和 2)	31	45	82	－	157
令和 3 年	35	24	68	6	133

6.3.3 受賞者の選考

令和 3 年度気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会（委員長：榎屋治紀・株式会社 システム技術研究所 所長）において、133 件の応募者から受賞候補者を選定、この結果を基に、山口壯環境大臣が計 31 件（開発・製品化部門 7 件、先進導入・積極実践部門 6 件、普及・促進部門 16 件、イノベーション発掘・社会実装加速化枠 2 件）を受賞者として決定した。

表 6-7 受賞件数の推移

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	表彰数	応募総数	倍率
平成 28	10	14.5	12.5	－	37	177	4.78
平成 29	8	15.5	13.5	－	37	144	3.89
平成 30	6	17	14	－	37	139	3.76
令和元	6	12.5	16.5	－	35	160	4.57
令和 2	11	3	27	－	41	164	3.78
過去 5 年平均 (平成 28－令和 2)	8	13	17	－	37	157	4.16
令和 3 年	7	6	16	2	31	133	4.29

表 6-8 令和 3 年度環境大臣表彰受賞者一覧

区分		受賞者	活動の名称
開発・製品化部門	緩和分野	気候変動 アクション大賞 メトロ電気工業株式会社	「オレンジヒート®」の開発による加熱方法の革新と大幅な環境負荷低減
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 株式会社環境経営総合研究所	プラ使用量と CO2 排出量を削減する紙パウダー入複合素材の開発
		大東建託株式会社	国内初の LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)賃貸集合住宅の開発
		ビットデザイン株式会社	環境負荷を減らす駐車場管理システム『スマートパーク』の開発
		◎三菱重工サーマルシステムズ株式会社、 中部電力株式会社	低 GWP 冷媒を用いた空気熱源循環加温ヒートポンプの開発と普及
	適応分野	気候変動 アクション大賞 ＜w 天敵＞コンソーシアム(代表機関 国立 研究開発法人 農業・食品産業技術総合研 究機構)	気候変動による害虫増殖から果樹を守る＜w 天＞防除体系の開発
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 なし	
	緩和・適応分野	気候変動 アクション大賞 なし	
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 ◎日産自動車株式会社、フォーアールエナ ジー株式会社	電気自動車普及による CO2 削減及び日本電動化アクション『ブルー・スイッチ』 活動
先進導入・積極実践部門	緩和分野	気候変動 アクション大賞 開成町	日本初の ZEB 認証庁舎
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 NPO 法人市民省エネ・節電所ネットワーク	市民と脱炭素社会を実現する「市民省エネ・節電所」の確立
		大和ハウス工業株式会社	再エネの自給自足による RE100 への挑戦
		合同会社ファンタイム	行き場を失った廃棄予定食品の再流通を通じた食品ロスと温室効果ガスの削減
	適応分野	気候変動 アクション大賞 なし	
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 なし	
	緩和・適応分野	気候変動 アクション大賞 市民エネルギーちば株式会社	環境負荷最小の再エネ【ソーラーシェアリング】と有機農業の融合による地域再生
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 気仙沼地域エネルギー開発株式会社	漁業のまち気仙沼での木質バイオマスを活用した地域内循環の取組
普及・促進部門	緩和分野	気候変動 アクション大賞 特定非営利活動法人 PV ネット兵庫グロー バルサービス	自然と共生する都市型小水力発電による脱炭素社会の学び場づくり
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 NGP 日本自動車リサイクル事業協同組合	自動車リサイクル部品の CO2 削減効果の研究を活用したカーボンニュートラル に向けた普及・啓発
		大阪府立堺工科高等学校 定時制の課程	環境保全プロジェクト～捨てればゴミ、活かせば資源～
		特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン	脱炭素社会の実現を目指す「気候非常事態ネットワーク」の推進
		一般社団法人全国清涼飲料連合会	サーキュラー(循環) & エコロジカル(地球との共生)・エコノミーのトップランナー に向けた挑戦～CO2 排出量削減への取組み～
		特定非営利活動法人ソフトエネルギープロ ジェクト	自然エネルギー・省エネルギーの普及促進及び環境教育
		株式会社タニハタ	伝統木工技術「組子」で取り組む気候変動対策
		東京農業大学農学部・エリアンサスグルー プ	エネルギー作物に関する研究と教育に基づく脱炭素社会構築の試み
		なにわエコ会議	中小事業所向け CO2 削減コンペの実施
		広島市立広島工業高等学校	地球環境の「見える化」、未来に継ぐ環境の樹形図プロジェクト
	適応分野	気候変動 アクション大賞 株式会社 LIXIL	室内熱中症予防啓発活動「クール de ピース PROJECT」
		気候変動 アクション 環境大臣表彰 なし	

環境・気候分野 表彰・顕彰	気候変動 アクション大賞	学校法人誠心学園浜松開誠館中学校高等学校	地球と未来を守れ！気候マーチで脱炭素社会を訴えよう！
	気候変動 アクション 環境大臣表彰	一般社団法人あきた地球環境会議	「気候変動対策×主権者教育」プロジェクト みんなで描く にじいろ未来
		野村不動産投資顧問株式会社	運用不動産における気候変動の「緩和」と「適応」が SDGs 達成に紡がれる
		藤当 満	地域 FM 局を通じた地球温暖化防止啓発活動
		一般社団法人やちよ未来エネルギー	コドモミライプロジェクト
イノベーション発掘・ 社会実装加速化枠		アルハイテック株式会社	アルミ水素で脱炭素社会に挑戦！！
		株式会社 Looop	脱炭素循環型コミュニティ普及モデルの構築 [スマートシティさいたまモデル]
ユース・アワード		京都府立桂高等学校	循環型農業を目指す研究班 循環型農業で低炭素の社会を目指す
		聖心女子大学 Earth in Mind	聖心女子大学におけるフードロス削減に向けたアクション
		富士宮高校会議所	SDGs 実践「マスマス元肥(ゲンピ)を使って、富士宮をマスマス元気に！！」

6.3.4 表彰式・受賞者フォーラム

令和 3 年度環境大臣表彰の表彰式及び受賞者フォーラムは、下記のとおり開催した。

表 6-9 式典概要

開催形式	ハイブリッド開催（実開催とオンライン開催の併用）
開催日時	2021 年 12 月 8 日（水）13：00～16：35
開催場所	東京ビッグサイト 会議棟 レセプションホール（A）
内容	13：00 基調講演「脱炭素社会に向けた動きの行方は？～COP26 報告会～」 ～13：35 国立環境研究所 社会システム領域／領域長 亀山 康子 様 12：40 表彰状授与式／気候変動アクションユース・アワード ～13：35 表彰状授与式表彰状授与者：地球環境審議官 正田 寛 様 14：45 受賞者フォーラム ～16：35



基調講演



表彰状授与



受賞者フォーラム

写真 6-9 式典の様子

6.4 中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化事業

地域の脱炭素化を進める施策への協力として、中小企業を対象として脱炭素化の支援を目的とする情報発信・普及啓発業務を、株式会社三菱総合研究所から受託し、3つの地域センターと連携して実施した。

本業務では、地域センターが主体的に地域の中小事業者等に対して脱炭素経営の取組促進のための情報発信・普及啓発を実施し、今後の全国展開に反映させることを目的とした先行的な取組みとして、地域の関係主体との連携体制を確認し、役割分担を確認する準備会合から、地域の企業へ周知する広報活動、脱炭素経営セミナーの開催、個別企業の相談会開催までを行い、実績を次年度以降に向けた資料に反映した。

6.5 温暖化防止に関するセミナー、イベント等の開催

脱炭素チャレンジカップ2022における講演、パネルディスカッション(前述 6.2.4 (5) 参照)、また、地域の脱炭素化に関する情報、COP26 世界の動向等、最新の情報をテーマにしたオンライン研修会(後述 8 参照)を開催した。

7. 地域センターの活動支援、連携・協働

上記各事業での連携や、全国センターとして実施する研修等を通じて、地域センターの活動の支援及び協働を促した。

7.1 地域センター、自治体の連絡調整

自治体と地域センターとの連携と協働を促進するため、連絡調整会議を開催した他、地域センターの活動に関する情報共有を行った。

7.1.1 全国連絡調整会議の開催

地球温暖化対策を推進するための情報の共有や課題解決を目的として、事業開始時及びその後の事業の進捗に合わせた事業進捗状況報告、課題解決や事業実施に係る情報交換を全国連絡調整会議として年3回実施した。

(1) 第1回全国連絡調整会議

日 時：2021年4月21日（水）13:30～14:30

場 所：地球温暖化防止全国ネット会議室よりオンラインで配信し開催

議 事：(1) 令和2年度全国センター調査・情報収集等委託業務の成果について
(2) 令和3年度全国センター調査・情報収集等委託業務について
(3) その他連絡事項

概 要：令和2年度本業務の成果報告や、令和3年度本業務の各種調査への協力を依頼した。

出席者：地域センター 56センター

(2) 第2回全国連絡調整会議

日 時：2021年10月14日（水）13:30～15:30

場 所：地球温暖化防止全国ネット会議室よりオンラインで配信し開催

議 事：(1) 北海道地方環境事務所からの情報提供
(2) 環境省からの情報提供
(3) 全国センター事業関連の連絡、情報共有
(4) その他連絡事項

概 要：環境省から次年度予算（案）に関する説明、全国センターから事業の進捗状況を報告した。

出席者：地域センター 55/59センター、地方自治体 28/59自治体

(3) 第3回全国連絡調整会議

日 時：2022年2月16日（水）10:00～14:30

場 所：AP市ヶ谷7F 会議室B（東京都千代田区五番町1-10市ヶ谷大郷ビル）

※会議はオンラインで配信し、ハイブリッド型（WEB参加・会場参加混合）で開催

第1部：第3回連絡調整会議

(1) 令和4年度 環境省事業等について
(2) 令和3年度 全国センター事業等について（報告）
(3) その他連絡事項

第2部：事業者支援参考事例の紹介

第3部：セミナー

(1)「EPO との活動について」

講師 環境省 大臣官房総合政策課 民間活動支援室

室長補佐 高橋 尚子 氏

(2)「EPO と地域センターの連携事例紹介」

講師 宮城県地球温暖化防止活動推進センター

小山田 陽奈 氏

(3) 地域ブロック別令和3年度の活動状況についての報告

内 容：第1部では環境省の次年度事業に関する概要、全国センターから事業の進捗状況を報告し、第2部では山形県センター、福岡県センターより、事業者支援に関する先行事例の紹介として発表を行った。第3部では地域センターとEPO との連携に関する情報提供を受けた。

出席者：地域センター 50/59 センター、地方自治体 27/59 自治体

7.2 地域センター活動の支援

地域センター活動の課題解決とレベルアップを目的として、事業実施状況を取りまとめて課題を整理した他、全国規模または地域ブロック規模で従事者を対象とした研修を行い、必要なスキル習得や人的交流、情報共有等の場を提供した。

7.2.1 地域センター事業実施状況の取りまとめ、整理、課題検討

温暖化防止に関する地域活動の先進事例を集約し、COOL CHOICE 推進活動事例集を作成した。内容は3.1.1 に記載している。また、先行して事業者支援を行っている地域センターの事例について、地域脱炭素化のための中小規模事業者支援参考事例集を作成した。事例の一部について、第3回連絡調整会議（7.1.1 (3) 参照）にて、地域センター及び自治体に向けた発表の場を設け、情報共有を行った。

また、上記の各事例集については、ウェブサイトにて公開を行い、一般に周知を図った。

7.2.2 地域センター従事者研修

地域センター従事者が地域での地球温暖化対策推進のために必要なスキルを習得するとともに、そのスキルを現場で活かすための実践力の向上を目的とし、地域センター従事者を対象とした研修を実施した。

さらに、地域に特化した地球温暖化対策推進活動の課題解決のための講習として、地域ブロックが主催する「ブロック別地域センター講習会」の開催支援を行った。以下に、それぞれの研修内容の詳細と実施内容及び支援内容について報告する。

(1) 第1回基本研修実施概要

2021年6月30日に、オンラインにて実施した。受講者は39名であり、研修を受講した職員に修了証を発行した。

地球温暖化防止全国ネットより秋元智子（専務理事）、木場和義（事務局次長）、井原 妙、3名の講師と、長野県地球温暖化防止活動推進センターより田中陽子氏を講師として招き、研修を行った。

表 7-1 第1回基本研修プログラム

実施日	時間	内容
2021 年 6 月 30 日	11:00	開会
	11:00	講義：温対法改正と地域センターの役割 講師：秋元智子 氏（JNCCA 専務理事）
	11:30	講義：地域センターについて 講師：木場和義 氏（JNCCA 事務局次長）
		昼休み
	13:00	演習・講義：『脱炭素』ってどう伝える？ 講師：井原 妙 氏（JNCCA 主幹）
		教材体験①「脱炭素って？」
		教材体験②「どう暮らす？」
		事例紹介：長野県センターでの取組について 講師：田中陽子 氏（長野県センター）
	15:30	ふりかえり
	16:00	総評・閉会

1) 事後調査

第一回地域センター従事者研修の受講者を対象とし、研修に関する事後調査を Web アンケートで実施した。調査は無記名自記式で実施した。

調査内容は、研修の内容に関する質問、構成に対する質問、研修で習得できた内容に関する質問、その他意見照会で構成した。

2) 事後調査結果

アンケートの回答者数は30名（回収率76.9%）であった。結果を以下に示す。

① 研修内容について

研修内容について、満足度、理解度、反映度、説明、方法、研修レベルの5項目に対する満足度を10段階で評価を求めた。

表 7-2 研修内容の満足度に関する設問文と参加経験別評価（回答）の平均値

	設問(回答:10段階)	全体 平均値	初参加者 の平均値	参加経 験有の 平均値
満足度	研修に参加してどのように感じですか？	8.53	8.24	9.22
理解度	研修の内容は理解しやすかったですか？	8.73	8.43	9.44
反映度	研修で学んだことは、あなたの仕事の役に立ちますか？	8.43	8.24	8.89
説明	講師の説明は簡潔でわかりやすかったですか？	8.77	8.48	9.44
方法	この研修における研修方法は、 研修内容の理解促進に役立ちましたか？	8.70	8.38	9.44
研修レベル	研修内容は、あなたにとって適度なレベルでしたか？	8.23	7.86	9.11

研修内容について、参加者の満足度は概ね高く、過去に参加経験がある人ほど、全体的な満足度が高い傾向を示した。研修レベルについては参加者によってばらつきがあり、特に初参加者については参加者が当初研修に期待していたものと実際の研修内容にギャップがあると考えられる。次年度以降、地域センターで必要となるスキルに絞ったテーマ設定をすることで、参加者の要望とレベルに合った研修を企画していきたい。

② 研修の構成（日数、運営等）について

研修の時間管理や、研修日数、事務局の対応について3つの項目に対する満足度を10段階で評価を求めた。評価値が分散していたため、度数分布でそれぞれの評価結果を示す。

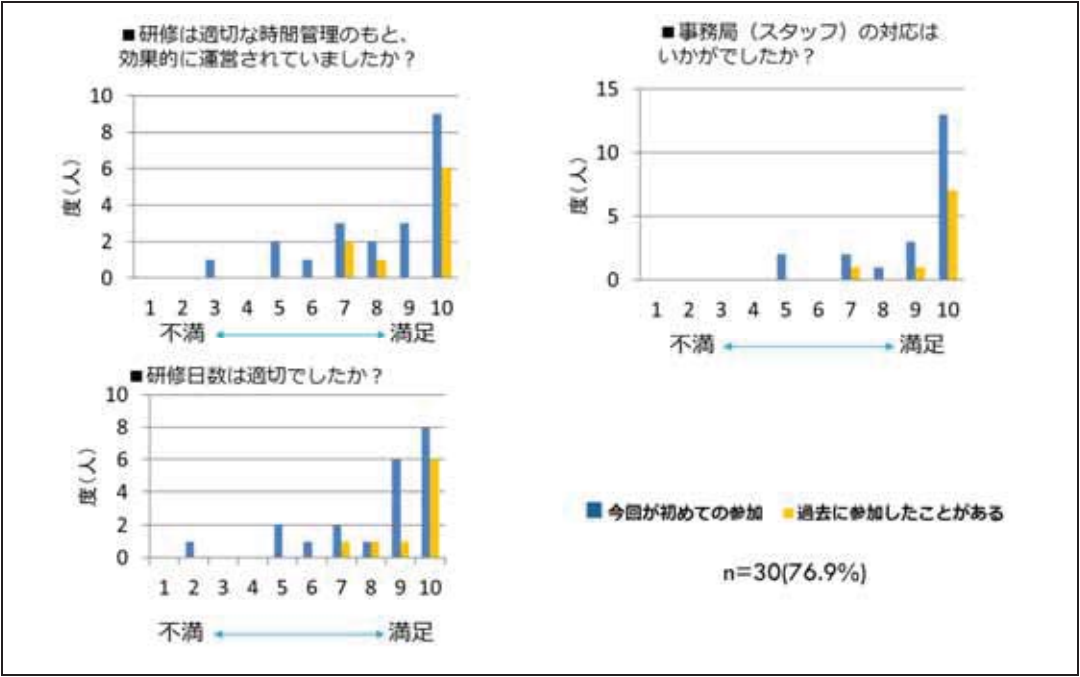


図 7-1 研修の構成に関する 10 段階評価：過去の参加経験別の度数分布

研修の構成については初めての参加者からの不満が散見された。研修形態に応じた、研修日数・プログラム構成を検討していく必要がある。

③ 研修に対する意見

基本研修を受講し、今回の研修に対しての意見を自由記載で回答を求めた。

表 7-3 今回の研修に対する意見（自由記載）

設問: 今回の研修に対して、ご意見をお聞かせください。(回答原文)	
回答 1	いろいろと勉強になりました。ありがとうございます。クイズも楽しみながらできるのでよいのかもしれません。気候危機、脱炭素を小学生のうちからしっかりと学習するためのツールの開発を望みます。
回答 2	脱炭素の取り組みの必要性が理解できた。環境マークについて関心が持てた。他センターとの交流ができてよかった。時間はもう少し短縮されてもよかったのではないかと感じた。

回答 3	温暖化防止を啓発していく立場になるにあたり、このような研修をご準備いただけるのはとても助かります。まだセンター職員となって日が浅いのですが、各センターの取り組みを知れたり、全体のレベルアップに役立ったのではないかと思います。これからも情報を密に行っていければうれしいです。この度はありがとうございました。
回答 4	ゲームを取り入れた研修内容は良かったが、もう一歩進んで具体的で対策的な研修内容を希望いたします。
回答 5	研修に参加させていただきありがとうございました。井原さんからの普及啓発の仕方のお話や、長野県センターさんの事例発表は特に参考になりました！早速、今年度の佐賀大学生のインターンシップ生向けに研修で学んだことを披露する機会がありました。
回答 6	各県のセンターさんが使用している教材をもっとたくさん紹介してもらえたら助かります。
回答 7	非常に勉強になりました。各地域センターの皆様とのディスカッションの場も設けて頂けて、昨今の状況下ではコミュニケーションを取ることでできる貴重な機会となりました。
回答 8	お忙しいと思いますが、事前に資料を配布してほしい
回答 9	項目によって難題なものもあった。時間が長く、職場の席での参加の為、集中するのに少し困難なことがあった。長い時間 PC に向かっているといなければならないので、視力体力ともに疲れます。
回答 10	普段顔を合わせることができない他センターの職員さんとグループワークができて良かった。

(2) 第2回基本研修実施概要

2021年8月4日(水)にオンラインにて実施した。地域センター職員を対象とし、脱炭素化に係る普及啓発活動をオンラインで実施する方法として、Zoomの各機能について学び、各地域の普及啓発活動をオンライン用にプログラムし、準備から実施に至るまでのスキルを身につけることを目的として実施した。研修を受講した対象者36名に修了証を発行した。

研修講師は、こども国連環境会議推進協会 事務局長の井澤友郭氏に依頼した。

表 7-4 第2回基本研修プログラム

実施日	時間	内容
2021年 8月4日	9:30	開会/参加者自己紹介
	9:50	演習:ワークショップ体験
	11:20	講義・演習:「オンラインの可能性とリスクの整理」
		昼休み
	13:00	講義・演習「オンライン・ワークショップ困ったアルアルと対処法」
	14:20	講義・演習「環境デザインとテクニカルな運用のポイント」
	15:20	講義・演習「対話を深めるためのプログラムデザインとファシリテーション」
	16:20	質疑応答/研修振り返り
	16:30	閉会

1) 事後調査

基本研修の受講者を対象とし、研修に関する事後調査を Web アンケートで実施した。

2) 事後調査結果

アンケートの回答者数は29名(回収率78.4%)であった。結果を以下に示す。

① 研修内容について

研修内容について、満足度、理解度、反映度、説明、方法、研修レベルの5項目に対する満足度を10段階で評価を求めた。

表 7-5 研修内容の満足度に関する設問文と参加経験別評価（回答）の平均値

	設問(回答:10段階)	平均値	初参加者の平均値	参加経験者の平均値
満足度	研修に参加してどのように感じですか？	8.90	8.88	8.91
理解度	研修の内容は理解しやすかったですか？	8.66	8.71	8.64
反映度	研修で学んだことは、あなたの仕事の役に立ちますか？	8.55	8.57	8.55
説明	講師の説明は簡潔でわかりやすかったですか？	9.24	9.29	9.23
方法	この研修における研修方法は、研修内容の理解促進に役立ちましたか？	8.86	8.57	8.95
研修レベル	研修内容は、あなたにとって適度なレベルでしたか？	8.79	8.57	8.86

研修内容について、参加者の満足度は概ね高く、初参加者・過去の参加経験者ともに非常に高い満足度だった。特に、「説明」については前回研修と比較し、0.5ポイント上昇している。オンラインにおけるツールの利用や、プログラムの作成方法は需要が高いので、今後はこれらを活用した実務での実施に向けた支援・アドバイスを行う必要がある。次年度は、地域センターの要望に応じた実務的な研修を行う。

② 研修の構成（日数、運営等）について

研修の時間管理や、研修日数、事務局の対応、について3つの項目に対する満足度を10段階で評価を求めた。評価値が分散していたため、度数分布でそれぞれの評価結果を示す。研修内容と同様に、全体として満足度は非常に高い傾向が示された。

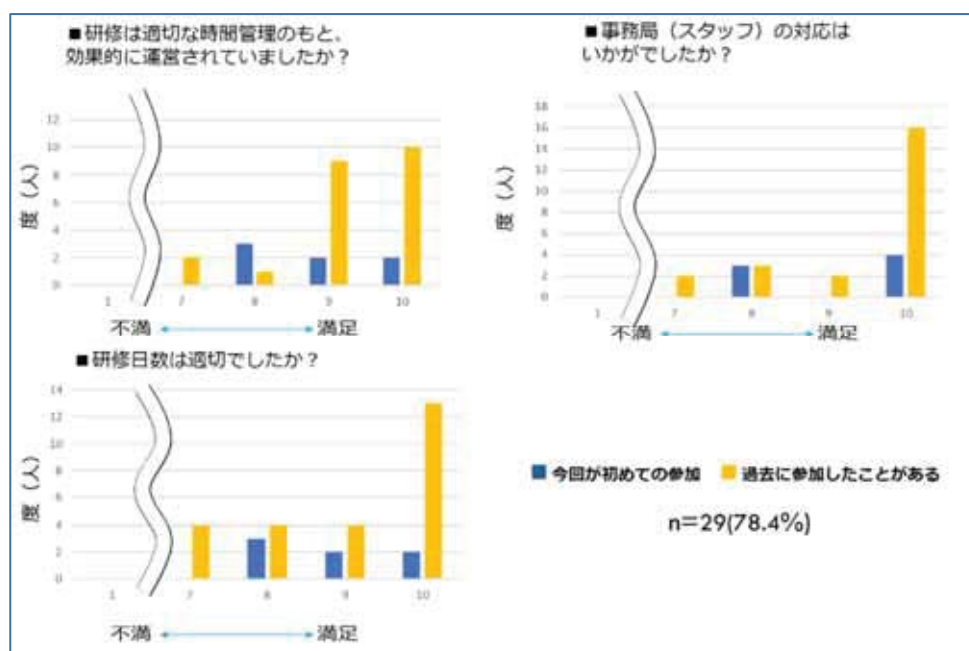


図 7-2 研修の構成に関する 10 段階評価：過去の参加経験別の度数分布

③ 研修で習得できた内容について

第 2 回地域センター従事者研修を受講して、「今回のオンライン研修に対する意見」と「今後地域センターで取り入れたいこと」の 2 項目に対して自由記載で回答を求めた。

表 7-6 研修を受講後で興味・関心が向上した内容（自由記載）

設問: 今回の研修で、興味・関心が向上したことについてご記入ください。（回答原文）	
回答 1	各種オンラインツールを効率的に使用することで、より分かりやすいオンライン研修が実現できることが分かりました。
回答 2	WEB 会議、WS だからこそ実現できる点があり、従来の対面でのやり方に縛られる事はないというところが目から鱗でした。
回答 3	UMU、MIRO の活用など
回答 4	研修参加者への問いかけ方に関心が高まった。これは、オンラインだけでなく、実地でも同様なことが言えますが、「何を」「どのように」問うのか、参加者が迷わない問いかけを心がけたいと思います。
回答 5	オンライン研修で使える他のツールがないか気になる。
回答 6	オンラインセミナーと教室型の対面セミナーの違いや効果の出し方について、以前より具体的に考えられるようになりました。
回答 7	オンラインの場合どうしてもコミュニケーションが取り難いと思って追いましたが、今回紹介してもらったツールでその考えが変わりました。（使いこなせるかなどは別として・・・）
回答 8	ZOOM を使って温暖化の普及活動や、推進さんの研修にも使えそう。
回答 9	いろいろなツールを使えばオンラインならではの研修の方法がある。
回答 10	ワークショップの実施方法
回答 11	機器の操作の補助が出来るようになりたい。
回答 12	オンラインを活用した動きについて、実感を持って知ることができた。事前準備、機材、ツールへの理解向上を図りたいと思った。
回答 13	井澤先生が紹介して下さったオンラインに使用している各種機材にも関心を持ちました。
回答 14	仕組み立てをする上で、実施内容の目的を明確にするだけではなくそこで利用するツールにも視点を置いて、なぜそのツールを使うのかの理由付けもするとより実施内容がわかりやすく、成果も得やすいということを知れたため。
回答 15	ZOOM イベントの効果的な集客方法
回答 16	業務で ZOOM やブレイクアウトルールを使うことがあり、やっつけで業務を行っているところがあったが、今回の講義を聞いてとてもためになりました。質問にもていねいに答えてくれてありがとうございました。
回答 17	オンラインでのアイスブレイク
回答 18	問いの重要性
回答 19	オンラインだからこそ実現できることについて
回答 20	ブレイクアウト機能は、オンライン研修会では難しいと感じていたグループワークを実現するためにとても有効でした。注意点についても丁寧に説明してもらえたので、どのような時に使うか考えながら使用したいです。
回答 21	質の高い、オンライン研修を行いたくなった。

表 7-7 研修受講後、地域センターで取り入れたいこと（自由記載）

設問: 今回の研修を踏まえて今後地域センターで取り入れたいことについてご記入ください。（回答原文）	
回答 1	WEB 会議を主催する機会も増えてくるため、取り入れていければと思っています。
回答 2	各ツールのポイントや使うタイミングなどは理解できたので、まずは小さな打合せなどで練習してみたい。
回答 3	オンラインでの意見集約の方法など、試してみたい。
回答 4	今回教えていただいたツールが使えるような研修がある場合は、積極的に活用していきたい。
回答 5	オンラインセミナー自体は急増しているものの、とりあえずツールとしてオンラインを使っているだけのものも多く、満足度の高いものとなると少ないと感じていましたが、オンライン独自の方法を駆使してイベントの質を高めることを目指そうと思いました。
回答 6	Miro を使ってみたいとは思いますが、使いこなせるかまた他の人が使えるかが不安です。
回答 7	定期的な推進員ミーティング
回答 8	地球温暖化防止活動推進員の研修に取り入れ、オンライン用にプログラムし必要に応じ Zoom の各機能などを活用し実施したい。
回答 9	会議の際にツールを活用して、自分では考えつかないようなアイデアを生み出していきたい。
回答 10	推進員の研修会に昨年より Zoom を使用していますが、今年はブレイクアウト機能も使って推進員同士の交流や意見交換ができるような構成にしたいと思います。
回答 11	いままでは会場で行っている講座をオンラインでも同時に流すだけだったので、オンラインでの参加者同士がディスカッションできるようなプログラムを検討したい。
回答 12	学生向けに ZOOM を活用したイベントを企画できれば面白いかなとも思いました。
回答 13	スプレッドシートの活用 グループワークの進み具合など、ブレイクアウトルームに入らなくても 観察ができ、成果物での発表もできるため。

7.2.3 新規に設立する地域センターに対する支援

地域センター指定団体の変更に伴い新たに地域センターとしての活動を始める団体に対して、全国ネットの事業に関する説明や、資料作成に関するツール提供等の支援を行った。

(1) 令和3年度から指定された地域センター

熊谷市センター：特定非営利活動法人エコネットくまがや

長崎市センター：特定非営利活動法人環境カウンセリング協会長崎

大分県センター：特定非営利活動法人地域環境ネットワーク

(2) 令和4年度から指定される地域センター

八王子市センター：特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池

鳥取県センター：特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

熊本県センター：NPO 法人 SDGs Association 熊本

宮崎県センター：公益財団法人宮崎県環境科学協会

7.3 地域センターにおける地球温暖化防止活動事業等の支援

地域センターが実施する地域における地球温暖化防止活動促進事業に要する経費に対し、補助事業者として補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、補助執行業務を実施した。また、当該経費を助成する事業（補助事業）に要する経費を補助することにより、地域センター活動の推進を図った。

7.3.1 間接補助金の交付規程・公募要領の作成と事業の周知

(1) 交付規程・公募要領の作成

間接補助事業者の募集を行うに当たり、応募申請及び交付決定に必要な交付規程・公募要領・各様式等の書類を作成した。

(2) 事業の周知

間接補助事業者公募に当たっては、当法人のウェブサイト内に令和3年度間接補助事業者向けのページを設け、事業の周知及び、公募要領、交付規程等の公開を行った。

7.3.2 審査委員会の設置と採択・交付手続きの決定

補助金交付先の採択に当たっては、事業の目的に則り、かつ公平・透明性を担保する観点から、外部の有識者等から構成される審査委員会を設置し、採択のための審査基準と採択先案を決定した。

昨年度に続き、前年度の完了実績報告書を基に指定自治体による評価を加算し、審査結果とした。

(1) 審査委員会の設置と委員構成

審査委員会を設置し、審査委員会を以下の通り開催した。審査委員会では、事前に承認をいただいた審査基準に基づいた審査結果について承認していただき、交付額の算定案についても意見をいただいた。

日時：令和3年5月21日（金）～令和3年5月25日（火）

開催：電子メールによる開催

議事：(1) 審査結果（案）について

(2) 特別提案事業の評価について

(2) 採択手続き・交付手続き

審査委員会で承認を受けた審査項目・審査基準に則り、補助事業実施事務局が採択案を決定し、その後地球環境局長と協議の上、間接補助金の交付先を決定した。補助率は基準額の9/10の額であり、これを交付決定額とした。

また、今年度も、より先進的な取組の創出を後押しする観点から、「特別提案事業」の公募をし、特別提案事業の採択を希望する際は、応募申請時に特別提案事業に係る事業計画を併せて提出することとし、結果、11事業が特別提案事業として採択された。

申請から事業開始までの審査等の流れを図7-3に示す。

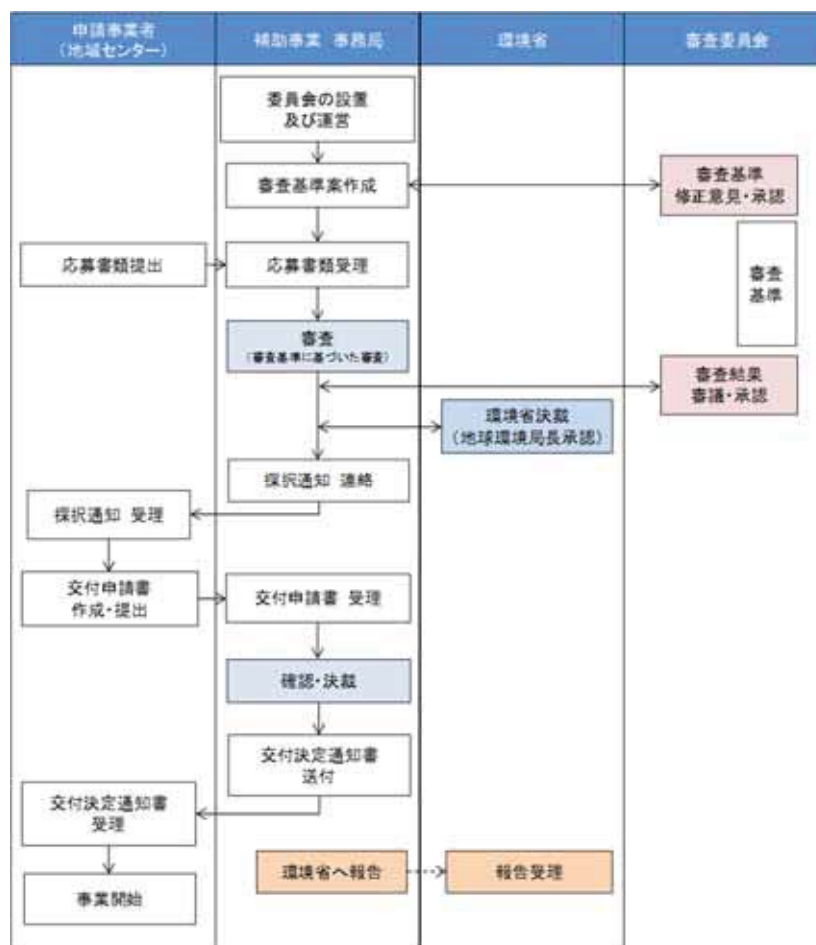


図 7-3 申請から事業開始までの流れ

7.3.3 間接補助事業者の採択・交付決定

令和3年度交付を決定した間接補助事業者は、56事業者で、交付決定額は210,301千円となり、交付決定額に対する執行率は99.3%であった。

7.3.4 事業の進捗管理

地域における地球温暖化防止活動の進捗状況の把握に関しては、「全国センター委託業務」と連携して、各地域センターから事業の進捗状況を報告していただいた。また、公募要領で定められたPDCAシートの活用と提出については、8月末実績分、11月末実績分、事業終了時の計3回の提出を求め、事業計画の進捗状況を報告していただいた。

経費の執行ならびに管理状況の確認については、事業の経費執行状況が確認できる各種資料・証憑等を中間報告として提出を求め、内容の確認並びに年度末の精算に向け修正箇所などの指導を行った。この中間報告の実施により、年度末の精算はスムーズに行うことができた。

7.3.5 精算手続き

事業の完了後、間接補助事業者から提出された報告書により、事業実施結果および経費の使用状況について審査を行い、交付額を確定した。

7.3.6 間接補助事業者による事業報告書の提出と取りまとめ

間接補助事業者から事業に関する実績報告書の提出を受け、結果の取りまとめを行った。今年度より、本補助事業によるCO₂排出削減量については、行動変容テーマに応じた統一的な手法による目標値の設定と実績値の報告を求めた。CO₂排出削減量は、普及啓発人数とアンケート結果を用いて算出するため、普及啓発人数の的確な把握とアンケートの着実な実施をお願いした。実態調査など、広報啓発以外の項目によるCO₂排出削減量については、エネルギー消費量調査により算出している事例があった。

間接補助事業者が行ったCO₂削減効果の評価手法を示す。それによる全地域センターによるCO₂削減効果は、事業全体の効果としては、約1,733,465t-CO₂の削減量と推定された。

表 7-8 CO₂削減効果評価手法

原単位設定			
テーマ	原単位 (tCO ₂)	【参考】 単年原単位*1	原単位計算式(下線は導入による総効果算定の際に使用)
省エネ機器	1.62	0.13	冷蔵庫・テレビ・エアコンの買換えによる平均電力削減量(tCO ₂ /年)=(冷蔵庫の買換えによる電力削減量×平均買換え年数)+(テレビの買換えによる電力削減量×平均買換え年数)+(エアコンの買換えによる電力削減量×平均買換え年数)÷3×電力のCO ₂ 排出係数*2
省エネ住宅	ZEH	153	4.77
	断熱リフォーム	10.0	1.44
エコカー			S55年以前又はS55年基準の住宅からH11年基準へ回収した場合の年間暖冷房エネルギー消費量の削減量(tCO ₂ /年)=S55年以前とS55年基準の加重平均値-H11年基準×電力のCO ₂ 排出係数*2×(住宅の平均使用年数*3-外壁リフォームを実施した住宅の一般的な築年数(2017年))*4 1台当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=ベースライン(内燃車)のCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)×(①-エコカーのCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)(EV(②)、FCV(③)、HV・PHV(④)のCO ₂ 排出量の加重平均値)×平均自動車買い替え年数 ①平均走行距離(km/年)÷燃費値(km/l)×自動車燃料の単位発熱量(GJ/l)×ガソリンのCO ₂ 排出係数(tCO ₂ /GJ) ②平均走行距離(km/年)÷EVのエネルギー消費効率(km/kWh)×電力のCO ₂ 排出係数*2(kg-CO ₂ /kWh)÷1,000 ③平均走行距離(km/年)×FCVのCO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /km)÷1,000 ④平均走行距離(km/年)×HV・PHVのCO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /km)÷1,000
クールビズ	0.023	-	1人当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=電力・ガス使用時のCO ₂ 削減量(tCO ₂ /年)=CO ₂ 排出量(tCO ₂)×政策による削減率(2°C上昇)(%)÷労働人口(人)
ウォームビズ	0.018	-	1人当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=電力・ガス使用時のCO ₂ 削減量(tCO ₂ /年)=CO ₂ 排出量(tCO ₂)×政策による削減率(3°C低下)(%)÷労働人口(人)
照明の効率的利用	2.81	0.14	1軒当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=ベースラインのCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)×(①-LED買い替え後のCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)×②)×LEDの平均寿命年数 ①年間照明利用時間(h)×蛍光灯の電力消費(kW)×部屋数(室)×電力のCO ₂ 排出係数*2(kg-CO ₂ /kWh) ②年間照明利用時間(h)×LED照明の電力消費(kW)×部屋数(室)×電力のCO ₂ 排出係数*2(kg-CO ₂ /kWh)
エコドライブ	0.131	-	平均燃料削減量(tCO ₂ /年)=年間平均ガソリン消費量×エコドライブによる燃料削減率×ガソリンのCO ₂ 排出係数
カーシェア	0.59	-	1人当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=ガソリン車1台のCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)×カーシェアによる削減率(%)
スマートムーブ ※移動手段が自動車から公共交通機関等に1日/週置き換わった場合の原単位	0.19	-	1人当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=公共交通機関利用時のCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)(バス(①)、鉄道(②)、自転車(③)の加重平均値)÷7 ①ガソリン車1台のCO ₂ 排出量(tCO ₂ /人km)×バス利用によるCO ₂ 排出削減率(%)×公共交通機関におけるバス利用の割合(%) ②ガソリン車1台のCO ₂ 排出量(tCO ₂ /人km)×鉄道利用によるCO ₂ 排出削減率(%)×公共交通機関における鉄道利用の割合(%) ③ガソリン車1台のCO ₂ 排出量(tCO ₂ /人km)×移動における自転車利用の割合(%)
低炭素物流	0.000585	-	受取個数1個当たりのCO ₂ 削減量
再エネ	0.24	-	1世帯当たりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=家庭における1世帯当たりの電力からのCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)×[1-(1-再エネ電力メニューの再エネ比率)÷(1-電源構成における再エネ比率)]
食品ロス	0.0015	-	1人あたりCO ₂ 排出削減量(tCO ₂ /年)=食品ロスに係るCO ₂ 排出原単位(tCO ₂ /t)×1人あたりの年間食品ロス量(t/年)×廃棄削減率(%)
その他	0.138	-	地域地球温暖化防止活動推進センターが実施した温暖化防止に係る普及啓発の実施前後のアンケートを比較し、「これから実施する」と回答のあった省エネ行動によるCO ₂ 削減量の合計*5
その他(エネルギー消費量調査等)			
- 対象：家庭・事業所の省エネ、節電等対象。 - 方法：使用したエネルギー量の記録を、ベースラインと比較してCO₂排出削減効果を評価する方法。 - 調査するエネルギー項目は、電気やガスの他、ガソリンや灯油など。 - ベースラインは、前年や基準年の使用量または地域の平均的な使用量が設定される。 - その他、うちエコ診断も含む。			

7.3.7 「COOL CHOICE」賛同募集への協力について

間接補助事業者は、本補助事業に申請するに当たり、「COOL CHOICE」に賛同し、その普及や推進を図った。その一環として、間接補助事業者は補助事業を実施する上で、セミナーやイベント等の参加者に対して「COOL CHOICE」の賛同を募集した。また、地球温暖化防止活動推進員や各種会議参加者等に対しても、賛同の協力を依頼することで、「COOL CHOICE」の普及や推進を図った。

なお、間接補助事業者は、「COOL CHOICE」の賛同募集に際して、賛同者には「COOL

CHOICE」の趣旨の理解と、行動の変化につなげることを確認して賛同を得ている。間接補助事業者が令和3年度事業で集めた個人賛同数は約 6.2 万件、賛同団体数は約 400 件となった。

表 7-9 効果的な賛同手法

個人賛同	団体賛同
学校での出前講座 イベントのブース出展 シンポジウムでの全体周知 地球温暖化防止活動推進員のネットワーク オンラインによる普及啓発	地方自治体への協力依頼 協力関係にある企業の賛同

7.4 地球温暖化防止活動推進員研修の支援

推進員のレベルアップを目的として、地域ブロックや複数の地域センターが合同で行う、スキル習得や人的交流、情報共有等を目的とする研修に対して、企画内容への助言、提案、講師手続き、会場費等の支援を行った。

全国センターは、推進員研修会の効果的な実施に資するべく、開催支援申請があった地域ブロックに対して、企画内容への助言・提案、講師の謝金・旅費、会場費の支援を行っている。今年度は、3つの地域ブロックから支援申請を受けた。各ブロックの推進員研修会の概要を以下に示す。

表 7-10 合同推進員研修会開催概要一覧

ブロック	開催概要
北海道・東北	開催日時：2022 年 1 月 15 日（土） 13:30～16:35 参加人数：90 人（推進員：80 人、センター職員：10 人） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ＞「地球温暖化対策の最新動向 日本はカーボンニュートラルを実現できるか？」 講師：桃井 貴子 氏（気候ネットワーク 東京事業所長） 事例紹介「宮城県センターでのプログラム作成について」 各県の推進員活動発表
関東	未実施
中部	開催日時：2021 年 11 月 12 日（金）13:30～16:30 参加人数：140 人（推進員：40 名、センター職員：11 名、YouTubeLive：80 名） 開催場所：Zoom、YouTubeLive を併用したオンライン開催 ＜研修テーマ＞「富山市における脱炭素社会づくり及び SDGs 達成に向けた取組み」 講師：塚本 紘己 氏（富山市環境部環境政策課 未来都市推進係） 各県の推進員活動発表
近畿	未実施
中国・四国	未実施
九州・沖縄	開催日時：2021 年 11 月 26 日（金）13:30～16:30 参加人数：31 人（推進員：14 人、センター職員：17 人） 開催場所：オンライン開催 ＜研修テーマ＞「コロナ禍で工夫して実施した啓発活動」について事例発表 「with コロナの環境啓発活動の方法」についてグループワークを実施

8. 賛助会員・自治体・企業を対象にした研修会等の開催

8.1 セミナーの開催

本年度は、これまで開催されていたスキルアップ研修に代えて、地域センターと関係する団体等を対象として、自治体・事業者向けセミナーを2回開催した。

(1) 第1回 JCCCA セミナー

2021年9月8日(水) 13:00~15:00 に開催した。地域の脱炭素化に取り組むために、企業・自治体・住民がこれから何を行っていく必要があるか共に考えることを目的とし、「セブン・イレブン記念財団の環境への取組み」と題し、講師を森永仁氏(セブン・イレブン記念財団 事務局長)に依頼を行った。(参加者:172名)

(2) 第2回 JCCCA セミナー

2021年12月10日(金) 13:30~15:30 に開催した。COP26 報告会より最新状況の提供を目的とし、「脱炭素社会に向けた動きの行方は?~COP26 報告会~」と題し、講師を亀山康子氏(国立環境研究所 社会システム領域 副領域長)に依頼を行った。(参加者:143名)

9. 業務運営基盤の整備

9.1 業務の執行

9.1.1 テレワーク実施のための環境強化等

働き方改革及び2020年から続くコロナ禍において、テレワーク中でも社内決裁をより円滑に行うため、電子決裁システム「X-point Cloud」を導入した。また、契約に関する事務作業の効率化等の観点から電子署名サービス「DocuSign」を導入した。社内DXを推進することで紙類の大幅な削減にも繋がっている。

9.1.2 規程類の改正等整備

職員がより内容を理解できるよう就業規程、給与規程等の大幅な見直し、施行を行った。また、女性活躍推進法の観点から行動計画を新たに策定し、行動計画を実施。えるぼし(認定段階3)の認定を取得。また、くるみん認定取得を目指し策定した行動計画の目標を達成した。

9.1.3 経理関係及び会計事務所との連携

予算執行状況をより細かく確認できるよう資料を作成し、各事業担当者と共有した。

9.2 情報の管理

当法人の活動についてのPR、情報発信に努め、メディアとの情報交換及びネットワーク構築を図った。併せて、個人情報の管理の徹底に一層努めた。

9.3 会員の確保等

会員（正会員、準会員、賛助会員）の入会を積極的に勧めるとともに、自主財源の多様な確保に努め、当法人の業務運営の整備に資するものとした。現在の会員数は表 9-1 のとおり。

表 9-1 会員数一覧（令和 4 年 3 月末現在）

区分		会員数
正会員		55
賛助会員	団体	14
	個人	11

10. まとめ

10.1 各業務について

中期事業方針で示された脱炭素社会の実現を目指した目標達成に向け、全国センター事業をはじめとする環境省関連事業を受託して、各業務を実施した。特に、改正温対法が令和 4 年度に施行されることから、基礎自治体と地域の事業者への支援に関する取組みを進めた他、気候教育の展開と合わせた若者世代への啓発と情報発信を重点的に進めた。各業務のまとめを以下に示す。

（1）脱炭素社会への移行促進に向けた調査研究・情報発信

本業務は、全国の地域センターと連携して各種調査研究や情報収集を行い、その成果を発信して活用されることで、地域の脱炭素社会実現に向けた活動を推進することを主な目的として、全国センター事業である「全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」を受託して実施した。

気候政策・対策に対する市民の受容度向上に向けた調査研究として、全国の若年層を対象にアンケート調査を行い、「脱炭素化」に関する意識と SNS を利用した啓発方法について情報を収集できた。SNS を用いた啓発は、若年層を中心に、情報の受取者が次の発信者となる二次的な訴求効果を期待できるので、次年度以降に活かしていく。

地域の事業者支援の実例と連携による事業効果に関する調査研究として、地域センターによる事業者支援の現状を調査し、他の地域センターの参考となる事例情報の収集を行った。関連情報と合わせて、地域センターの事業計画検討の資料として「参考事例集」として公表したことで、地域における事業者支援の計画策定を促すことができた。また、自治体からの質問も多く、地域センターに対する関心を持ってもらえた。

気候変動、緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集として、温対法改正に伴う地方公共団体実行計画への住民参画の状況に関する調査を行い、一部の地域センターは自治体の施策に協力しているものの計画策定に関与していない状況があること、住民参画の促進が進んでいないことが分かった。また、COP26 や IPCC に関する情報収集と資料提供を進めた結果、利用者の最新情報に対する反応が良く、問い合わせ

や講演依頼が多数あった。

普及啓発・広報の推進として、JCCCA のウェブサイトの運用の他、YouTube チャンネルの運用や地域の活動情報ポータルサイトを開設して、多様な情報発信を行った。また、学会で全国ネットの活動成果を発表することで、関連する企業等にも広報することができた。企業からの相談も増えていることから、需要のある情報を提供することで、企業の脱炭素化に対する関心を高めることにも寄与できた。

以上のように、発信する情報内容と発信先や方法の充実を図ることで、情報発信源としての JCCCA の認知・活用を広げることができた。今後は、コロナ後の新しい生活様式に対応しつつ、地域主体のニーズに応じた連携を進めることでプレゼンスを向上すると同時に、SNS を活用して「脱炭素社会」を目指して行動することを啓発できるツールの開発・展開と運用が課題と考える。

（２）脱炭素社会実現に向けた COOL CHOICE の推進

本業務では、脱炭素社会実現に向けた取組が、自治体の施策と連携して推進され広がることを目標に、全国センター事業並びに家庭エコ診断事業を受託して実施した。

地域からの COOL CHOICE 推進体制の構築としては、全国センター事業として、地域からの推進体制の構築を目的に地域の特徴的な活動事例に関する情報を集め、「COOL CHOICE 推進活動事例集」として整理して情報を共有するためのデータベースを構築した。また、地域ブロックでの講習会開催を支援し、地域の課題について意見交換する場とした。これらの成果として、各地域センター及び地域の活動事例につて連携体制等の情報や具体的内容を整理でき、全国で活躍する地域センターを PR する資料として活用できている。

家庭における具体的な脱炭素対策の実践を展開するため、脱炭素ライフスタイル構築促進委託業務（家庭エコ診断事業）を受託して、うちエコ診断の制度運営と診断ロジックの見直しを含めたシステムの整備、診断普及の体制構築を推進した。家庭エコ診断が、自治体のポイント事業や補助金事業等の施策と関連付けて実施できることを、「脱炭素宣言」の自治体等に広く広報したことで、「WEB 診断サービス」の利用や問い合わせがあり、温暖化対策普及の具体的施策ツールとして認識を広げることができた。また、うちエコ診断の広報と診断士資格の活用拡大を目的に、うちエコ診断士資格を、環境教育の人材認定制度に登録した。更に、住宅の断熱性能への関心の高まりから、住宅リフォーム関連分野で資格試験の受験者が増える傾向にあり、ニーズをヒアリングする等の活動支援を行った。WEB 診断サービスの提供によって、家庭のエネルギー消費と CO2 排出量の削減に関心を持つ人が増えた。

以上のように、コロナ感染防止対策に対応しつつ、温暖化対策を広く普及するために自治体や地域のステークホルダーと連携した活動を、うちエコ診断の利用も含めて実施したことで、連携を拡大することができた。今後は、脱炭素を目標としたより強力な活動として、経済団体等との連携を進め、中小企業の脱炭素化を支援できる体制の構築が課題と考える。

(3) 気候教育・人材育成の推進

本業務では、脱炭素社会の実現に向けた気候教育の重要性を踏まえ、地域で活動する民間団体との連携や教育現場の支援を行った。

全国センター事業としては、教材ツール等の開発・提供や講演の対応を行い、教育現場や地域のセミナー等を通じた学習の支援を進めた。また、セミナー等の導入部に使えるツールとして、小学生目線の動画を制作し、これを活用するためのガイドラインと共に公開して利用者から好評を得た。

自主事業としては、放課後学童クラブを対象に開発した環境教育プログラム（環境マークプログラム）の販売や活用のための指導者支援等を継続して行った。企業との継続的な連携によって、啓発の場と満足度の高い参加者を広げることができている。また、気候教育教材を開発するプロジェクトに参加し、具体案の検討を始めた。

以上のように、気候教育を実践する場の展開と活用できる人材育成を広げることができた。今後は、動画ツール等の効果を検証し、その結果を踏まえた啓発の現場・手法に有効なツールとプログラムの選択および整備・充実が必要と考える。

(4) 脱炭素地域づくり・政策支援

本業務では、脱炭素社会に向けた地域づくりを目的に、全国センター事業として地域の施策に関する効果推計ツールの改良や、地域に根差した活動を表彰する脱炭素チャレンジカップ、気候変動アクション環境大臣表彰、中小企業の脱炭素化を支援する脱炭素経営セミナーの試行事業を行った。

全国センター事業では、自治体の政策支援として、地域の家庭を対象とした温暖化防止施策（実行計画）による効果推計ツールの改良を行い公開した。利用者からは、推定結果がグラフ化され利用しやすいとの意見をいただいているが、更に利用者の意見を反映した改良を検討する。また、地域で活動する様々なステークホルダーに対して、温暖化防止に関するセミナーやイベント出展等で情報発信を行い、温暖化防止施策に関する理解を深めると同時に生活の中の行動に関する情報を提供した。

自主事業である「脱炭素チャレンジカップ 2022」では、“脱炭素”というキーワードを使って社会情勢の変化への対応を説明することで、地域で活動する企業や団体の取組に対する関心を高めることができ、協賛の継続や活動団体のエントリーを得ることができた。さらに、地域センターとの連携による広報によって、協賛企業の新規獲得ができた他、アイデア賞を新設したことで、脱炭素化へ繋がる創意ある提案の応募があった。表彰イベントの開催は、昨年度に引き続いて会場とオンラインを併用したハイブリッド型式で実施し、参加者や関係者から高い評価を得ることができた。

脱炭素に繋がる実践活動を集め、評価・表彰する業務として、環境省が主催する「気候変動アクション環境大臣表彰」の事務局業務を担った。この業務を通じて、緩和分野だけでなく適応分野で活動する企業や団体等との関係を作ることができた。

環境省事業の再委託を受ける形で、中小企業を対象とした脱炭素経営セミナーを先行事例として実施する事業を、地域センターと連携して実施した。地域センター中心に、

地方環境事務所や地域の経済団体、金融機関等で連携するスキームを構成し、役割分担して脱炭素経営に関するセミナーと企業個別の相談会を開催した。この手順は、次年度以降の事業計画の参考として、参考事例集として共有した。

以上のように、地域においては「脱炭素化」の様々な活動を拡がっており、具体的な情報や施策に対するニーズが高い。今後も地域の自治体や事業者のニーズを把握し、脱炭素社会の理解・実現に資する、効果的な情報やツールの提供を進める。

(5) 地域センターの活動支援、連携・協働

本業務では、全国センター事業における地域センターの活動支援として、指定元自治体と地域センターが参加する連絡調整会議の開催、地域センター従事者を対象とした研修会の開催、地域ブロックで開催された地球温暖化防止活動推進員研修の支援と、地域センター活動を支援する「地球温暖化防止活動促進事業」補助金の執行団体を担った。

連絡調整会議の開催によって、自治体と地域センター、全国センターで国の事業内容や活動情報の共有や課題に関する意見交換で、今後の事業計画検討に資する情報提供や EPO との連携検討ができた。従事者研修では、オンラインセミナーに必要なスキル向上や現場担当者同志の情報交換を実施することができ、成果を推進員研修や地域内のセミナーで実践されるなど、参加者と関係者から高い満足度の評価を得た。推進員研修の支援では、地域でリーダー的に活躍される推進員を養成し、研修成果が地域での活動に活かされるなど地域内での共有が実践された。

また、補助事業である「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を通じて、温対法に規定された地域センターの活動、特に地域循環共生圏の観点で先行的な取り組みに対して、資金的・事務的・技術的支援をするなど、センター活動の具体的内容について支援できた。コロナ禍の影響等で当初計画通りの事業実施ができなかった地域センターもあったが、感染防止対策に配慮した活動内容によって、全体で計画以上の実績となった。

以上のように、先行的な地域センターの活動を支援することで、各地域センターの特徴を活かして社会のニーズに対応した活動が増えており、連絡調整会議を利用して実施内容を共有するなど効果的な活動の展開に寄与することができた。今後も、「脱炭素」に向けて社会全体の変革を進めるべく、地域センター活動に必要な情報やツールを提供することが引き続き課題と考える。地域センターとのより効率的な情報共有と連携を進めることで、脱炭素社会の実現に寄与できるように支援を行っていく。

10.2 各業務における PDCA サイクルによる評価

全国ネットが令和3年度に実施した各業務における PDCA を、表 10-1 および表 10-2 のとおり整理した。

表 10-1 全国ネットの令和3年度各業務におけるPDCAサイクルによる評価（1/2）

中期目標（5年後＝2023年度末にめざす状況）	事業方針	事業計画→インプット（活動）	アウトプット（結果）	アウトカム（成果）	課題・改善事項等
1. 情報発信による脱政策社会の受容度向上 地域気候政策・対策に関する国内外の情報が集積し、国内最大の情報源として関係者・関心層に認知・活用され、「地域気候政策・対策は、地域の魅力や生活の質を向上させる」という認識が社会に広まり始めている。	①環境省・国環研等との連携により、国内外の政策・動き・関連する知見を地域に発信する。 ②地域センターとの連携により、地域の政策・動きを国内外に発信する。 ③ J C C C A の活動を国内外に発信する。	(1)気候政策・対策の受容度調査 →GEOC次世代委員会意見交換及び意識調査のためのWS実施 →若者を対象とした脱政策に関する意識調査の実施 (2)地域の事業者支援の事例と連携による事業効果に関する調査研究 →地域センターによる事業者支援の現状調査の実施 →【新規】脱政策経営セミナー先行事例の実施（中小SBT事業） (3)気候変動、緩和策、脱政策地域づくりに関する情報収集 →温対法改正に伴う地方公共団体実行計画への住民参画状況に関する調査の実施 →COP26の情報収集及びホームページによる情報公開	(1)気候政策・対策の受容度調査 ・GEOC次世代委員会WS開催数：2回 ・意識調査の事前調査被験者数：20名 ・本調査：全国モニター3,000名（若者限定） (2)事業者支援に関する調査研究 ・現状調査回答数：38地域C（回収率64.4%） →事業者支援実施件数：17件 ・参考事例対象地域Cヒアリング件数：8件 ・脱政策経営セミナー先行事例実施件数：2件 (3)情報収集 ・実行計画への関わりに関する調査回答数：43地域C（回収率72.9%） ・COP26特設ページアクセス数：PV4,898	・全国の若者の「脱政策化」に関する意識が把握できた。 ・SNSを通じた啓発方法について検討する基本的な情報を収集できた。→SNSを用いた啓発による二次的な訴求可能性 →SNSツール開発 ・参考事例を地域センター及び自治体に配布し、実地可能な具体性のある計画策定を促すことができた。自治体からの質問も多く、関心をもちもらった。 ・12程度の地域センターが実行計画に関与していないということが明らかになった。特に住民参画の促進に係る地域センターは少ないことがわかった。 ・COP26などの最新情報の提供に対する反応が良い、問い合わせ及び講演依頼が多数あった。	○SNSの開発 ○SNSによる啓発方法の検証 →二次的訴求効果 →SNSツール開発 ○実行計画における地域センターの役割の明確化 ○事業者の地域センターに対するニーズや脱政策化に向けた課題等の把握
		(4)普及啓発・広報の推進 ア メディア、インターネットによる情報提供 →JCCCAYouTubeチャンネルの運営 →【新規】活動情報ポータルサイトの開設 →うちエコ取材等 →【新規】うちエコ診断WEBサービスの開設 →啓発資料の作成と配布 イ 情報誌等の発行 →全国ネット通信の発行 →10周年記念誌の発行 ウ 週刊化防止に関する行事への対応 →イベントへの出席	・JCCCAYouTubeチャンネル →登録者数：50（昨年度より+37） →年間視聴回数：2,017 →新規動画：セミナー（2）、研修（2）、啓発用動画（3） ・JCCCA公式サイト →検索ツールページ：PV27,272 →四葉タウンローナーページ：PV24,102 ・新規作成：IPC26第6次評価報告書ページ（作成ページ数：6） ・情報誌作成：COP26特設ページ（作成ページ数：6） ・自治体におけるうちエコ活用数：63自治体 ・うちエコ診断WEBサービス（診断件数）：3,474件 ・地球温暖化防止ハンドブック：配布数5,050 ・全国ネット通信・記念誌発行 ・イベント・展示出席数：2件 →エコプロ2021：来訪者数約1,000人 →アースガーデン2022冬：来場者数約100人 ・ポスターセッション：発表数2件 ・査読付き論文：受理1件、査読中1件（2月）	・2020年度開設時と比較し、登録者数が37件増加し、視聴回数も大幅に増えている。 ・2020年度に新規に開設した貸出ページサイトの運用により、サイトの利用件数が増え、気軽に借りるイメージが向上している傾向あり。※コロナ禍のため、実際に借りる件数は少ない ・うちエコ診断がWEBで実施できるようになり、個人での取組を促進することができた。大学生等の若者からの利用も増加している。 ・地球温暖化防止ハンドブックの増刷希望のある地域センターが多い。（岡山県センター、神奈川県センター等） ・啓発として新たな出版先を確保できた。環境の専門性の高いイベントにおいて多様な参加者に対し啓発できた。 ・学会等で発表するとともに、査読付き論文が採択された。	○YouTubeチャンネルの充実 ○啓発動画の活用状況の検証 ○啓発動画の教育現場活用における事例検証 →ガイドラインの見直し →活用例 →新規動画の制作 ※教育現場以外での活用について も同様の事例検証が必要 ○ハンドブック作成期間の検討 →2022年度からは7月提供できるようにしたい ○出版イベントの拡充 →建築等、環境をテーマとしないイベントなどでの出版を検討 ○学会に関わらず、広く一般にも講演等で成果を通知
		(1)地域からのCOOL CHOICE推進体制の構築 →地域の活動事例を収集 →優良事例を選定して優良事例集を作成、公表 →ブロック別地域センター協議会の実施 (2)脱政策ライフスタイル構築に向けた診断促進事業（委託事業） ア 家庭エコ診断制度運営事務局業務の実施 →基礎自治体への広報 →人材認定制度等への登録 イ うちエコ診断士の資格試験運営事務局業務の実施 →資格試験の実施 →更新試験の実施 →資格試験用テキストの作成・販売 →基礎編と実践編に分けて再校正 ウ うちエコ診断ソフトの改修 →診断ロジックの見直し →うちエコWEB診断サービスの開設、運用 →オンライン診断方法の確立、展開	・地域活動事例収集数：52件(88.1%) →優良事例：8件 ・ブロック別協議会参加数 北海道・東北：22（7センター） 関東：31（12センター） 中部：8（8センター） 近畿：8（7センター） 中国・四国：17（9センター） 九州・沖縄：14（7センター） ・うちエコ診断件数（対面/全国）：5,494件 ・診断士数：1,144人 ・診断実施期間：71団体 ・資格試験更新者：552人 ・資格試験合格者：82人（合格率67%） ・テキスト販売数：基礎編135冊 実践編135冊 ・うちエコWEB診断サービス：診断件数3,474件	・各地域センター及び地域の課題が明確になった。 ○事業者支援等、啓発対象を拡充し、優良事例集の見直し ○経済団体、EPOとの連携 ・テキストの販売数から、資格登録者に関わらず関心のある人が増えた。 ・リモート診断でも、通常診断方法と同様の診断数を確保することができた。 ・新たな登録者を民間企業から確保できた。 ・WEB診断サービスの提供で、関心をもつ人が増えた。特に若者からの反応はよい。	○参考事例とする規準の見直し ○事業者支援等、啓発対象を拡充し、優良事例集の見直し ○経済団体、EPOとの連携 ○WEB診断サービスの利用者増 ○自治体、企業での利用拡大
	①地域からのパートナーやネットワークとの協働体制・実績を活用する。 ②取組み分野に関する地域の状況把握（モニタリング）、削減手法開発・検証（社会実験）、②政策支援（水平展開）をプロジェクトとして実施する。 ③地域からのボトムアップによる国民運動により、住民利益創出、自走をめざす。				

表 10-2 全国ネットの令和3年度各業務におけるPDCAサイクルによる評価 (2/2)

中期目標（5年後＝2023年度末にめざす状況）	事業方針	事業計画→インプット（活動）	アウトプット（結果）	アウトカム（成果）	課題・改善事項等
3. 気候教育・人材育成 地域の学校教育・社会教育双方において、気候教育・学習が社会の課題解決、成長方策として認識され、実証機会・場の定着、担い手の確保、実効性の向上が進んでいる。	1. ESD（For SDGs/社会課題の同時解決）の考え方をとりいれ、地域センターを介して手法開発・実証・普及を進める。 ①学校教育・社会教育双方で、学習の場・機会と指導者・担い手を拡大し、その状況を可視化する。 ②Non-formal 教育としての普及啓発戦略と担い手育成を併せて進め、地域の国民運動に活用する。	ア 気候教育の推進・支援 ①地域化防止教育教材の開発及び更新の促進 →動画コンテンツの作成 →動画活用ガイドラインの作成 →ダウロード図表の新規作成・更新 →【新規】気候教育教材開発の協力 イ 地域化防止教育教材の輸出・配布 →貸出業務（ECサイトの運用） →環境マークプログラムの販売 →啓発用ハンドブックの配布 ウ 出前授業や訪問学習等の受け入れの推進 →環境マークプログラムの講習会実施 →出前授業の実施	・啓発用動画：3本制作（JCCCAYouTubeチャンネル公開） ・動画活用ガイドライン（上記動画に対応したもの） /JCCCA公式サイトにアップロード ・新規図表18件作成（IPCC-AR6含む）、更新図表14件 ・気候教育教材：プロジェクトの設立（3団体協働）、検討会5回 ・貸出件数：44団体89件 ・貸出ツールページ：PV27,272 ・環境マークプログラム販売数 →セット：53セット →参加人数：1,325名 ・環境マークプログラムキリンコラボ企画参加人数 →セット：223セット →参加人数：5,352名 ・講演・出前講座数：7件	・動画の閲覧者数が増え、反応は良い ・ダウロード件数の増加、及び各種専門書や参考図表、教科書調べの図表の活用希望に関する問い合わせが増えている。 ・全国ネット自主事業である環境マークプログラムについて、参加者は多く、参加者の満足度は高い	○啓発動画利用に関する効果の事例検証（再掲） ○デジタル教材等の充実 ○気候教育教材プロジェクトの予備確保 ○環境マークプログラムのような企業連携事業の展開
4. 脱炭素地域づくり・政策支援 気候政策・対策が地域や負担ではなく、地域の課題解決に貢献し暮らしを豊かにする、というイメージが全国の環境政策・地域づくり関係者に共有され、各県で取組みが加速している。	①地域づくり・振興に融合した魅力的な気候政策を国内外から発信し、地域に周知・普及していく。 ②地域センターとともに自治体の事情やニーズを把握し、指定元自治体とともに市町村政策支援（県センターレベル）や圏域連携・協働（市センターレベル）を主導していく。	(1)自治体への政策支援 →地方公共団体実行計画における地域センターの位置づけに関する現状把握（情報調査の実施） →実行計画による事業評価情報ツールの開発（改良） →地域C活動情報サービスサイトの開設 (2)脱炭素チャレンジャースタップ2022の開催 →アイデア賞新設 →ハイブリッド型による実施 →YouTube脱炭素CC2022専用チャンネルの開設及びLive配信 (3)温暖化防止に関するセミナー、イベント等の開催 →関係団体及び自治体を対象としたセミナーの実施 →【新規】気候変動アクション環境大臣表彰2021の勝負・実施 (4)中小企業を対象とした脱炭素経営セミナーの開催支援 →地域センターと連携して実施	(1)政策支援 ・実行計画に係る情報調査 回答数：43地域C（回収率72.9%） ・事業評価情報ツールの公開（JCCCA公式WEBサイト内） ・地域C活動情報サービスサイト：ユーザー登録59地域C (2)脱炭素CC2022 脱炭素エントリ数：286（ダイレクトエントリ＝64+地域大会83、アイデア賞エントリ＝139） 来場・視聴者数：1,704、企業協賛金：1,280万円、協賛企業（新規）10社 (3)セミナー・イベント ・セミナー開催数：3回 ・気候変動アクション環境大臣表彰総応募件数：133件（新規：イノベーション枠6件） YouTube再生回数：1,175、報道発表等：51件 (4)脱炭素経営セミナー ・地域センター主体で準備からセミナー、相談会開催まで実施 ・手順や体制を資料として整理	・旧事業評価情報ツールの利用者の一部より、新規事業評価情報ツールに対する高評価を得ている。達成目標値がグラフ化され利用しやすい、との意見をいただいた。 ・新規協賛企業が獲得でき、企業の関心が高まった。 ・これまで遠方等からの参加者で参加できなかった人がオンラインにより参加できるようになった。 ・オンライン実施により、出場者（ファイナリスト）全員とつながることができた。（※来場は入場者数に制限あり） （脱炭素CC） ○企業とのマッチング ○収益アップ、参加団体拡大 ○行動に繋がる啓発手法、掲載数の拡大 ○参加中小企業の拡大、効果の評価方法を	○新事業評価情報ツールの利用者の一部より、新規事業評価情報ツールに対する高評価を得ている。達成目標値がグラフ化され利用しやすい、との意見をいただいた。 ・新規協賛企業が獲得でき、企業の関心が高まった。 ・これまで遠方等からの参加者で参加できなかった人がオンラインにより参加できるようになった。 ・オンライン実施により、出場者（ファイナリスト）全員とつながることができた。（※来場は入場者数に制限あり） （脱炭素CC） ○企業とのマッチング ○収益アップ、参加団体拡大 ○行動に繋がる啓発手法、掲載数の拡大 ○参加中小企業の拡大、効果の評価方法を
5. 地域センターの組織強化 地域センターが気候政策支援や気候教育、それらに関する事業形成・運営の専門家集団として地域で認知されはじめ、業務をとおりし資金助達が拡大し、安否運営に向かっている。	①地域センターの活動・運営のフオリティマネジメントを実施する。 ②地域センター職員の専門性を高度化する。 ③ブロックや事業単位での連携・相互補完による活動基盤強化を進める。	(1)地域C、自治体の連絡調整 →全国連絡調整会議の実施 →地域C活動情報サービスサイトの開設 (2)地域センター活動の支援 ア 地域センター事業実施状況の取りまとめ、整理、課題検討 →ブロック別活動報告会の実施（第3回全国連絡調整会議内） →事業者支援参考事例の取りまとめ（再掲） イ 地域センター低事業者を対象とした研修 →研修の実施 →セミナーの実施 ウ 新規に設立する地域Cに対する支援 →訪問・指導の実施 (3)地域Cにおける地球温暖化防止活動事業等の支援（補助事業） →補助事業執行団体としての実施 (4)地球温暖化防止活動推進員研修の支援 →ブロック別合同推進員研修実施の支援	(1)連絡調整 ・会議実施数：3回 ・地域C活動情報サービスサイトの構築 (2)地域センター活動支援 ・研修実施数：2回（第1回（基本研修）、第2回（スキルアップ研修）） →参加者数：第1回（39名）、第2回（27名） ・セミナー実施数：3回 →参加者数：第1回（172名）、第2回（143名） ・新規設立地域C、新規特別事業採択の地域C指導：高知県C等 (3)補助事業 採択：56件、活動計画数：277件、特別提案事業採択：13件 (4)推進員研修支援 ブロック別合同推進員研修：4ブロック開催（参加者数） →北海道、東北ブロック（65名） 中部ブロック（118名（推進員66、地域センター職員19、他33）） 中・四国ブロック（109名（推進員・9地域センター職員含む）） 九州・沖縄ブロック（33名（8地域センター））	・事業者支援等について、各地域センターの取組みについて情報共有するなど、互いの課題等を把握し、計画に反映する姿勢が確認できた。 ・オンラインによるWSの実施方法などのスキルアップができた ・地域での実践に繋がった ・地域センターが実施する普及啓発活動に有効な資金を支援できた	○研修・セミナーの積極的開催 ○EPOとの連携 ○新規研修 ・事業者支援研修、自治体支援研修 ○研修内容の充実 ・実践的テーマ設定 ○オンライン型研修プログラム等の検討 ○事業者支援活動の支援、展開